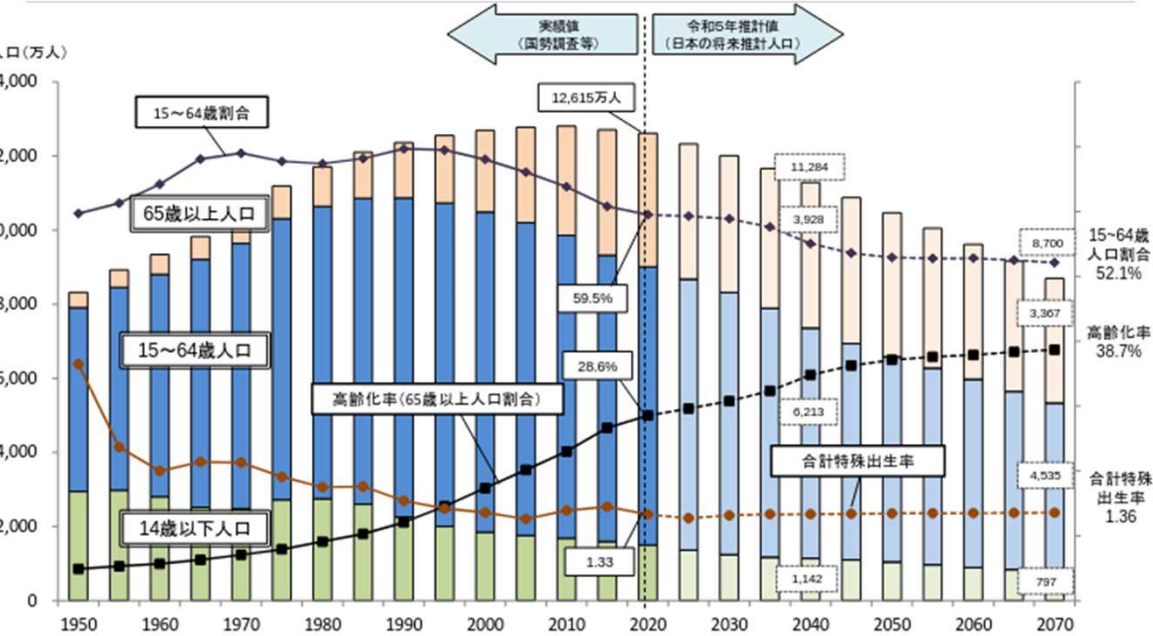


(1) 人口 ①人口減少・少子高齢化

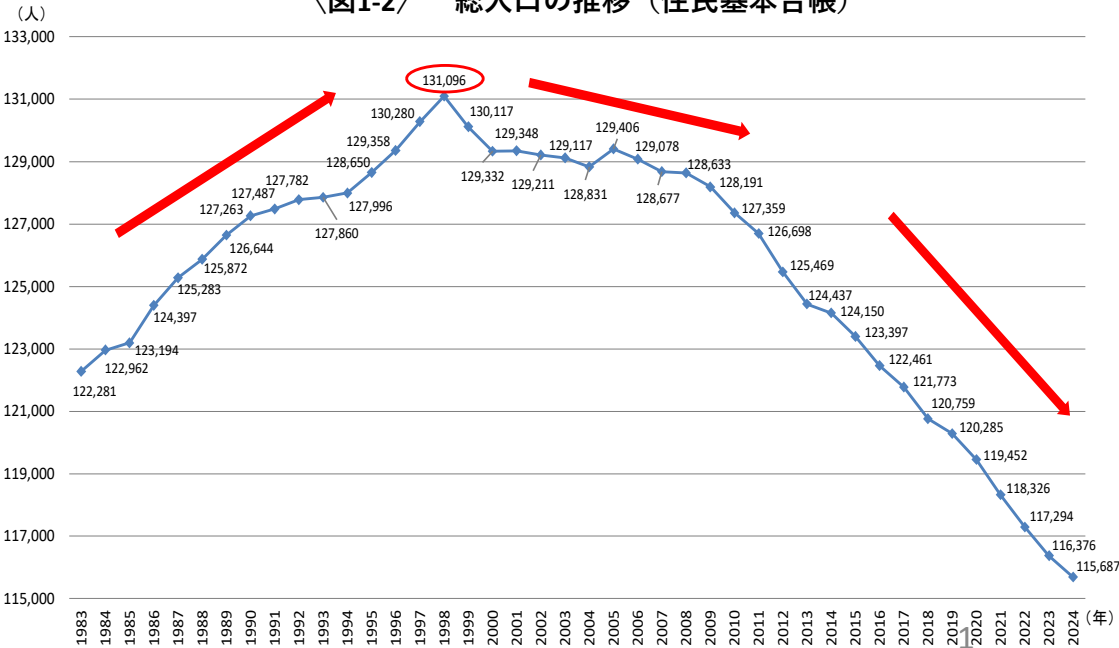
〈図1-1〉 日本の総人口の推移



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

出典：第3回社会保障審議会年金部会資料

〈図1-2〉 総人口の推移(住民基本台帳)



出典：大東市統計書

(1) 人口 ①人口減少・少子高齢化

〈図1-3〉 人口の推移・推計と高齢化率

	人口(人)											高齢化率(%)	
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2020年	2050年
全国	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099	123,262,448	120,115,780	116,638,903	112,837,405	108,801,339	104,686,383	28.7	37.1
大阪府	8,805,081	8,817,166	8,865,245	8,839,469	8,837,685	8,676,202	8,437,625	8,167,191	7,874,440	7,570,136	7,263,182	27.5	36.6
大阪市	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,185	2,752,412	2,751,501	2,705,793	2,650,440	2,585,355	2,510,574	2,430,185	25.5	33.1
守口市	152,298	147,465	146,697	143,042	143,096	139,368	134,716	129,784	124,948	120,438	116,069	29.3	36.2
枚方市	402,563	404,044	407,978	404,152	397,289	387,517	374,496	359,239	342,385	324,956	307,802	30.0	43.8
寝屋川市	250,806	241,816	238,204	237,518	229,733	222,226	213,164	203,373	193,100	182,805	172,808	30.5	40.9
大東市	128,917	126,504	127,534	123,217	119,367	115,286	110,279	104,726	98,930	93,155	87,420	27.1	38.9
門真市	135,648	131,706	130,282	123,576	119,764	113,782	106,809	99,559	92,474	85,731	79,332	30.2	42.2
東大阪市	515,094	513,821	509,533	502,784	493,940	478,156	459,365	439,227	418,377	397,796	377,297	28.8	40.0
四條畷市	55,136	57,342	57,554	56,075	55,177	53,219	50,863	48,376	45,923	43,538	41,138	27.7	39.1
交野市	76,919	77,644	77,686	76,435	75,033	72,408	69,255	65,801	62,243	58,698	55,115	28.8	41.1

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」及び野村證券作成

3

〈図1-4〉 人口の変化

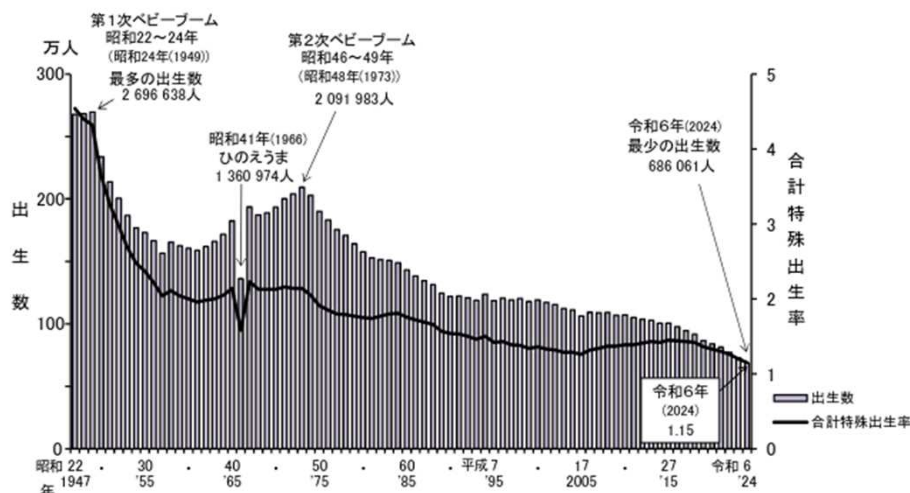
	人口増減(5年前比)											50/20年
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	
全国	-	+0.7%	+0.2%	-0.8%	-0.7%	-2.3%	-2.6%	-2.9%	-3.3%	-3.6%	-3.8%	-17.0%
大阪府	-	+0.1%	+0.5%	-0.3%	-0.02%	-1.8%	-2.7%	-3.2%	-3.6%	-3.9%	-4.1%	-17.8%
大阪市	-	+1.2%	+1.4%	+1.0%	+2.3%	-0.03%	-1.7%	-2.0%	-2.5%	-2.9%	-3.2%	-11.7%
守口市	-	-3.2%	-0.5%	-2.5%	+0.04%	-2.6%	-3.3%	-3.7%	-3.7%	-3.6%	-3.6%	-18.9%
枚方市	-	+0.4%	+1.0%	-0.9%	-1.7%	-2.5%	-3.4%	-4.1%	-4.7%	-5.1%	-5.3%	-22.5%
寝屋川市	-	-3.6%	-1.5%	-0.3%	-3.3%	-3.3%	-4.1%	-4.6%	-5.1%	-5.3%	-5.5%	-24.8%
大東市	-	-1.9%	+0.8%	-3.4%	-3.1%	-3.4%	-4.3%	-5.0%	-5.5%	-5.8%	-6.2%	-26.8%
門真市	-	-2.9%	-1.1%	-5.1%	-3.1%	-5.0%	-6.1%	-6.8%	-7.1%	-7.3%	-7.5%	-33.8%
東大阪市	-	-0.2%	-0.8%	-1.3%	-1.8%	-3.2%	-3.9%	-4.4%	-4.7%	-4.9%	-5.2%	-23.6%
四條畷市	-	+4.0%	+0.4%	-2.6%	-1.6%	-3.5%	-4.4%	-4.9%	-5.1%	-5.2%	-5.5%	-25.4%
交野市	-	+0.9%	+0.1%	-1.6%	-1.8%	-3.5%	-4.4%	-5.0%	-5.4%	-5.7%	-6.1%	-26.5%

2

出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」及び野村證券作成

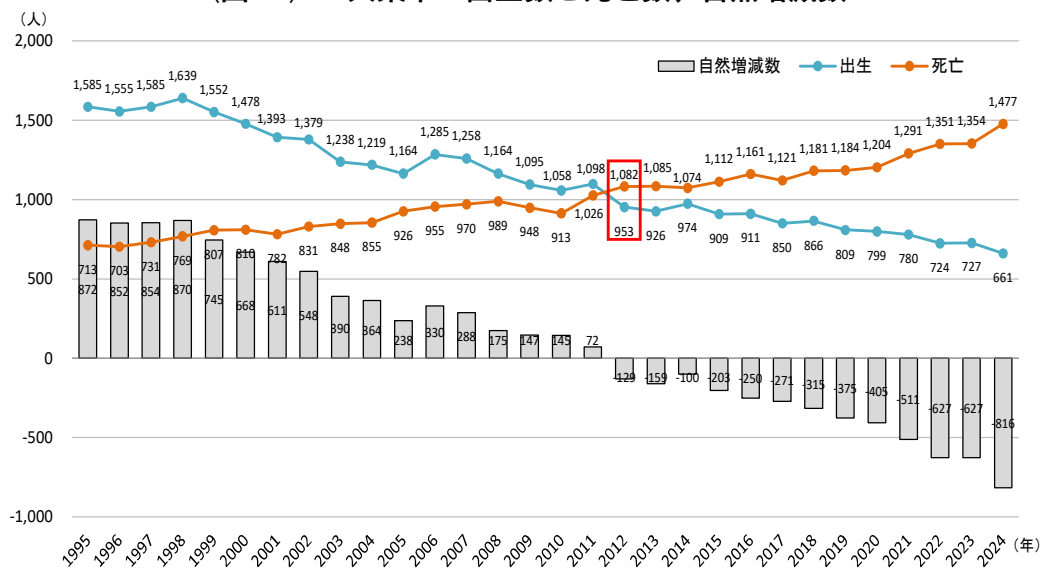
(1) 人口 ①人口減少・少子高齢化

〈図1-5〉 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



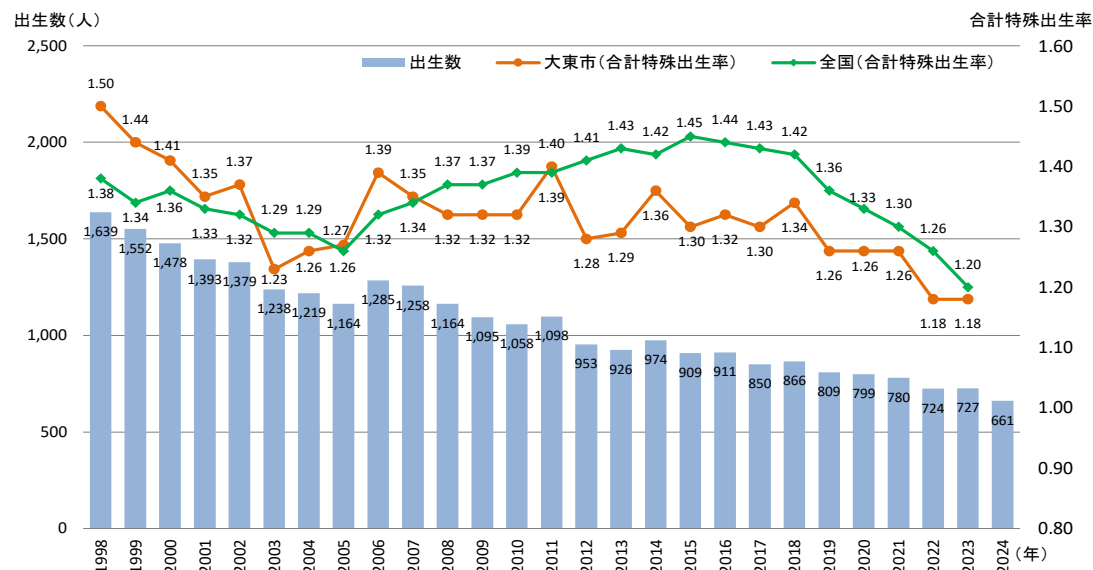
出典：厚生労働省「令和6年（2024）人口動態統計月報年計（概数）の概況

〈図1-7〉 大東市の出生数と死亡数、自然増減数



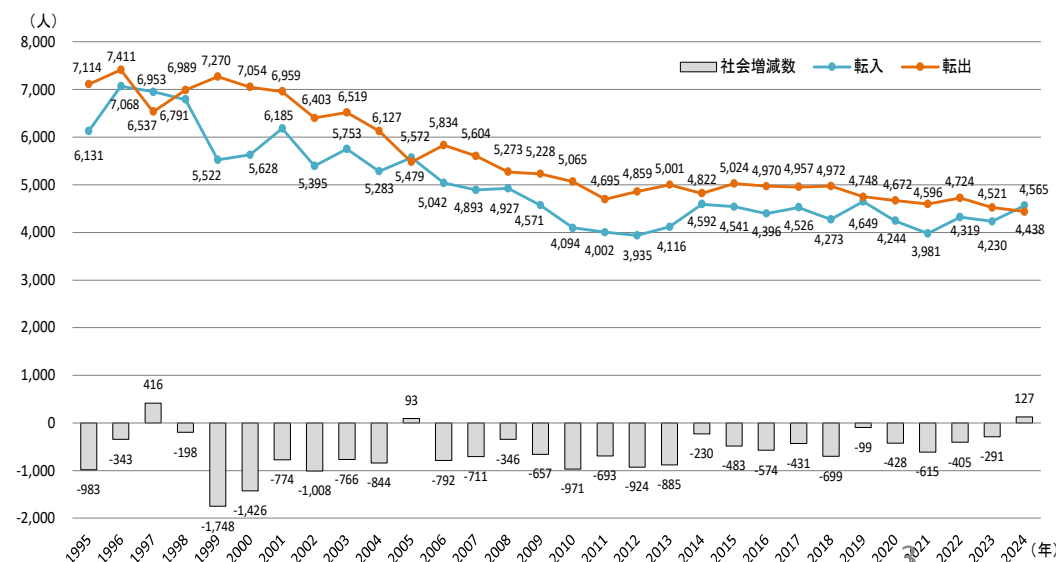
出典：大東市統計書

〈図1-6〉 大東市の出生数と合計特殊出生率



出典：出生数は大東市統計書、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

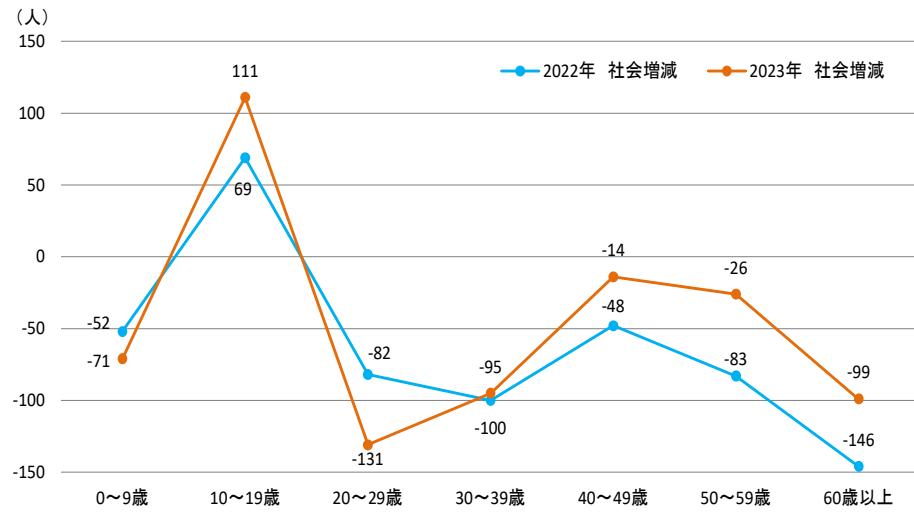
〈図1-8〉 転入者数と社会増減数



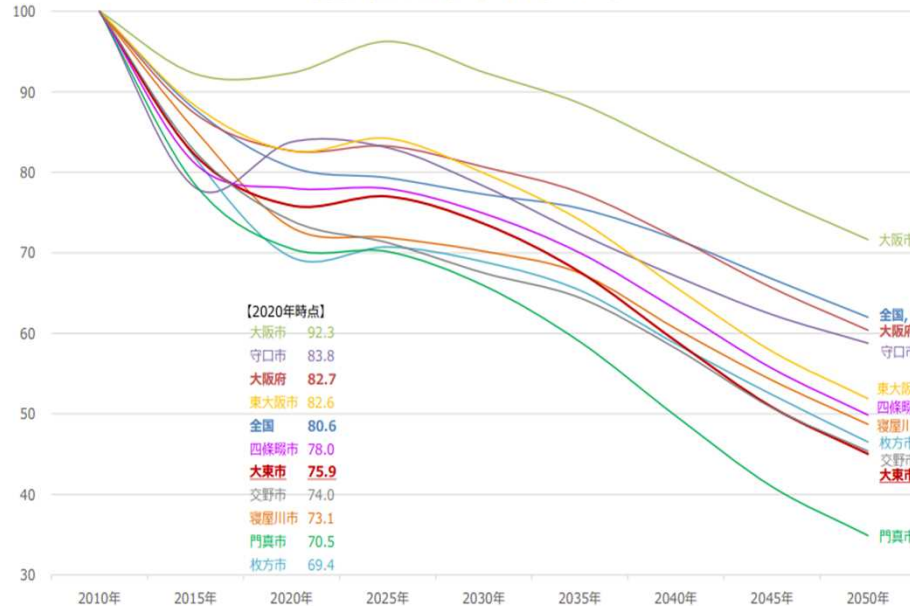
出典：大東市統計書

(1) 人口 ①人口減少・少子高齢化

〈図1-9〉 対全国の社会増減（10歳階級別）



〈図1-11〉 若年女性人口推移（2010年=100）



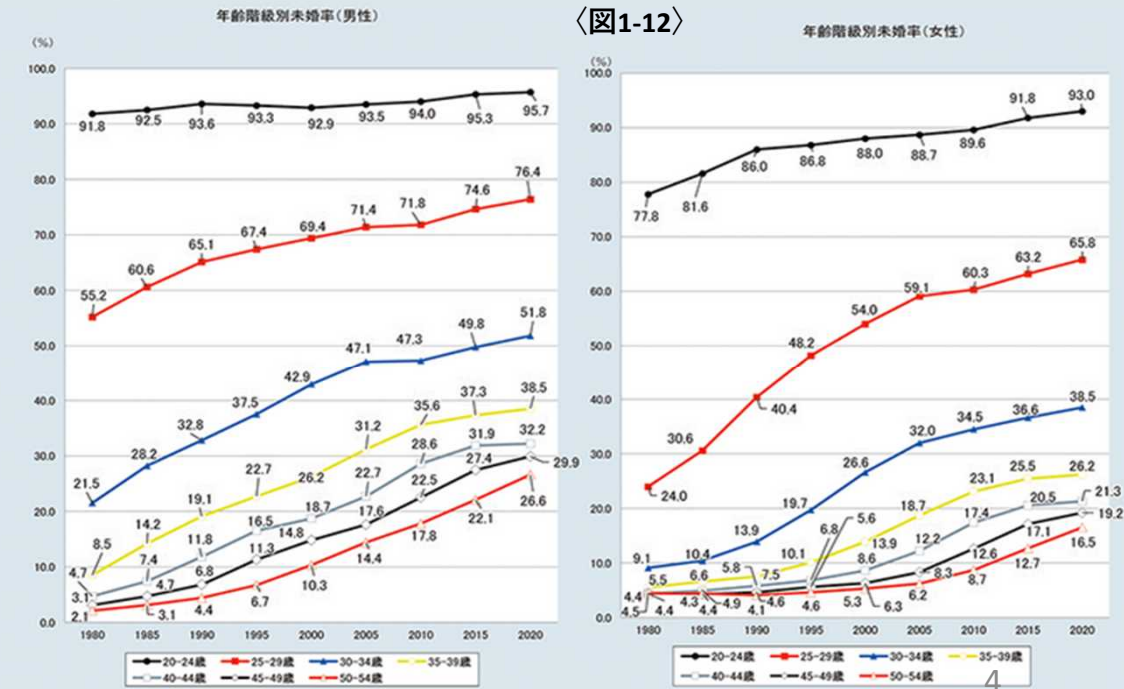
〈図1-10〉 人口構成

5歳階級人口（総数）											コホート変化率											
(年)	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	(年)	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
総数	128,917	126,504	127,534	123,217	119,367	115,286	110,279	104,726	98,930	93,155	87,420	総数	-1.9	+0.8	-3.4	-3.1	-3.4	-4.3	-5.0	-5.5	-5.8	-6.2
0-4歳	7,255	6,107	5,463	4,541	4,110	3,546	3,483	3,331	3,032	2,658	2,301	0-4歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-9歳	6,565	6,837	5,952	5,278	4,516	4,091	3,517	3,457	3,305	3,004	2,629	5-9歳	-5.8	-2.5	-3.4	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-1.1
10-14歳	6,281	6,254	6,705	5,819	5,244	4,483	4,042	3,477	3,418	3,267	2,967	10-14歳	-4.7	-1.9	-2.2	-0.6	-0.7	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1	-1.2
15-19歳	7,583	6,648	6,755	6,973	6,048	5,570	4,701	4,241	3,645	3,578	3,413	15-19歳	+5.8	+8.0	+4.0	+3.9	+6.2	+4.9	+4.9	+4.8	+4.7	+4.5
20-24歳	9,901	8,078	7,047	6,742	7,085	6,503	5,835	4,878	4,411	3,781	3,699	20-24歳	+6.5	+6.0	-0.2	+1.6	+7.5	+4.8	+3.8	+4.0	+3.7	+3.4
25-29歳	11,817	8,698	6,992	6,101	5,979	6,655	5,871	5,195	4,309	3,894	3,335	25-29歳	-12.2	-13.4	-13.4	-11.3	-6.1	-9.7	-11.0	-11.7	-11.7	-11.8
30-34歳	10,482	11,101	8,240	6,392	5,727	6,021	6,336	5,641	4,952	4,074	3,681	30-34歳	-6.1	-5.3	-8.6	-6.1	+0.7	-4.8	-3.9	-4.7	-5.5	-5.5
35-39歳	8,372	9,810	10,869	7,685	5,971	5,891	5,955	6,238	5,589	4,892	4,004	35-39歳	-6.4	-2.1	-6.7	-6.6	+2.9	-1.1	-1.5	-0.9	-1.2	-1.7
40-44歳	6,557	7,881	9,762	10,346	7,542	6,115	5,848	5,928	6,203	5,552	4,839	40-44歳	-5.9	-0.5	-4.8	-1.9	+2.4	-0.7	-0.5	-0.6	-0.7	-1.1
45-49歳	8,217	6,263	7,948	9,474	10,157	7,620	6,021	5,772	5,860	6,137	5,484	45-49歳	-4.5	+0.9	-3.0	-1.8	+1.0	-1.5	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2
50-54歳	11,183	7,829	6,272	7,572	9,261	10,115	7,405	5,848	5,618	5,713	5,988	50-54歳	-4.7	+0.1	-4.7	-2.2	-0.4	-2.8	-2.9	-2.7	-2.5	-2.4
55-59歳	10,300	10,637	7,781	5,990	7,323	9,253	9,917	7,265	5,737	5,525	5,630	55-59歳	-4.9	-0.6	-4.5	-3.3	-0.1	-2.0	-1.9	-1.9	-1.7	-1.5
60-64歳	8,415	9,689	10,424	7,287	5,740	7,299	9,015	9,689	7,127	5,652	5,448	60-64歳	-5.9	-2.0	-6.3	-4.2	-0.3	-2.6	-2.3	-1.9	-1.5	-1.4
65-69歳	5,996	7,758	9,235	9,588	6,917	5,606	6,992	8,637	9,313	6,875	5,461	65-69歳	-7.8	-4.7	-8.0	-5.1	-2.3	-4.2	-4.2	-3.9	-3.5	-3.4
70-74歳	4,109	5,372	7,258	8,376	8,750	6,596	5,242	6,580	8,155	8,825	6,517	70-74歳	-10.4	-6.4	-9.3	-8.7	-4.6	-6.5	-5.9	-5.6	-5.2	-5.2
75-79歳	2,593	3,470	4,770	6,319	7,329	8,014	5,930	4,727	5,977	7,446	8,086	75-79歳	-15.6	-11.2	-12.9	-12.5	-8.4	-10.1	-9.8	-9.2	-8.7	-8.4
80-84歳	1,721	2,018	2,843	3,863	4,951	6,252	6,796	5,049	4,047	5,172	6,486	80-84歳	-22.2	-18.1	-19.0	-21.6	-14.7	-15.2	-14.9	-14.4	-13.5	-12.9
85-89歳	1,041	1,151	1,449	1,963	2,478	3,739	4,638	5,180	3,879	3,155	4,082	85-89歳	-33.1	-28.2	-31.0	-35.9	-24.5	-25.8	-23.8	-23.2	-22.0	-21.1
90歳以上	444	665	860	968	1,026	1,917	2,735	3,593	4,353	3,955	3,370	90歳以上	-55.2	-52.6	-58.1	-65.0	-45.3	-51.6	-51.3	-50.4	-52.0	-52.6
年齢不詳	85	238	909	1,940	3,213	-	-	-	-	-	-											

※2020年までは実数値。2025年以降は推計値

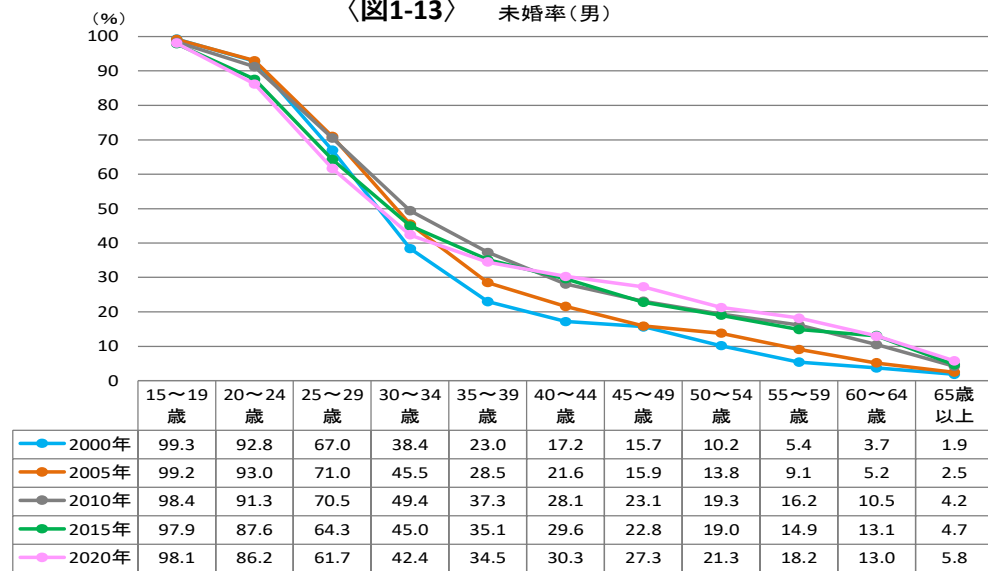
出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」より野村證券作成

〈図1-12〉



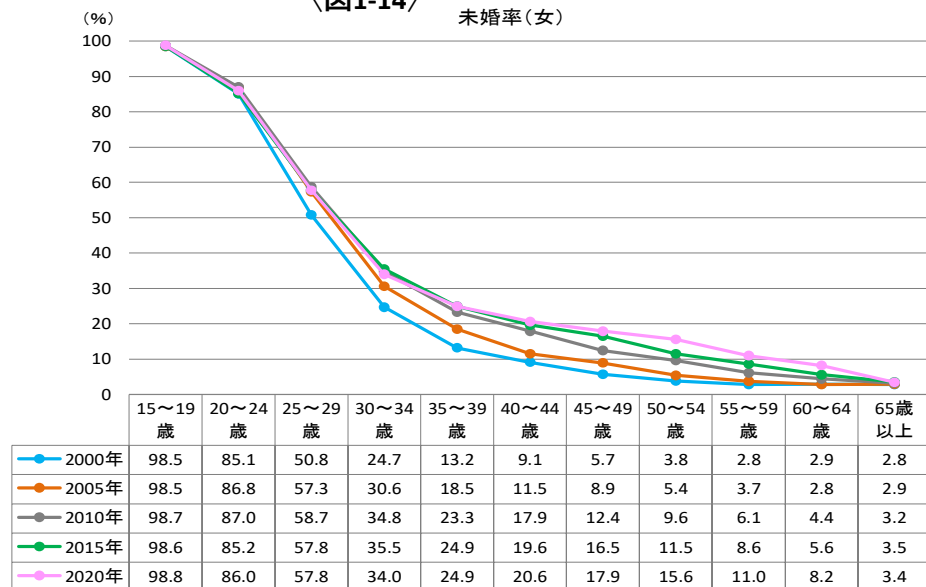
(1) 人口 ①人口減少・少子高齢化

〈図1-13〉 未婚率(男)



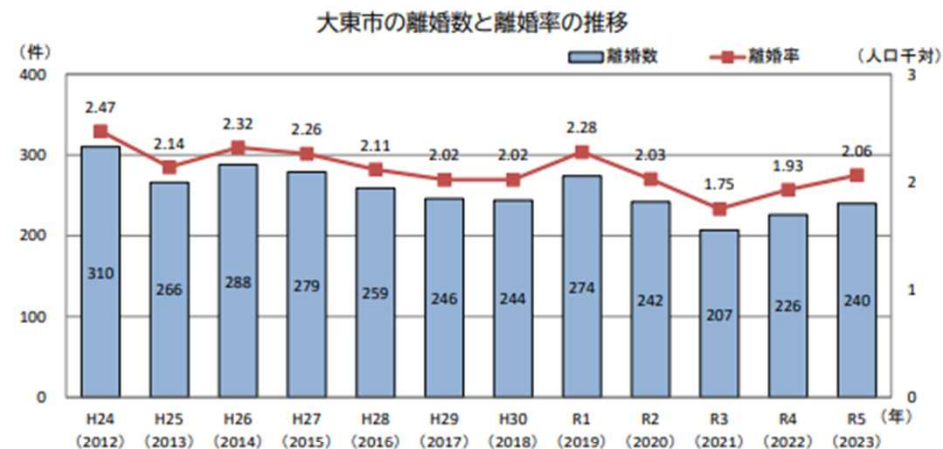
出典：総務省「国勢調査」

〈図1-14〉 未婚率(女)



出典：総務省「国勢調査」

〈図1-15〉



注：離婚率は人口千人に対する離婚数の割合。各年1月1日人口で算出している。例えば令和5年の離婚率は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の令和6年1月1日の人口で算出。

資料：厚生労働省「2023年人口動態統計」

大阪府、大阪市、大東市の離婚率(令和5年)

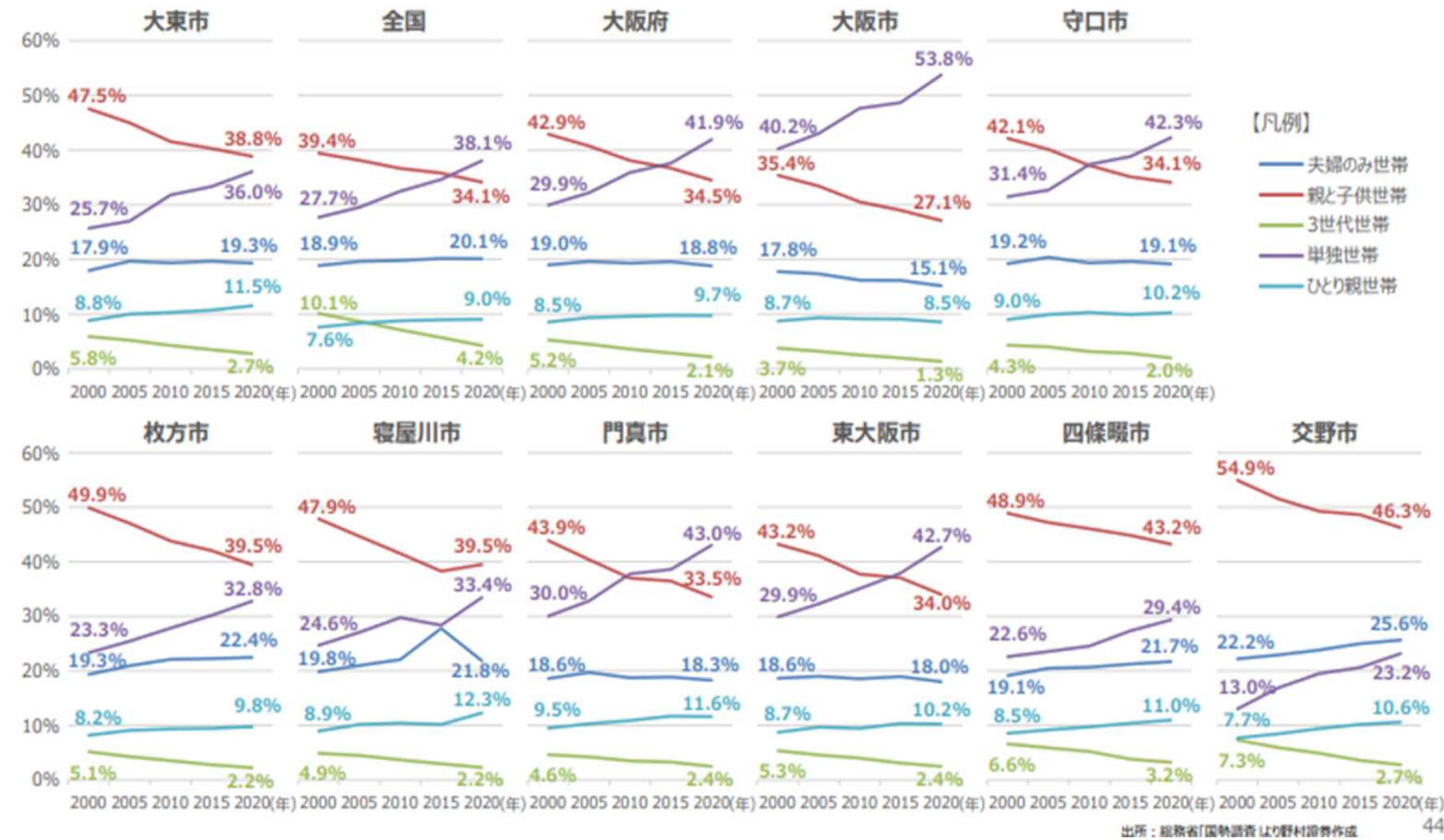
	離婚数 (件)	離婚率 (%)	人口
大阪府	14,556	1.66	8,775,708
大阪市	5,057	1.83	2,757,642
大東市	240	2.06	116,376

注：婚姻率の算出には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の令和6年1月1日現在人口を使用。

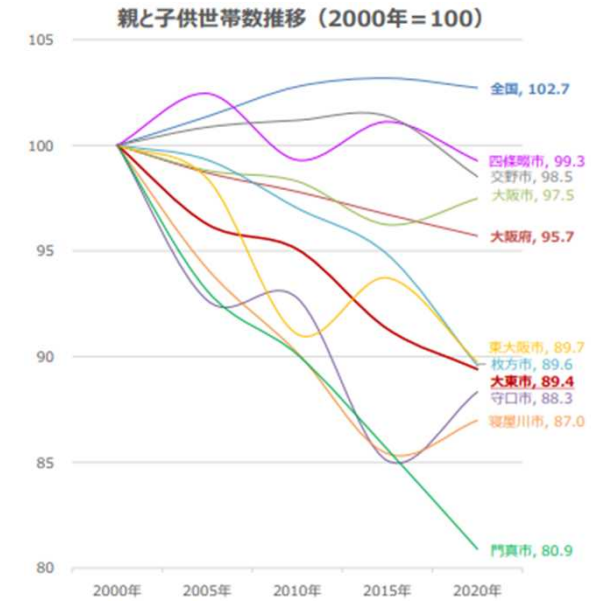
資料：厚生労働省「2023年人口動態統計」

(1) 人口 ①人口減少・少子高齢化

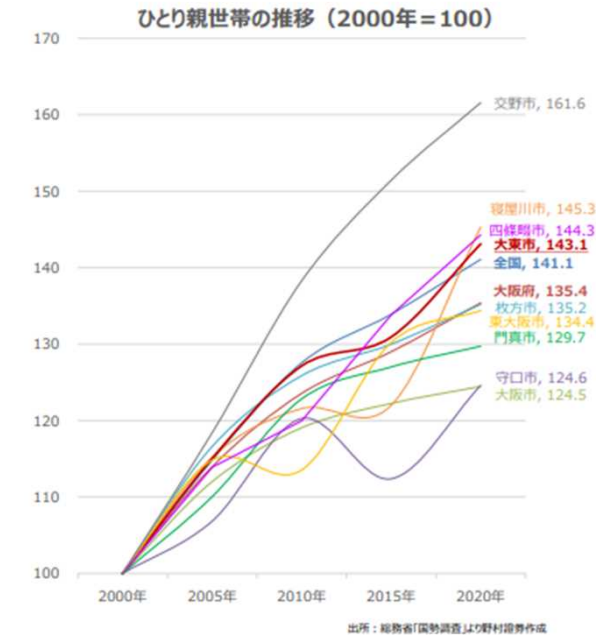
〈図1-16〉 世帯別の変化



〈図1-17〉



〈図1-18〉



(1) 人口

①人口減少・少子高齢化

外国人人口

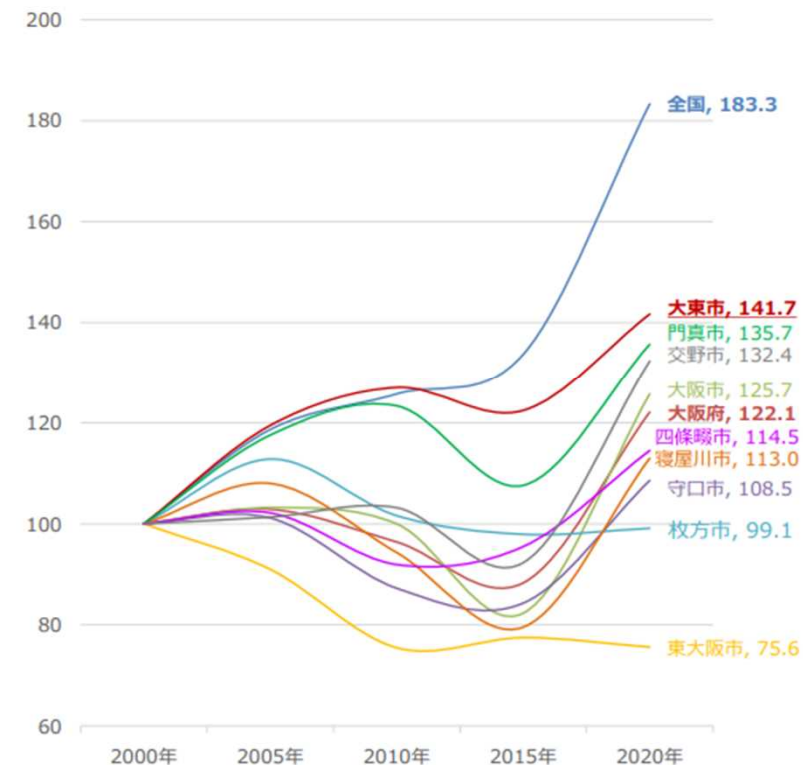
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全国	1,310,545	1,555,505	1,648,037	1,752,368	2,402,460
大阪府	170,877	175,766	164,704	150,890	208,681
大阪市	96,691	99,783	96,675	79,568	121,586
守口市	2,048	2,071	1,786	1,726	2,223
枚方市	3,118	3,518	3,168	3,053	3,090
寝屋川市	2,324	2,510	2,192	1,849	2,626
大東市	1,784	2,132	2,266	2,185	2,528
門真市	2,088	2,455	2,576	2,247	2,833
東大阪市	17,508	15,928	13,210	13,564	13,235
四條畷市	420	429	386	401	481
交野市	377	382	389	348	499

外国人人口割合

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全国	1.0%	1.2%	1.3%	1.4%	1.9%
大阪府	1.9%	2.0%	1.9%	1.7%	2.4%
大阪市	3.7%	3.8%	3.6%	3.0%	4.4%
守口市	1.3%	1.4%	1.2%	1.2%	1.6%
枚方市	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%
寝屋川市	0.9%	1.0%	0.9%	0.8%	1.1%
大東市	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%	2.1%
門真市	1.5%	1.9%	2.0%	1.8%	2.4%
東大阪市	3.4%	3.1%	2.6%	2.7%	2.7%
四條畷市	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.9%
交野市	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%

〈図1-19〉

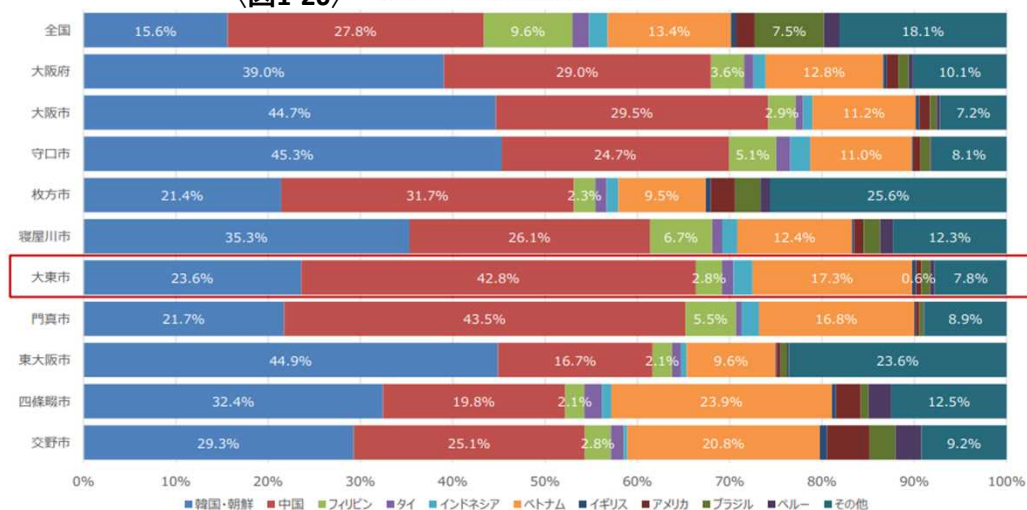
外国人人口



出所：総務省「国勢調査」より野村證券作成

13

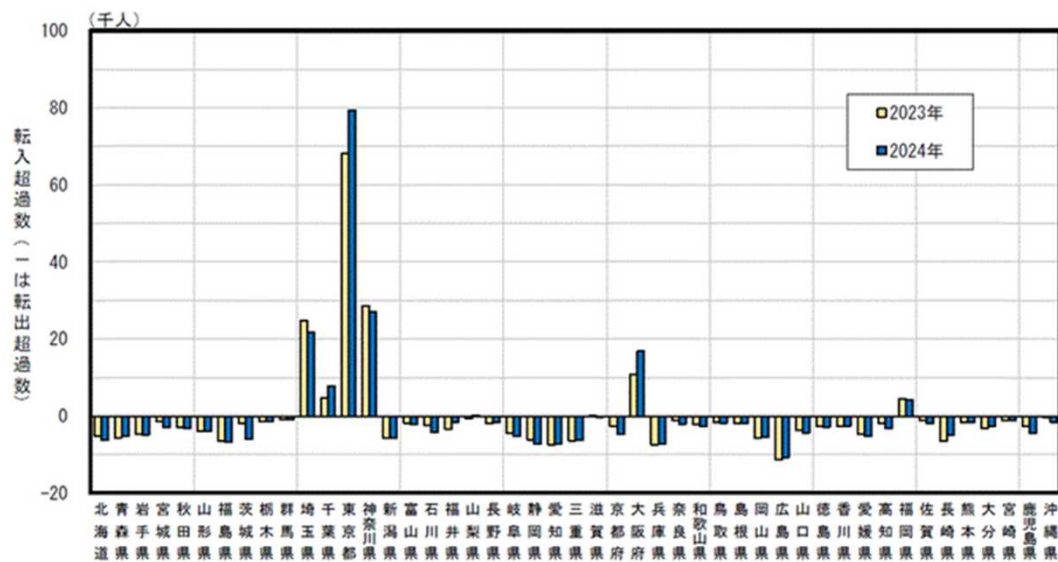
〈図1-20〉 国籍別外国人人口割合：2020年



出所：総務省「国勢調査」より野村證券作成

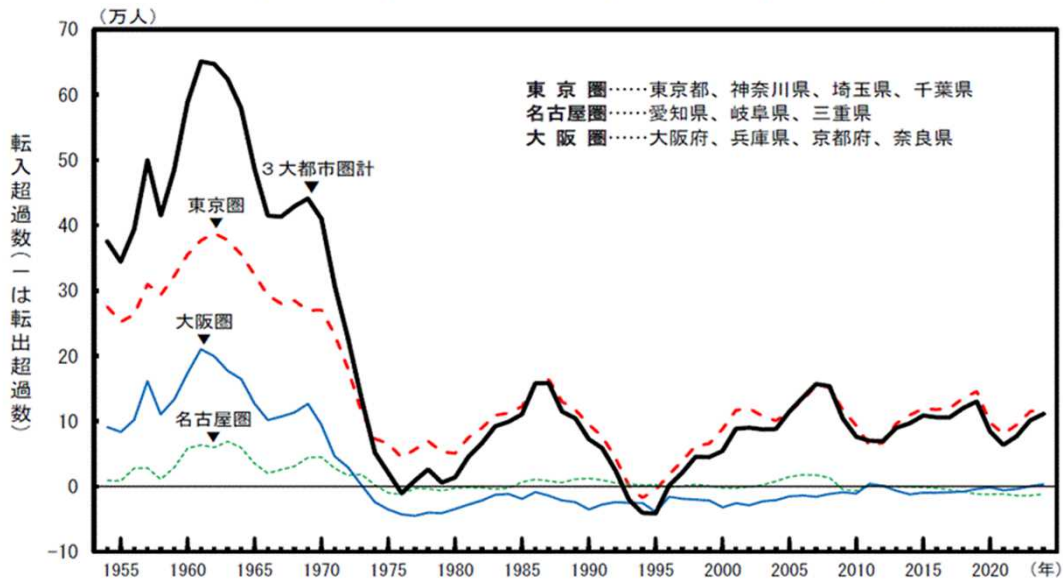
(1) 人口 (2) 東京一極集中

〈図1-21〉 都道府県別転入超過数（2023年、2024年）



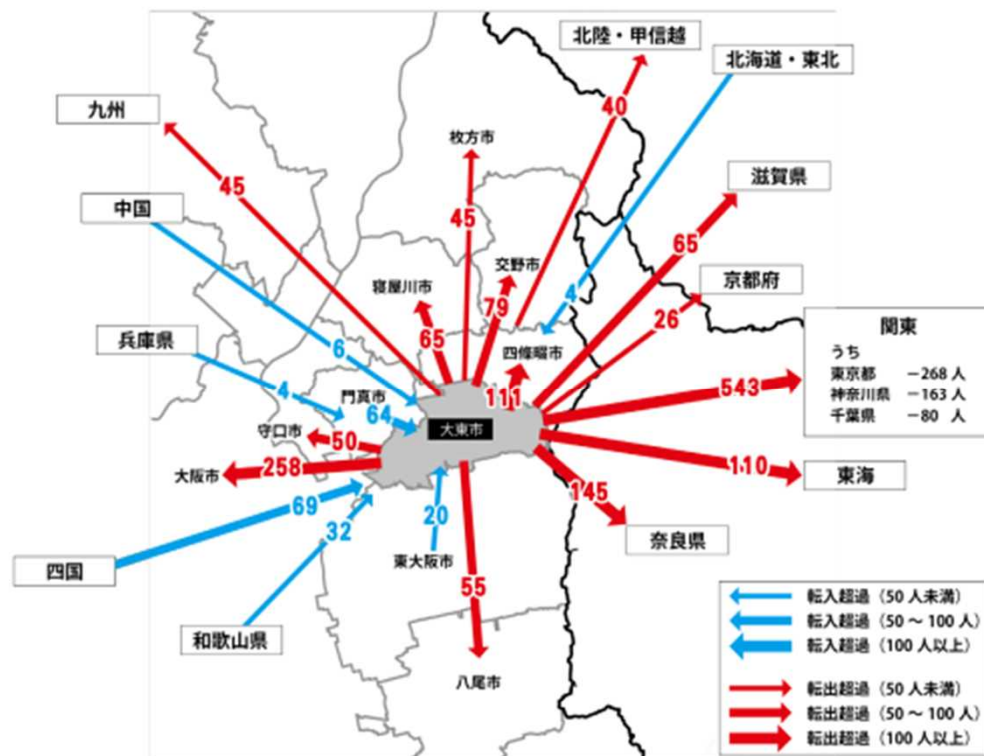
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果」

〈図1-22〉 大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2024年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果」

大東市と他地域間の転入・転出超過の状況



注:「国勢調査(令和2年)」の「5年前の常住地別人口」と「現住地別人口」から作成

資料：総務省「国勢調査(令和2年)」

(2) 防災・防犯 ①自然災害の激甚化・頻発化

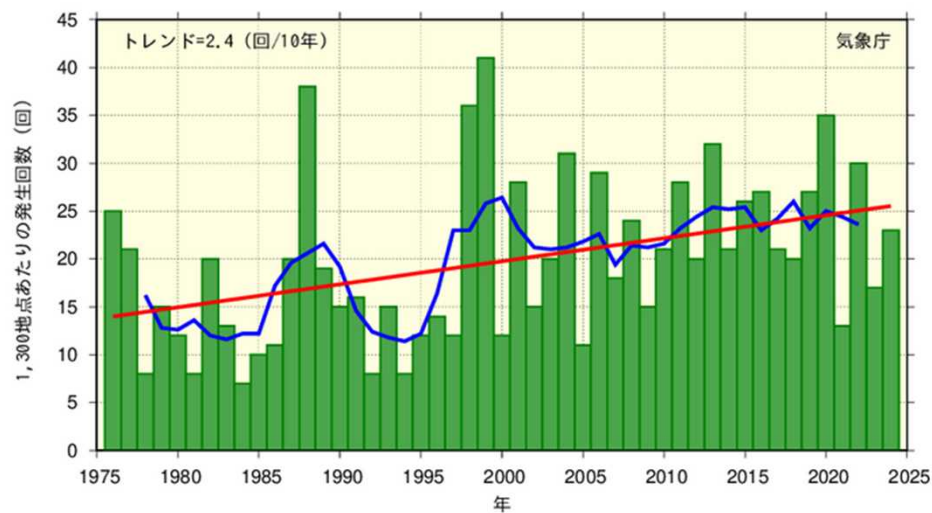
〈図2-1〉大東市で発生が想定される地震



出典：大東市総合防災マップ

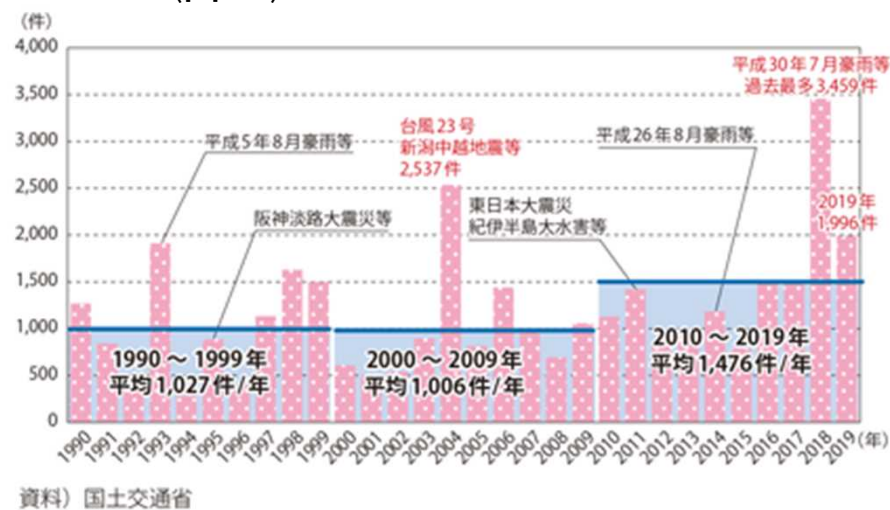
(2) 防災・防犯 ①自然災害の激甚化・頻発化

〈図2-2〉 [全国アメダス] 1時間降水量80mm以上の年間発生回数

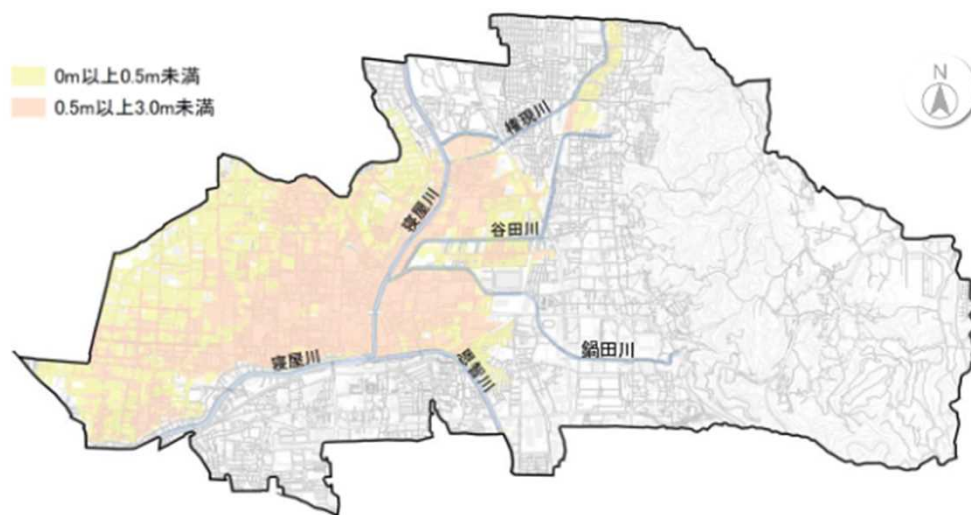


出典：気象庁

〈図2-3〉 土砂災害の発生件数の推移

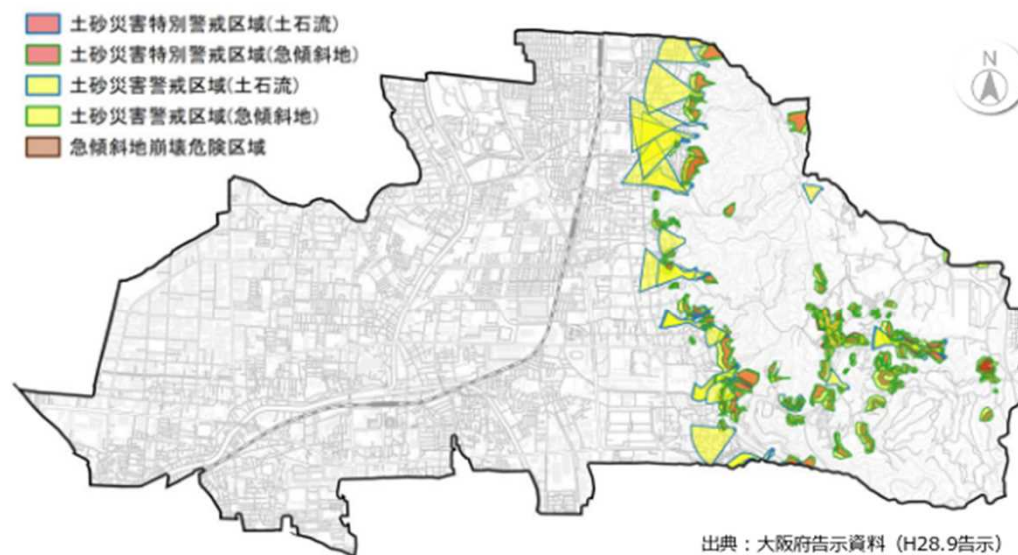


〈図2-4〉 洪水浸水想定区域



出典：洪水浸水想定区域図（淀川水系寝屋川流域：H31.3、淀川水系：R3.12）

〈図2-5〉 土砂災害区域



出典：大阪府告示資料（H28.9告示）

出典「大東市立地適正化計画」

(2) 防災・防犯 ①自然災害の激甚化・頻発化

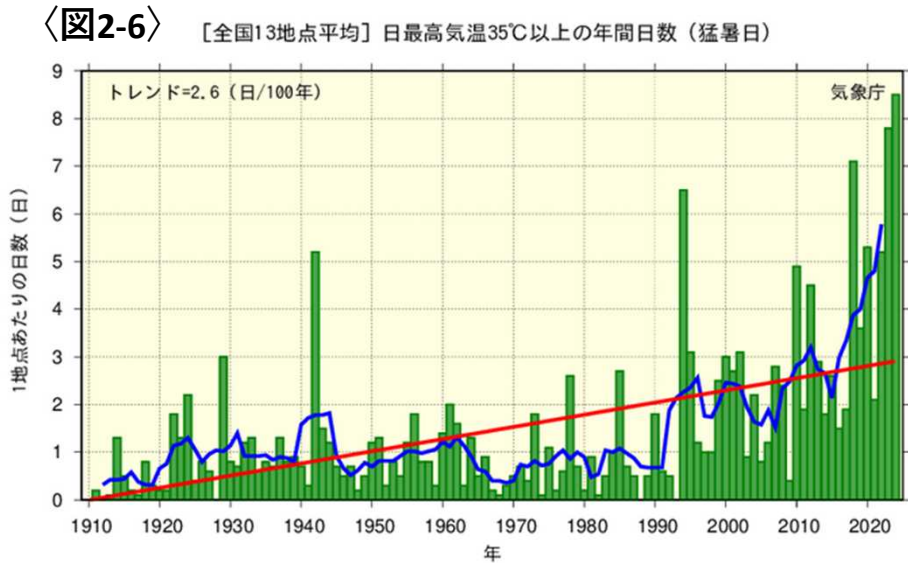


図 全国の日最高気温35℃以上(猛暑日)の年間日数の経年変化(1910~2024年)

出典：気象庁

(2) 防災・防犯 ②インフラ・施設の老朽化

建設後50年以上経過する社会資本の割合注1)

〈図2-7〉

	2020年3月	2030年3月	2040年3月
道路橋 [約73万橋(橋長2m以上の橋)]	約30%	約55%	約75%
トンネル [約1万1千本]	約22%	約36%	約53%
河川管理施設(水門等) [約4万6千施設注2)]	約10%	約23%	約38%
下水道管きょ [総延長:約48万km]	約5%	約16%	約35%
港湾施設 [約6万1千施設注3)(水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設等)]	約21%	約43%	約66%

注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については建設年度不明の施設数を除いて算出した。

注2) 国:堰、床止め、開門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸門、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市:堰(ゲート有り)、開門、水門、樋門・樋管、陸門等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

資料) 国土交通省

〈図2-8〉 社会資本の将来の維持管理・更新費の推計

※経済財政運営と改革の基本方針2018
第3章「経済・財政一体改革」の推進
・長寿命化等による効率化の効果も含め、できる限り早期に、インフラ所管者は、中長期的なインフラ維持管理・更新費見通しを公表する。

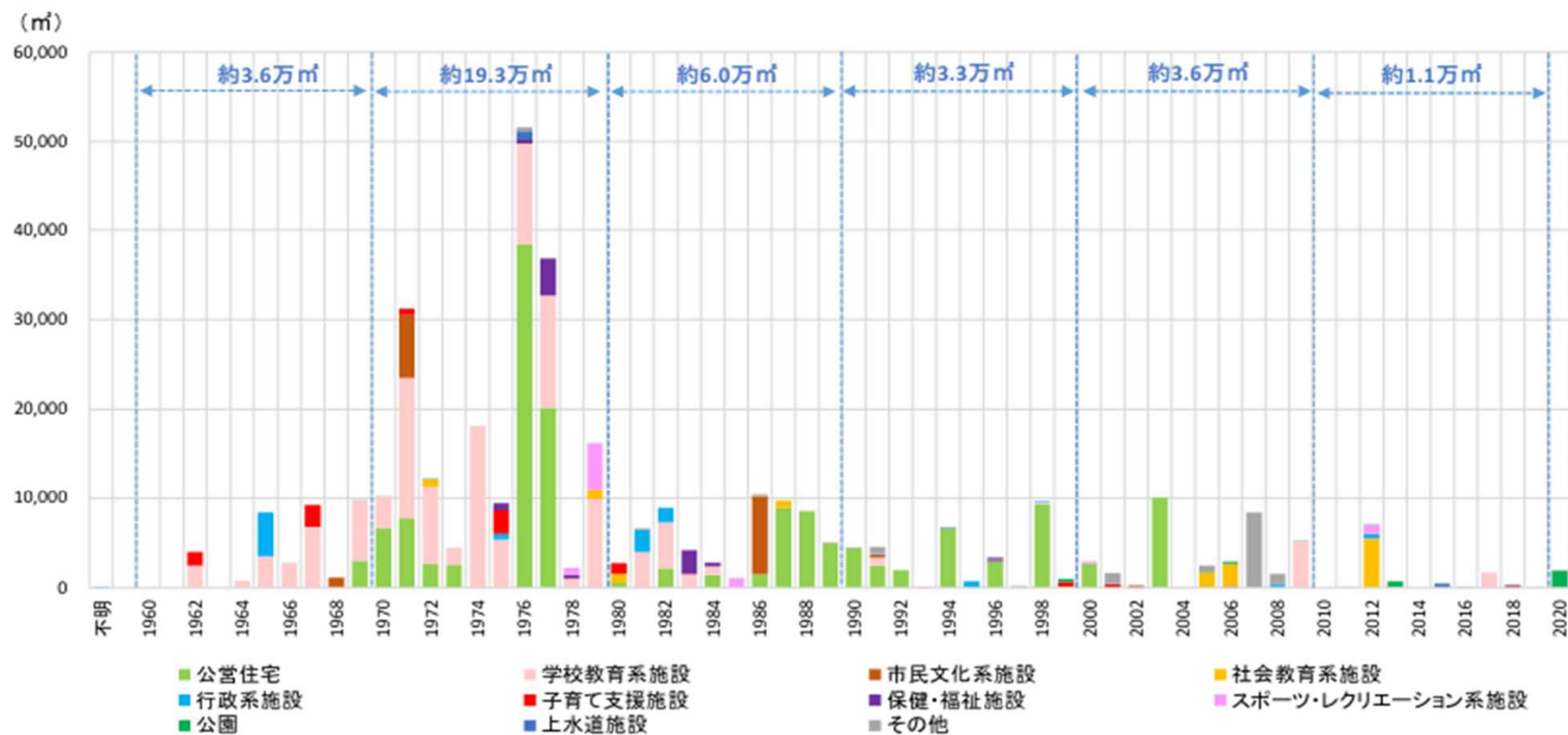
単位:兆円

	2018年度	5年後 (2023年度)	10年後 (2028年度)	20年後 (2038年度)	30年後 (2048年度)	30年間 合計 (2019~2048年度)
①平成30年度推計 (予防保全を基本)	5.2	5.5 ~ 6.0	5.8 ~ 6.4	6.0 ~ 6.6	5.9 ~ 6.5	176.5 ~ 194.6
②平成30年度試算 (事後保全を基本)	5.2	7.6 ~ 8.5	7.7 ~ 8.4	8.6 ~ 9.8	10.9 ~ 12.3	254.4 ~ 284.6
長寿命化等による 効率化の効果 (①-②/②)	-	▲ 29%	▲ 25%	▲ 32%	▲ 47%	▲ 32%

凡例:[]の値は2018年度に対する倍率

出典：国土交通省

〈図2-9〉 公共施設の建築年別面積（延床面積ベース）

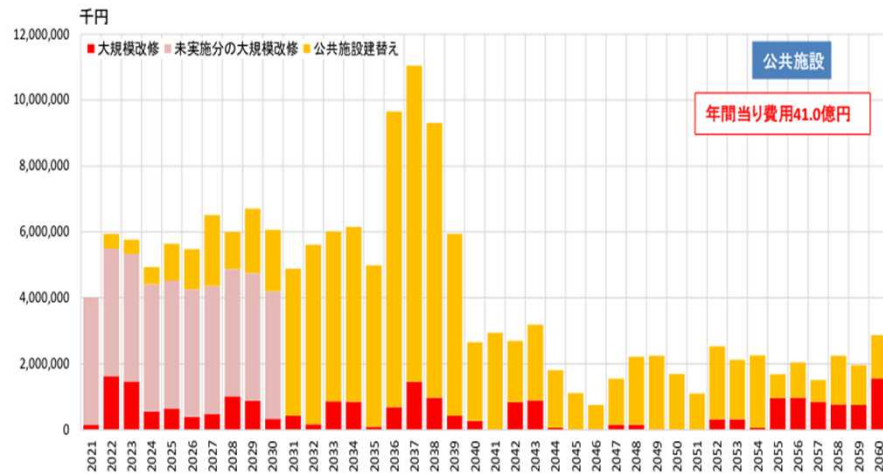


出典「大東市公共施設等総合管理計画」

(2) 防災・防犯 ②インフラ・施設の老朽化

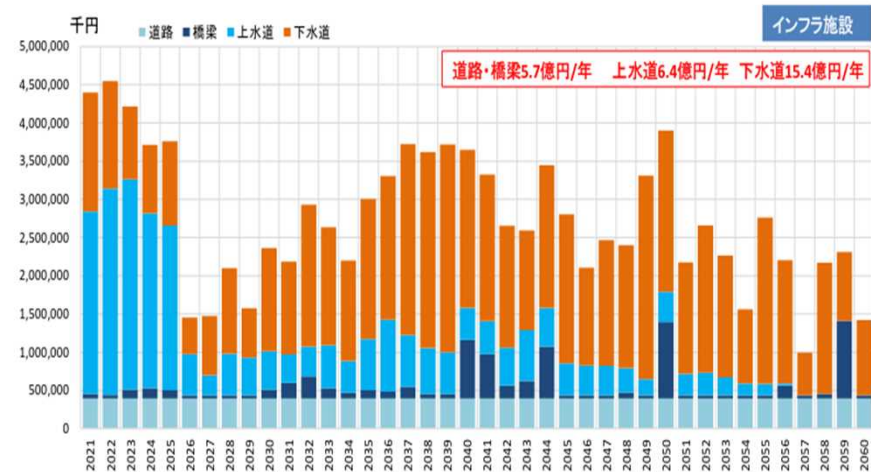
〈図2-10〉

〈公共施設の更新等に要する将来費用〉



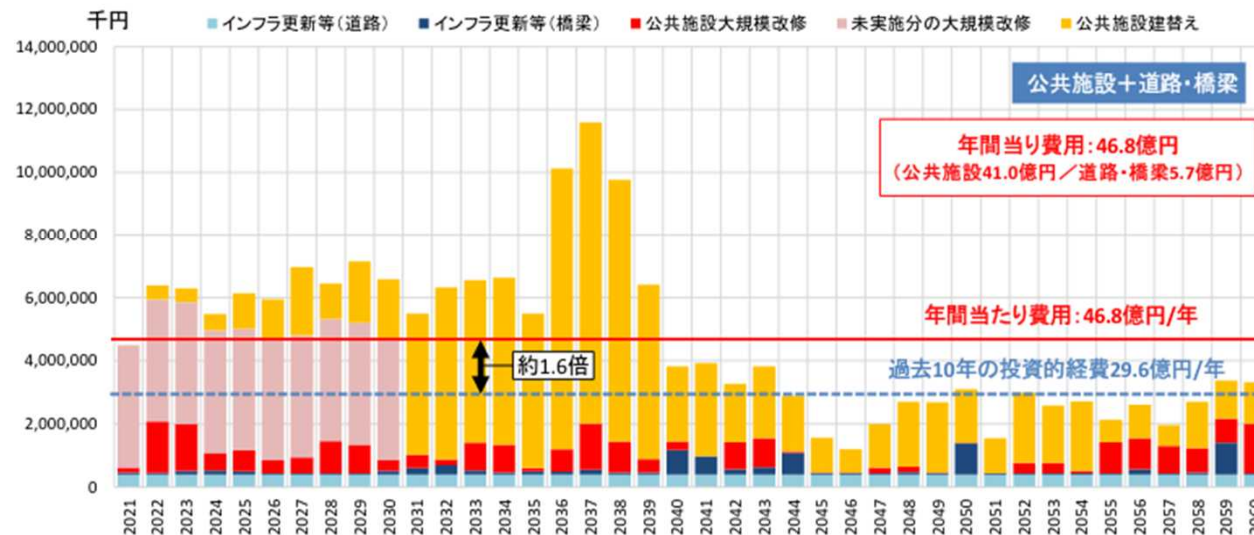
(「総務省公共施設等更新費用試算ソフト」による試算結果)

〈インフラ施設の更新等に要する将来費用〉



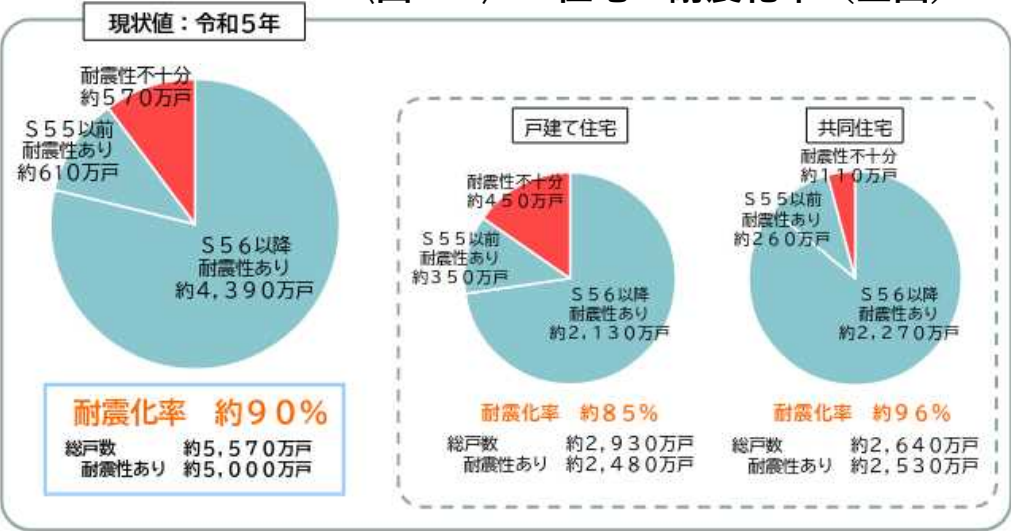
(「総務省公共施設等更新費用試算ソフト」による試算結果)

〈普通会計対象施設の改修・更新にかかる経費と投資的経費の水準〉



出典：大東市公共施設等総合管理計画

〈図2-11〉 住宅の耐震化率（全国）



出典：総務省「住宅・土地統計調査」をもとに国土交通省推計

(2) 防災・防犯 ③避難体制の構築

〈図2-12〉 指定避難所数の推移

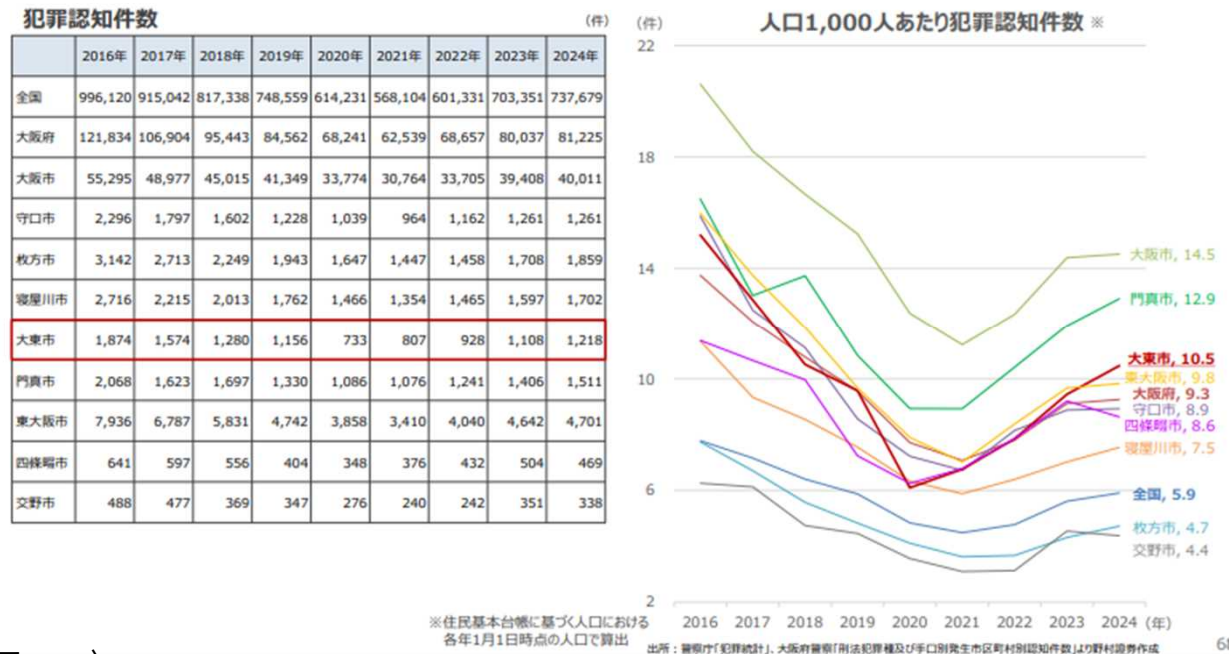
	指定避難所数	備考
平成26年10月1日現在	48,014	
平成27年10月1日現在	54,354	
平成28年4月1日現在	65,030	
平成29年4月1日現在	70,947	
平成30年4月1日現在	74,050	
平成30年10月1日現在	75,895	
令和元年10月1日現在	78,243	
令和2年10月1日現在	79,291	
令和3年12月1日現在	81,978	指定一般避難所 74,189 指定福祉避難所 7,789
令和4年12月1日現在	82,184	指定一般避難所 73,474 指定福祉避難所 8,710
令和5年10月1日現在	82,911	指定一般避難所 73,513 指定福祉避難所 9,398

(備考)
1. 「平成26年10月1日現在」から「平成30年4月1日現在」は、消防庁「地方防災行政の現況」より。「平成30年10月1日現在」以降は、内閣府資料より。
2. 「指定一般避難所」及び「指定福祉避難所」は、「令和3年10月1日現在」から数値を集計。

出典：内閣府防災情報

(2) 防災・防犯 ④治安・安全性

〈図2-13〉



〈図2-14〉



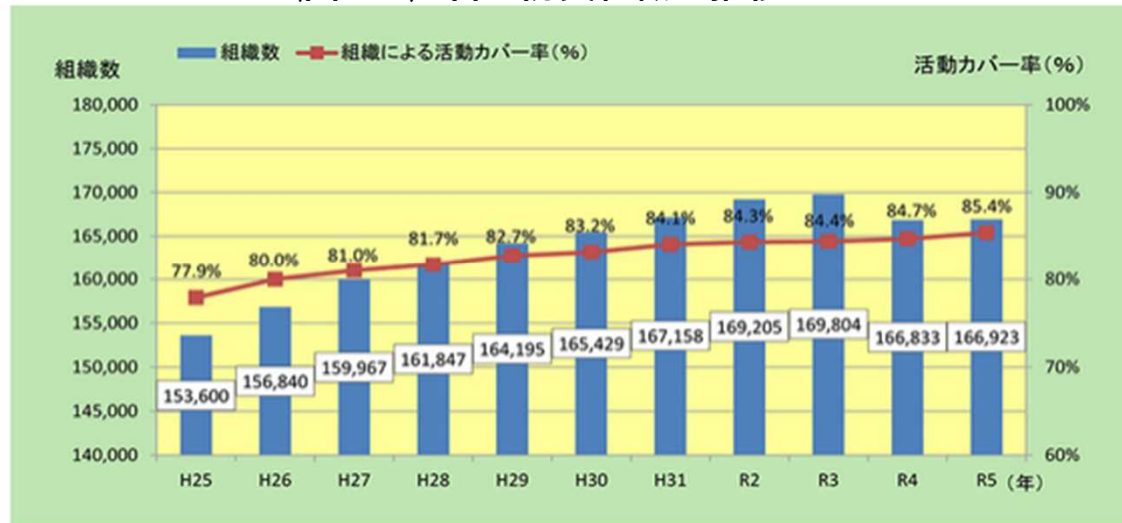
(2) 防災・防犯 ④治安・安全性

〈図2-15〉



〈図2-16〉 自主防災組織の推移

(各年4月1日現在)



(備考)「消防防災・震災対策現況調査」により作成

出典：「令和5年版 消防白書」

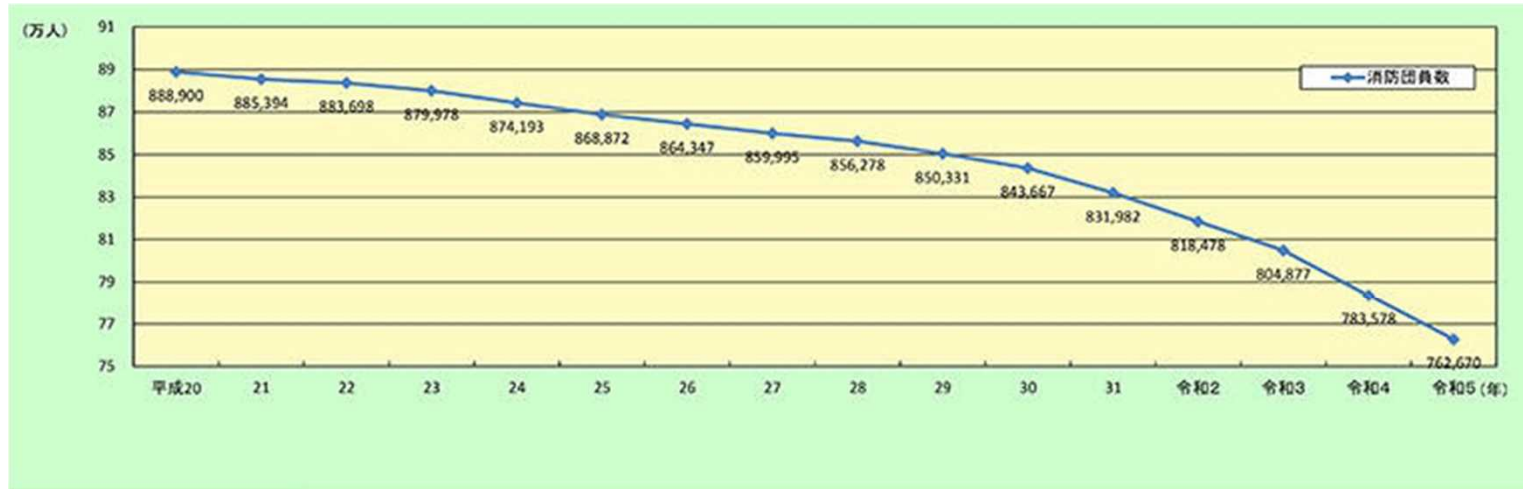
〈図2-17〉 自主防災組織の都道府県別結成状況

都道府県	管内市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市区町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	自主防災組織活動カバー率 (%) (B/A)	(参考) 令和4年 自主防災組織活動カバー率とのポイント差
北海道	179	2,796,568	156	2,113,063	75.6%	11.4
青森県	40	592,822	38	328,529	55.4%	▲1.0
岩手県	33	533,289	33	474,502	89.0%	▲0.4
宮城県	35	1,040,376	35	839,760	80.7%	▲2.3
秋田県	25	412,725	25	292,952	71.2%	▲0.2
山形県	35	419,403	35	385,221	91.8%	▲0.1
福島県	59	788,076	55	593,296	75.3%	▲0.2
茨城県	44	1,276,451	44	1,035,106	81.1%	▲1.0
群馬県	25	837,214	25	708,953	84.7%	▲0.5
埼玉県	35	888,272	35	811,642	91.5%	▲2.6
千葉県	63	3,459,820	63	3,182,740	92.0%	▲0.2
東京都	54	3,015,323	54	2,079,029	68.9%	▲0.5
神奈川県	62	7,448,239	55	5,843,788	78.5%	▲1.9
新潟県	33	4,344,408	33	3,164,783	72.8%	▲2.2
富山県	30	911,614	30	796,951	87.4%	▲0.5
石川県	15	430,890	15	384,132	89.1%	▲0.8
福井県	19	491,177	19	477,340	97.2%	▲0.2
山梨県	17	300,648	17	276,736	92.0%	▲0.7
長野県	27	370,245	27	329,031	88.9%	▲0.4
岐阜県	77	880,152	76	836,894	95.1%	▲0.2
静岡県	42	843,031	42	781,494	92.6%	▲0.4
愛知県	35	1,622,834	35	1,508,197	92.9%	▲0.2
三重県	54	3,417,340	54	3,264,271	95.5%	▲0.3
滋賀県	29	792,521	29	736,811	93.0%	▲2.8
京都府	19	603,171	19	534,052	88.5%	▲0.1
大阪府	26	1,245,981	25	1,135,102	91.1%	▲0.2
兵庫県	43	4,390,497	43	3,977,844	90.6%	▲0.9
奈良県	41	2,575,360	41	2,513,488	97.6%	▲0.2
和歌山県	39	598,079	39	531,018	88.8%	▲0.3
鳥取県	30	424,981	30	411,157	96.8%	▲0.4
徳島県	19	239,613	19	223,614	93.3%	▲0.4
高松市	19	292,408	19	228,463	78.1%	▲0.7
岡山県	27	864,365	27	758,743	87.8%	▲0.2
広島県	23	1,333,910	23	1,263,895	94.8%	▲0.5
山口県	19	659,482	19	632,795	96.0%	▲3.2
徳島県	24	338,164	24	320,684	94.8%	▲0.5
愛媛県	17	447,495	17	434,911	97.2%	▲0.0
高知県	20	656,523	20	620,380	94.5%	▲0.7
福岡県	34	3,484,478	34	3,339,129	97.3%	▲0.6
佐賀県	60	2,444,081	60	2,331,663	95.4%	▲0.8
熊本県	20	343,497	20	317,357	92.4%	▲1.4
鹿児島県	21	630,490	21	467,934	74.2%	▲0.5
沖縄県	45	785,240	45	693,077	88.3%	▲0.2
大分県	18	546,996	18	530,502	97.0%	▲0.1
宮崎県	26	507,523	26	454,978	89.6%	▲1.9
鹿児島県	43	778,794	43	718,387	92.2%	▲1.8
沖縄県	41	692,652	30	287,046	41.4%	▲0.8
合計	1,741	59,639,178	1,692	50,946,560	85.4%	▲0.8

(備考)「自主防災組織活動カバー率」「令和4年自主防災組織活動カバー率とのポイント差」に関しては小数第二位を四捨五入している。

出典：「令和5年版 消防白書」

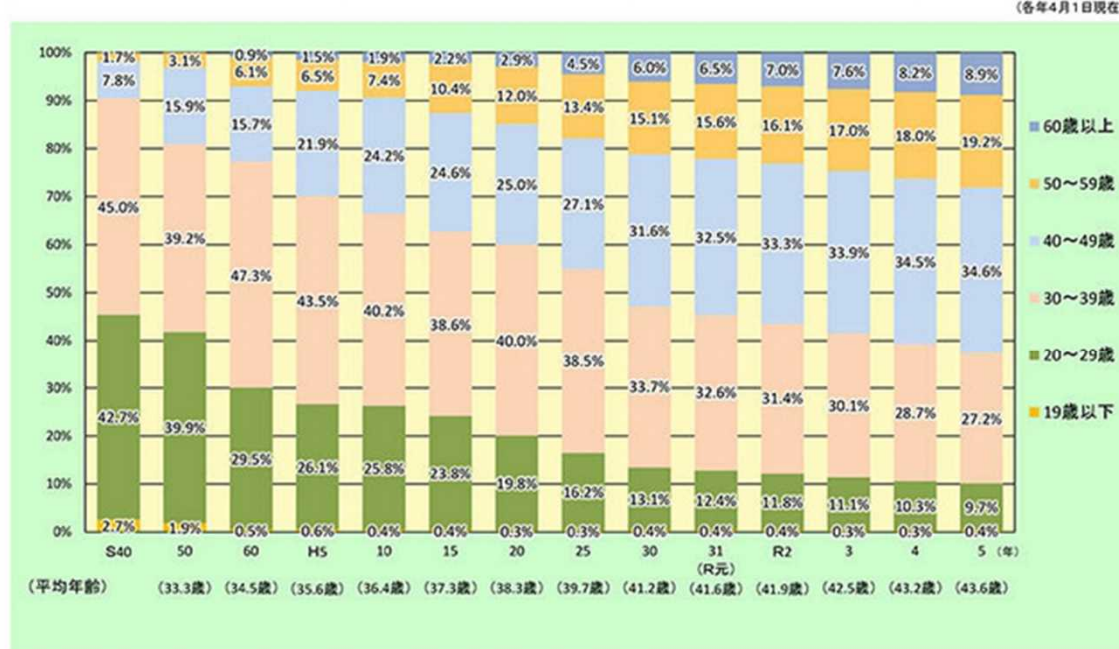
〈図2-18〉 消防団員数の推移



〈備考〉 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県の消防職員数及び消防団員数については、前年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。
 3 東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

出典：「令和5年版 消防白書」

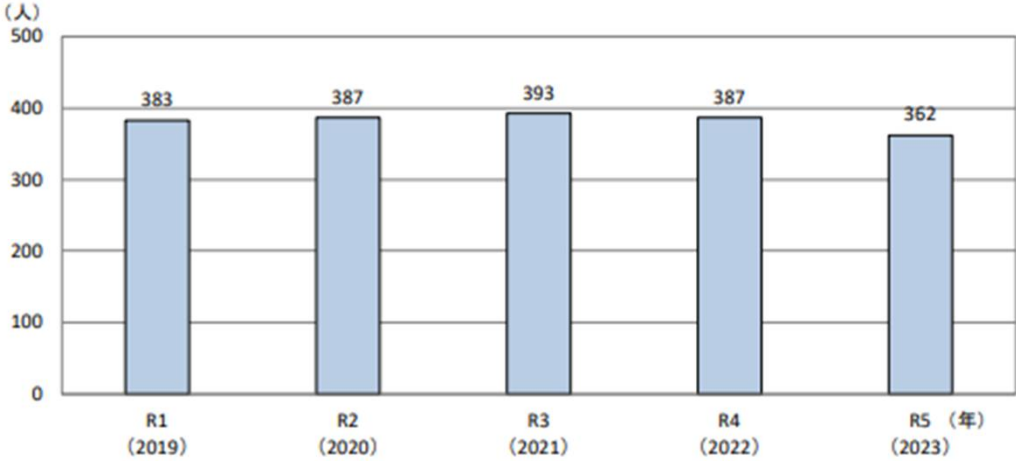
〈図2-19〉 消防団員の年齢構成比率の推移



〈備考〉 1 「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成
 2 昭和40年、昭和50年は「60歳以上」の統計が存在しない。また、昭和40年は平均年齢の統計が存在しない。

出典：「令和5年版 消防白書」

〈図2-20〉 大東市の消防団員数の推移

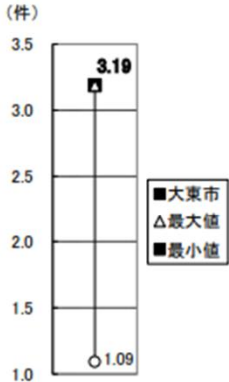


資料:大東四條畷消防組合「消防年報」

〈図2-21〉

北河内各市の市民1千人当たり消防団員数(令和6年)

	市民1千人当たり消防団員数(人)	順位
大東市	3.19	1
守口市	1.53	6
枚方市	1.09	7
寝屋川市	1.61	5
門真市	1.66	4
四條畷市	2.89	2
交野市	2.65	3



注:市民1千人当たりの算出には、総務省「2024年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の令和6年1月1日人口を使用。
市民1千人当たり消防団員数が多い順に順位をつけている。

資料:総務省消防庁「あなたの街の消防団」

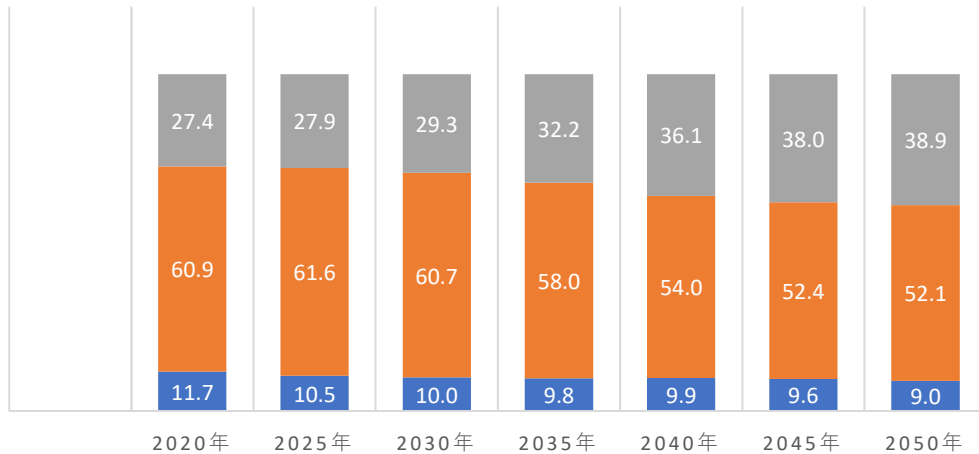
〈図2-22〉 まちの安全性と満足度

			Q2.1.災害に対して安心安全						
			合計	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	無回答
満足度	合計	度数	899	34	274	376	159	45	11
		行の N %	100.0	3.8	30.5	41.8	17.7	5.0	1.2
	とてもそう思う	度数	79	19	27	21	9	2	1
		行の N %	100.0	24.1	34.2	26.6	11.4	2.5	1.3
	ややそう思う	度数	410	12	173	167	48	5	5
		行の N %	100.0	2.9	42.2	40.7	11.7	1.2	1.2
	どちらともいえない	度数	277	1	56	144	57	16	3
		行の N %	100.0	0.4	20.2	52.0	20.6	5.8	1.1
	あまりそう思わない	度数	102	1	15	36	36	13	1
		行の N %	100.0	1.0	14.7	35.3	35.3	12.7	1.0
	全くそう思わない	度数	31	1	3	8	9	9	1
		行の N %	100.0	3.2	9.7	25.8	29.0	29.0	3.2

(3) 健康・福祉 ①社会保障制度の維持

〈図3-1〉人口割合（将来推計）

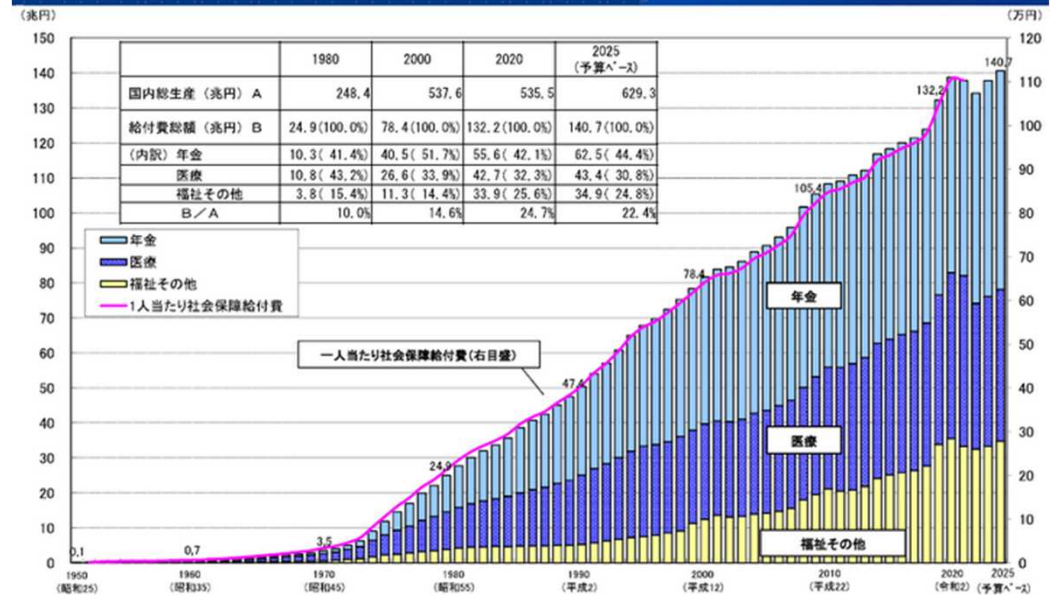
■ 0～14歳割合 ■ 15～64歳割合 ■ 65歳以上割合



出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より大東市作成

〈図3-2〉

社会保障給付費の推移

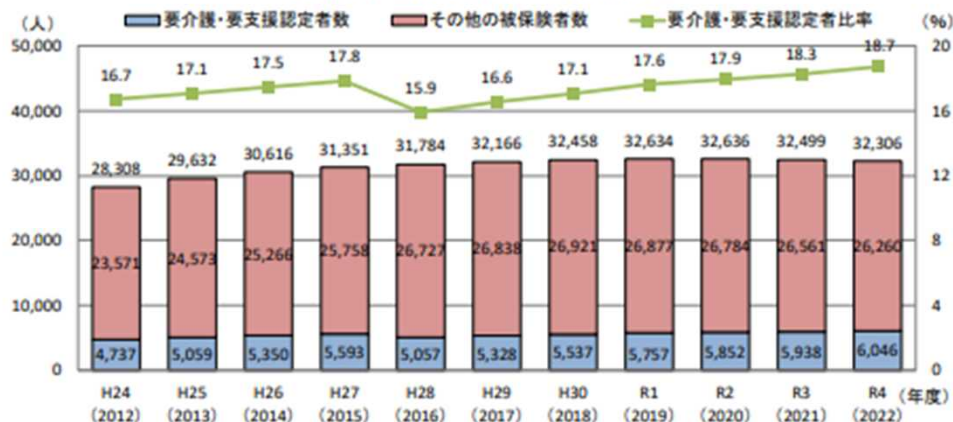


資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和4年度社会保障費用統計」、2023～2025年度(予算ベース)は厚生労働省推計。
2025年度の国内総生産は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和7年1月24日閣議決定)」
(注)図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2010,2020及び2025年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

出典：厚生労働省

〈図3-3〉

大東市の要介護・要支援認定者の推移

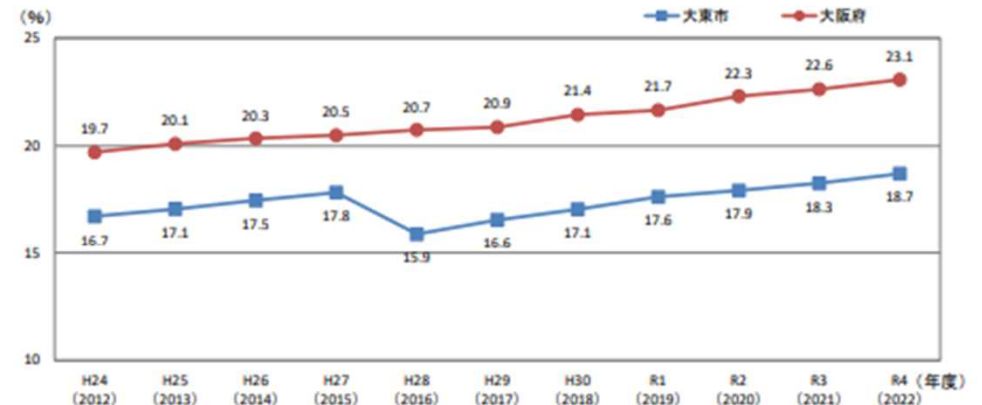


注：第1号被保険者のみ

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

〈図3-4〉

大東市の要介護・要支援認定者比率の推移



注：第1号被保険者のみ

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

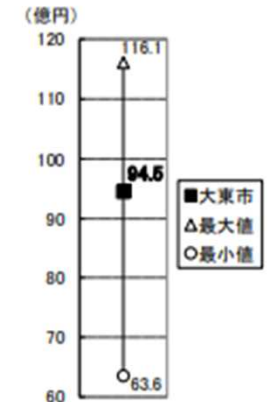
(3) 健康・福祉 ①社会保障制度の維持

〈図3-5〉

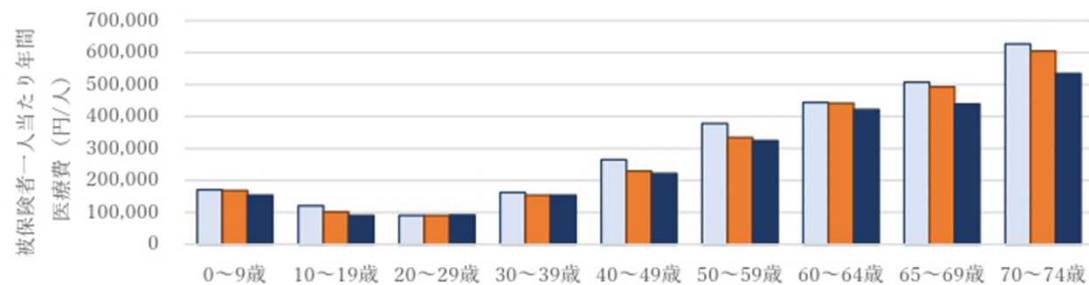


類似団体の介護保険給付額(令和4年度)

	介護保険給付額 (億円)	順位
大東市	94.5	9
池田市	81.7	4
泉佐野市	83.2	5
富田林市	100.2	10
河内長野市	90.9	6
松原市	116.1	11
箕面市	92.9	7
羽曳野市	94.3	8
三田市	63.6	1
橿原市	74.2	2
生駒市	80.5	3
<参考> くすのき連合(守口市、門真市、四條畷市)	308.0	



〈図3-6〉



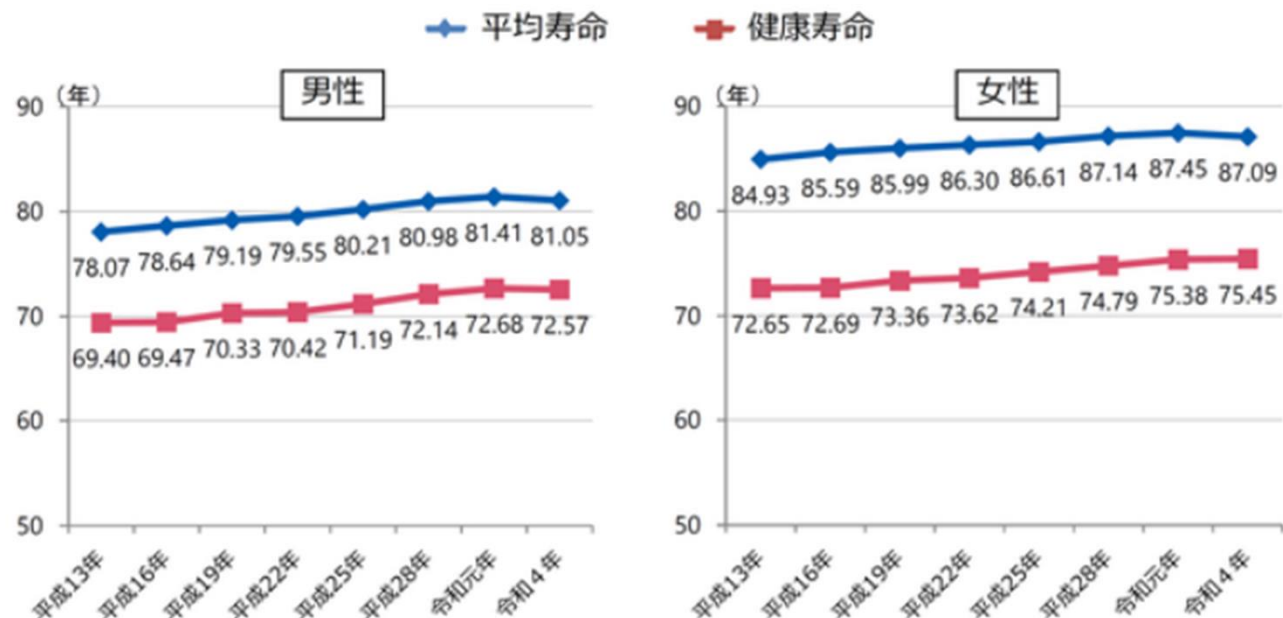
〈図3-7〉 大阪支部の1人当たり医療費の推移



出典：大東市国民健康保険保健事業実施計画」

(3) 健康・福祉 ②平均寿命と健康寿命とフレイル

〈図3-6〉 平均寿命と健康寿命



【資料】平均寿命：平成13・16・19・25・28・令和元・4年は、厚生労働省「簡易生命表」、平成22年は「完全生命表」
健康寿命：厚生労働科学研究において算出

〈図3-9〉

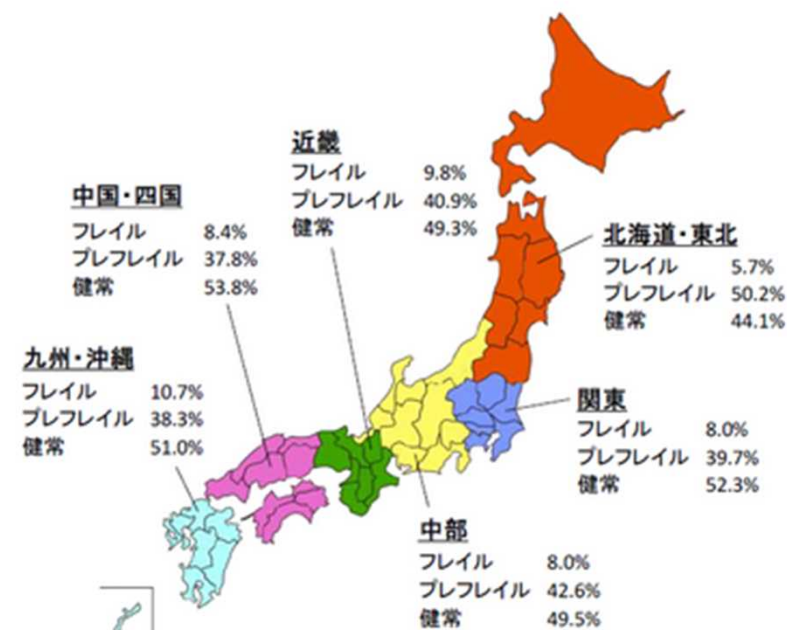
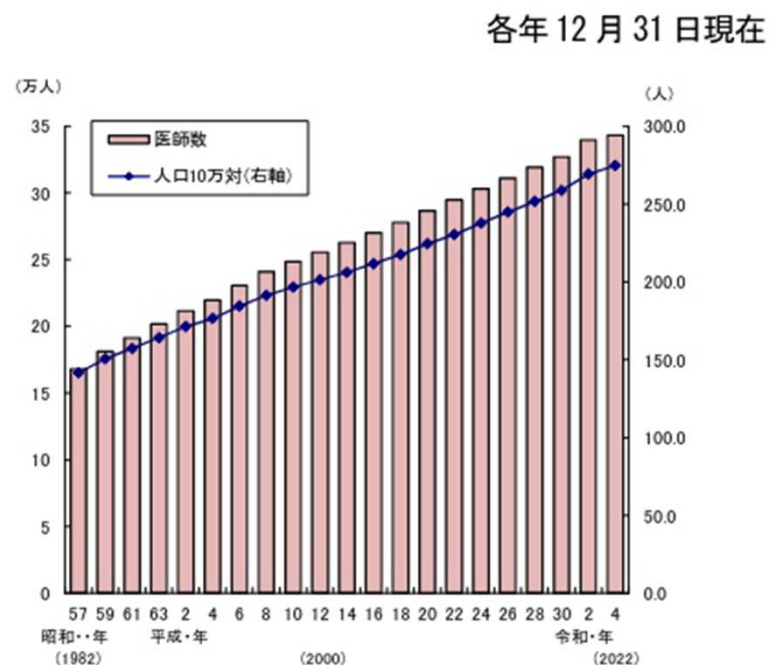


図1 地域ブロック別でのフレイル割合

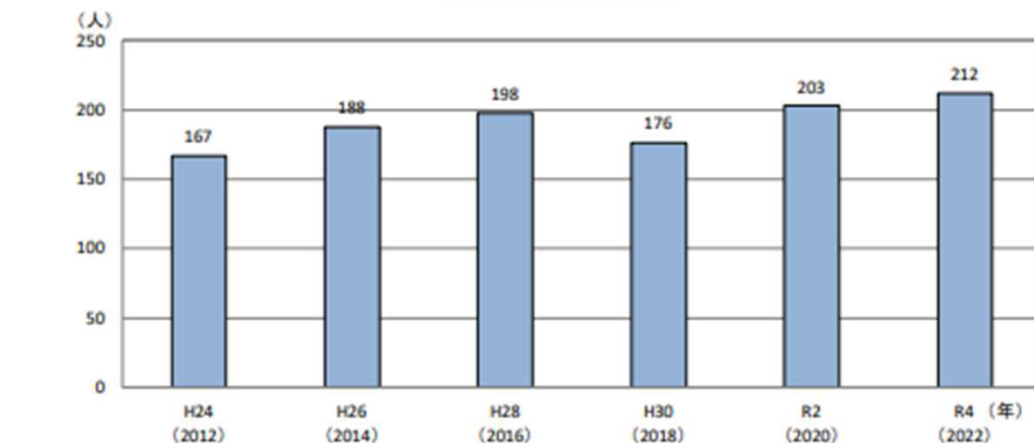
出典：独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所

〈図3-8〉 医師数の年次推移



〈図3-9〉

大東市の医師数の推移



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

類似団体の市民千人当たり医師数(令和4年)

	市民千人当たり 医師数(人)	順位
大東市	1.81	11
池田市	2.67	4
守口市	4.22	2
泉佐野市	1.48	13
富田林市	2.25	9
河内長野市	2.59	5
松原市	1.91	10
箕面市	2.55	6
羽曳野市	2.50	7
門真市	1.68	12
三田市	2.35	8
橿原市	7.54	1
生駒市	2.73	3



注：医師数は令和4年12月31日現在。

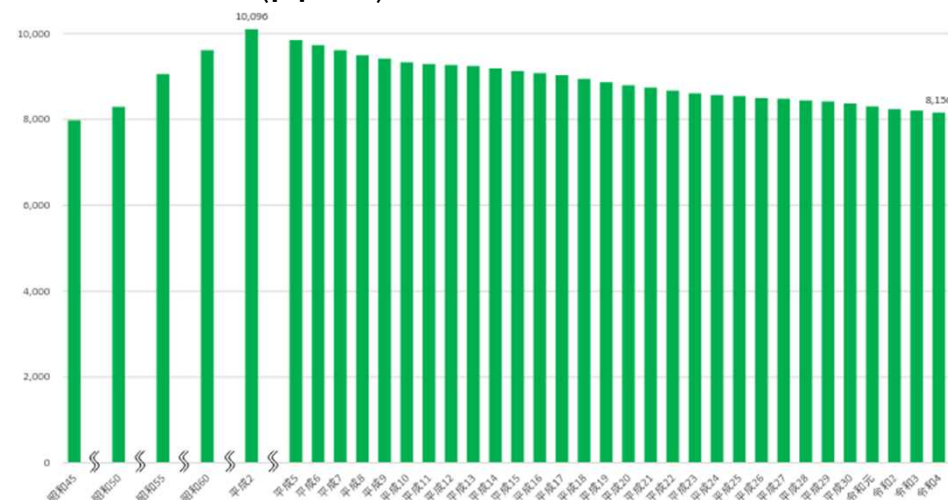
市民千人当たりの算出には、総務省「2023年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の令和5年1月1日人口を使用。

市民千人当たり医師数が多い順に順位をつけている。

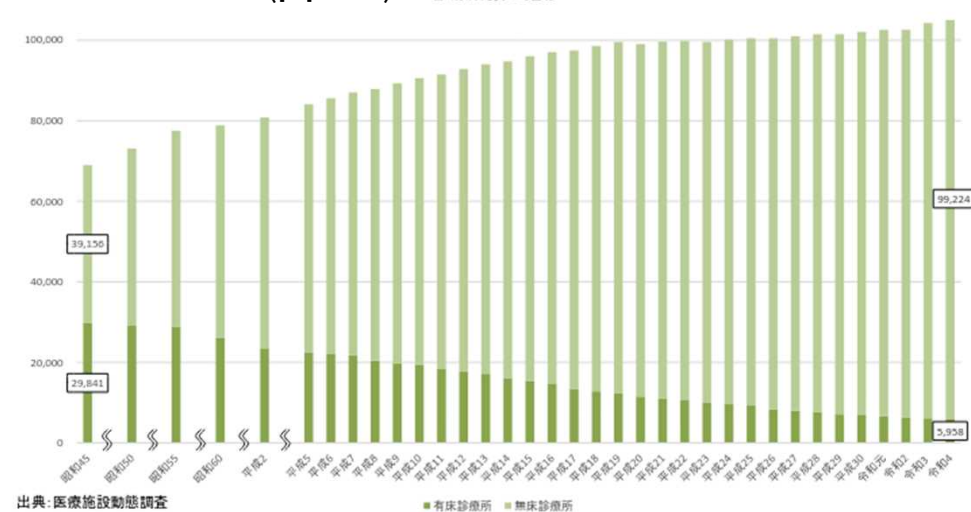
資料：厚生労働省「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」

(3) 健康・福祉 ③医療体制

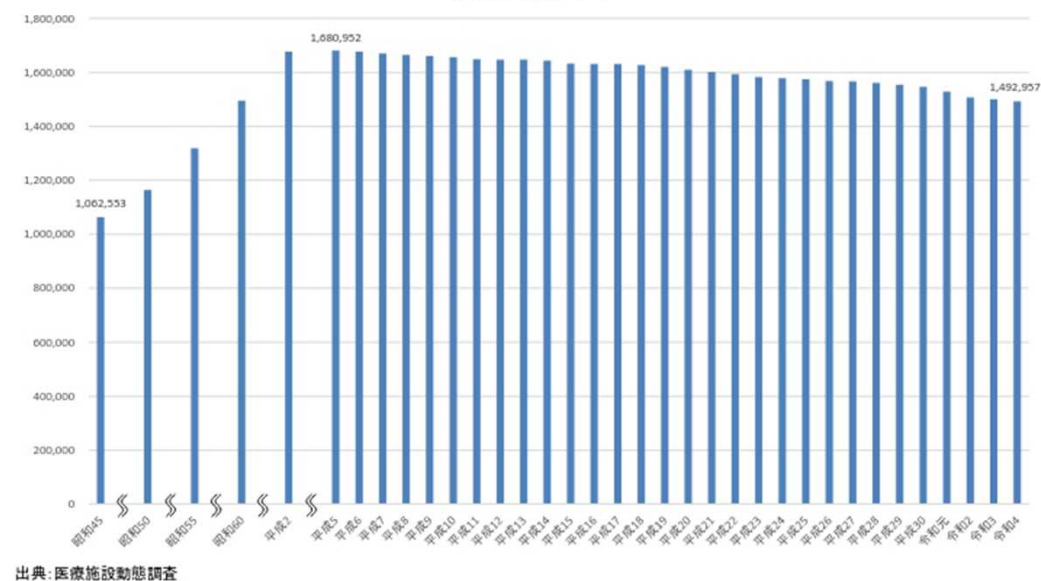
〈図3-10〉 病院数の推移



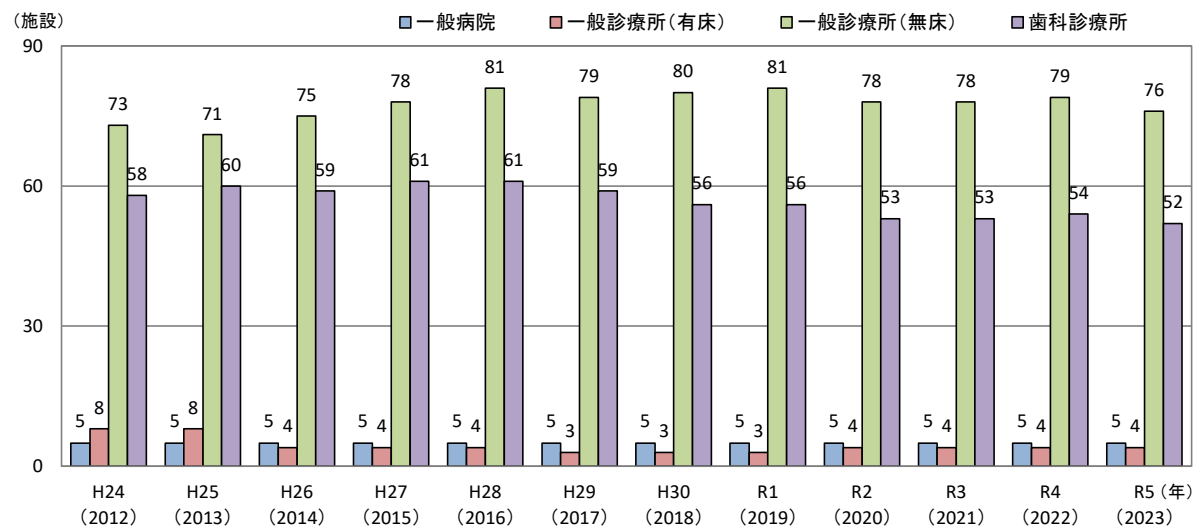
〈図3-11〉 診療所数の推移



〈図3-12〉 病院の病床数の推移

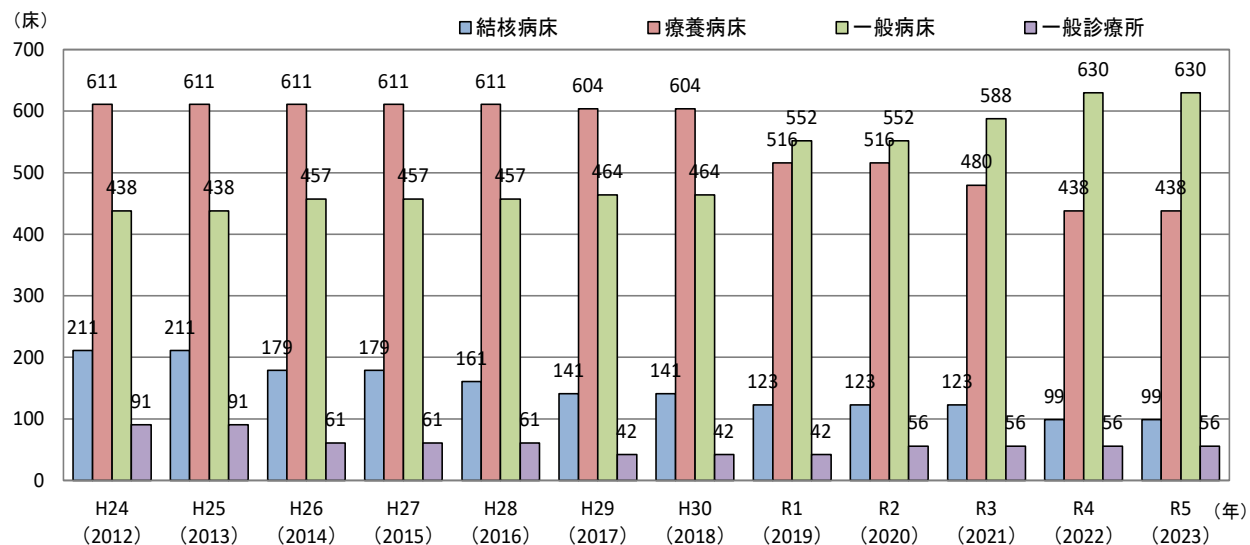


〈図3-13〉 大東市の病院数の推移



出典：厚生労働省「医療施設調査」

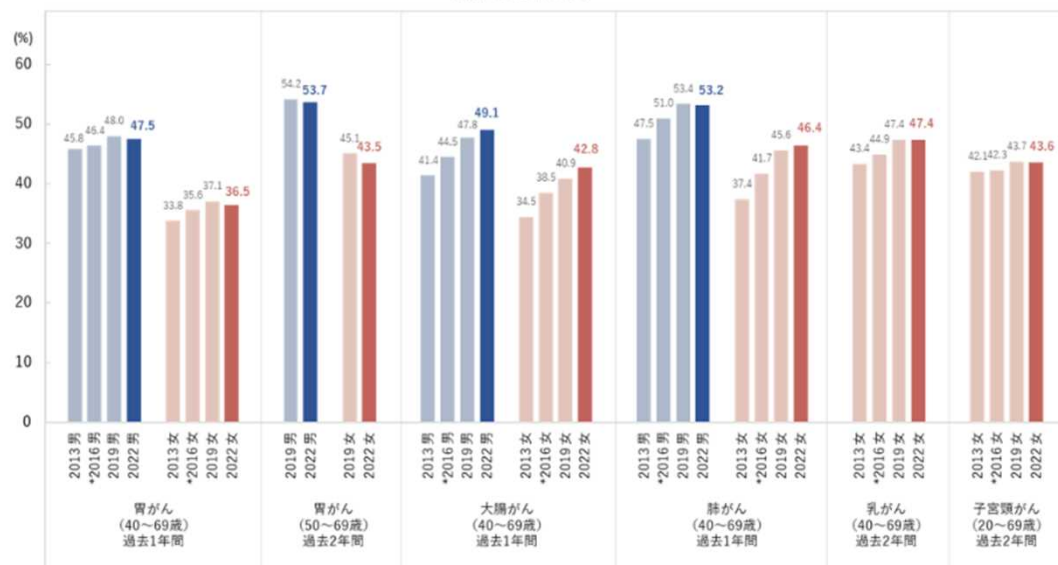
〈図3-14〉 大東市の病院病床数の推移



出典：厚生労働省「医療施設調査」

〈図3-15〉 男女別 がん検診受診率の推移

国民生活基礎調査より



*2016年は熊本県を含まない

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

〈図3-16〉 健康診断受診率

【1年以内の健康診断受診率※】

※複数の健診（健康診断、健康診査及び人間ドック等を提示して）のいずれかを受けたかどうかで判別

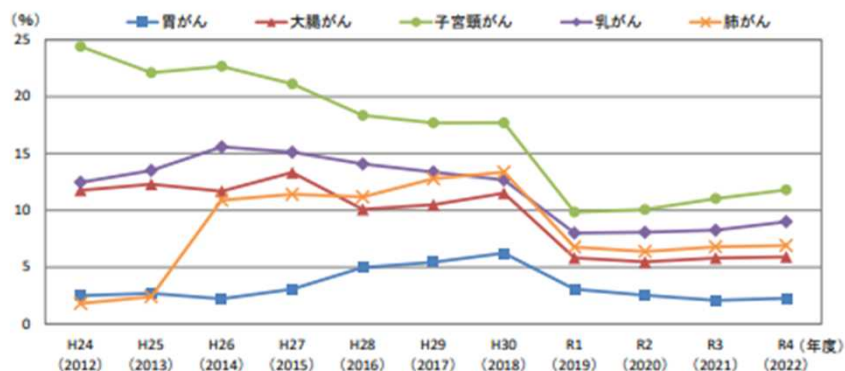
	健康診断受診率(計)	
	女性	男性
全体	67.3%	71.7%
20代	54.7%	57.4%
30代	59.4%	68.4%
40代	69.2%	74.4%
50代	73.4%	76.2%
60代	73.8%	77.1%

出典：男女共同参画局「令和5年度 男女の健康意識に関する調査報告書」

〈図3-17〉

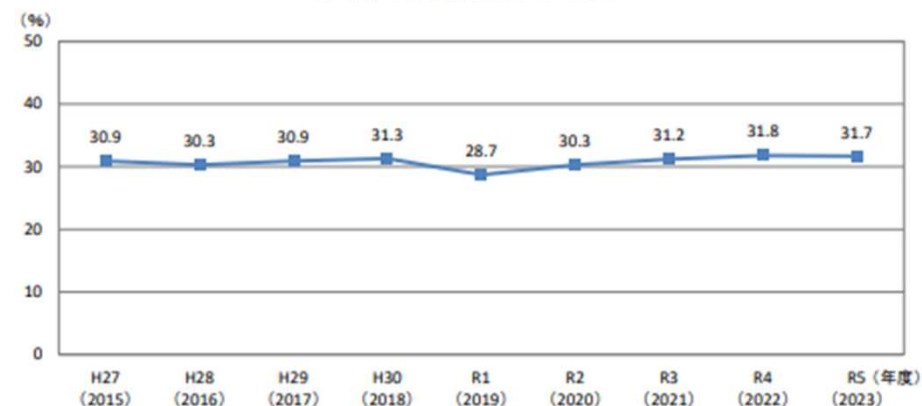
大東市のがん検診受診率の推移

	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R元 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)
胃がん検診	2.5%	2.7%	2.2%	3.1%	5.0%	5.4%	6.2%	3.1%	2.5%	2.1%	2.3%
肺がん検診	1.8%	2.4%	10.9%	11.4%	11.2%	12.8%	13.4%	6.8%	6.4%	6.8%	6.9%
大腸がん検診	11.8%	12.3%	11.7%	13.3%	10.1%	10.5%	11.5%	5.8%	5.5%	5.8%	5.9%
子宮頸がん検診	24.4%	22.1%	22.7%	21.1%	18.3%	17.7%	17.7%	9.8%	10.1%	11.0%	11.8%
乳がん検診	12.5%	13.5%	15.6%	15.1%	14.1%	13.4%	12.7%	8.0%	8.1%	8.2%	9.0%



資料：大阪府「市町村の実施するがん検診の実績」

〈図3-18〉 大東市の特定健診受診率の推移



資料：大東市

(3) 健康・福祉 ③医療体制

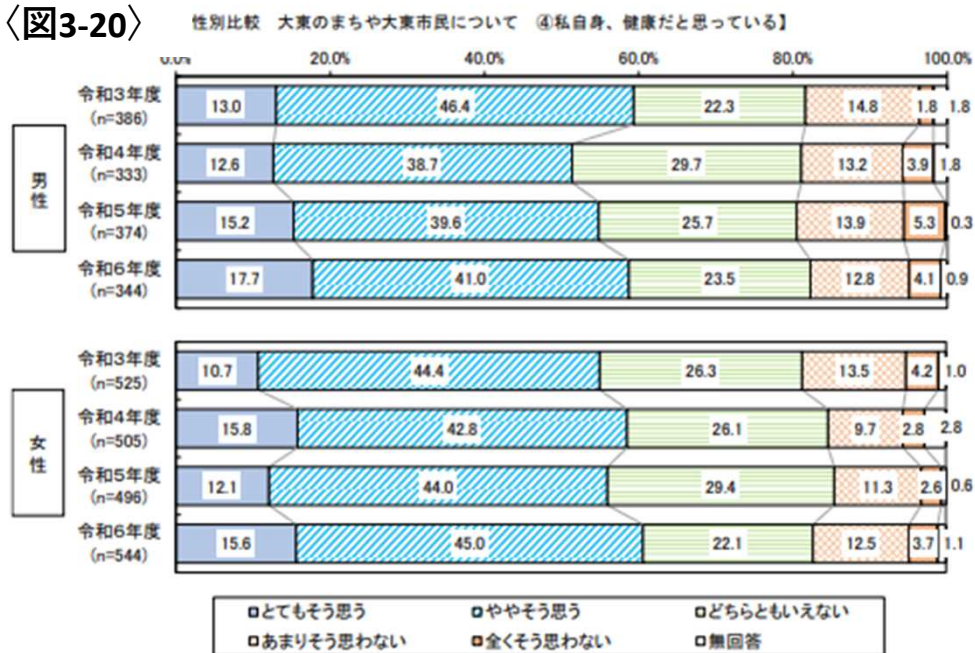
〈図3-19〉

【自身の健康状態に対する認識】

	健康でないと思う(計)	
	女性	男性
全体	21.9%	25.2%
20代	22.1%	21.5%
30代	19.4%	22.0%
40代	22.1%	23.5%
50代	23.5%	29.9%
60代	22.0%	27.6%

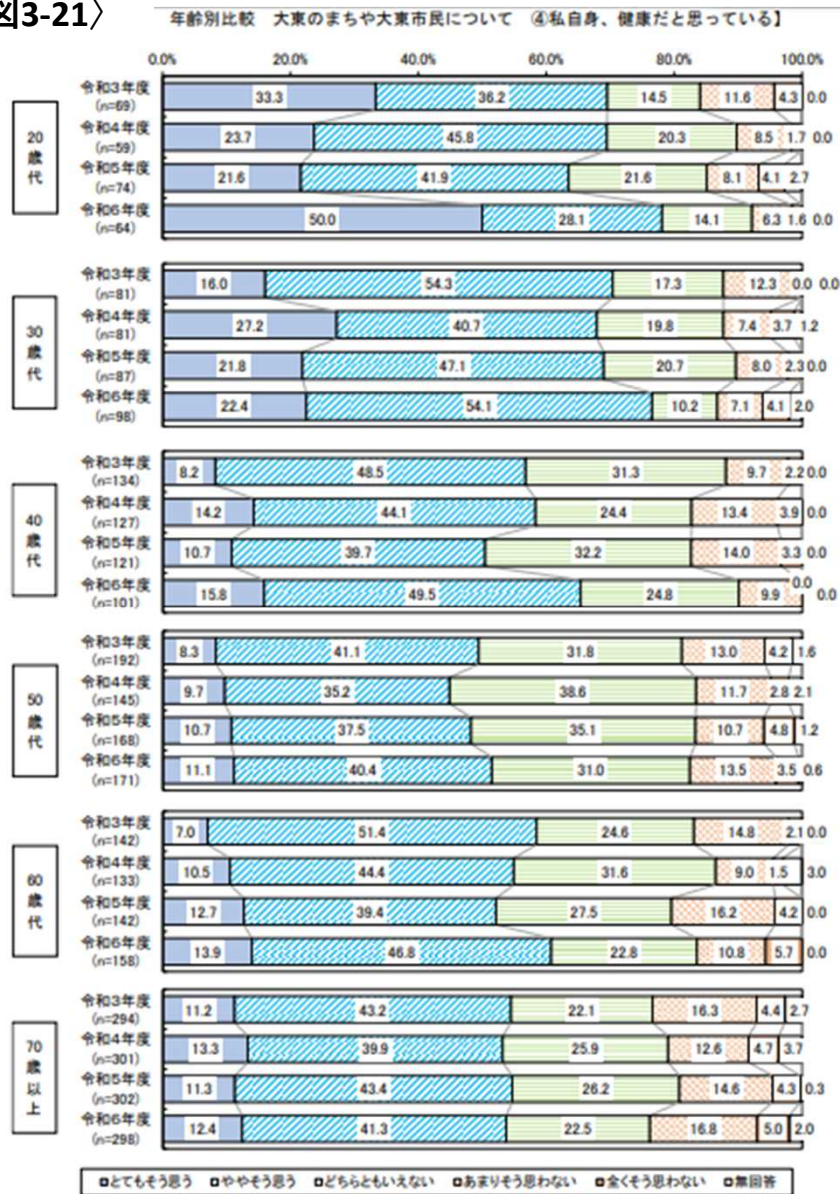
出典：男女共同参画局「令和5年度 男女の健康意識に関する調査報告書」

〈図3-20〉

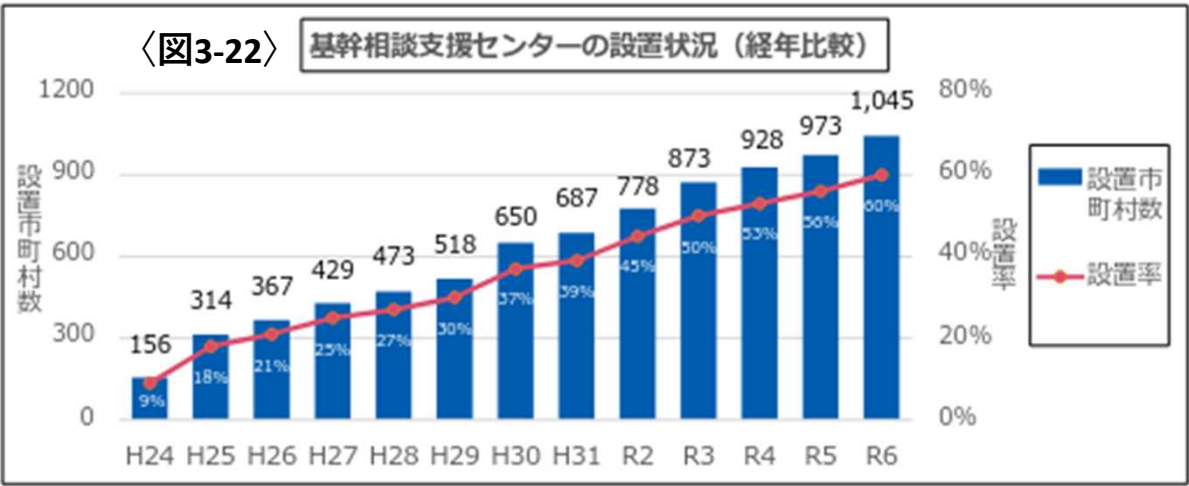


出典：「大東市市民意識調査」

〈図3-21〉



出典：「大東市市民意識調査」



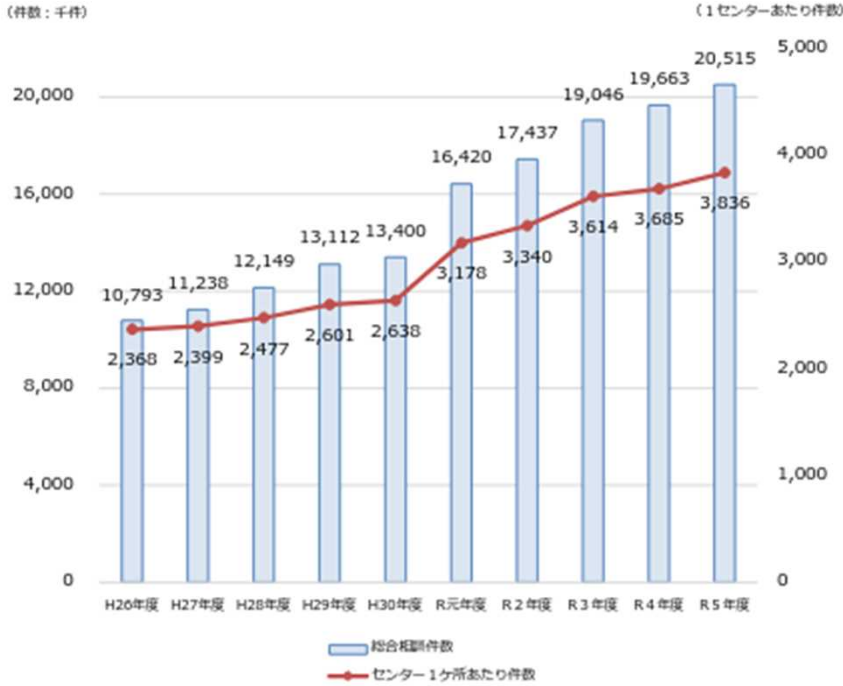
出典：厚生労働省「障害者相談支援事業の実施状況等について」

〈図3-24〉 医療環境と満足度

			Q3.7.医療環境						
			合計	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	無回答
満足度	合計	度数	203	8	56	69	48	22	0
		行の N %	100.0	3.9	27.6	34.0	23.6	10.8	0.0
	とてもそう思う	度数	21	5	6	7	3	0	0
		行の N %	100.0	23.8	28.6	33.3	14.3	0.0	0.0
	ややそう思う	度数	94	3	39	26	19	7	0
		行の N %	100.0	3.2	41.5	27.7	20.2	7.4	0.0
	どちらともいえない	度数	58	0	10	28	13	7	0
		行の N %	100.0	0.0	17.2	48.3	22.4	12.1	0.0
	あまりそう思わない	度数	24	0	1	7	10	6	0
		行の N %	100.0	0.0	4.2	29.2	41.7	25.0	0.0
	全くそう思わない	度数	6	0	0	1	3	2	0
		行の N %	100.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0

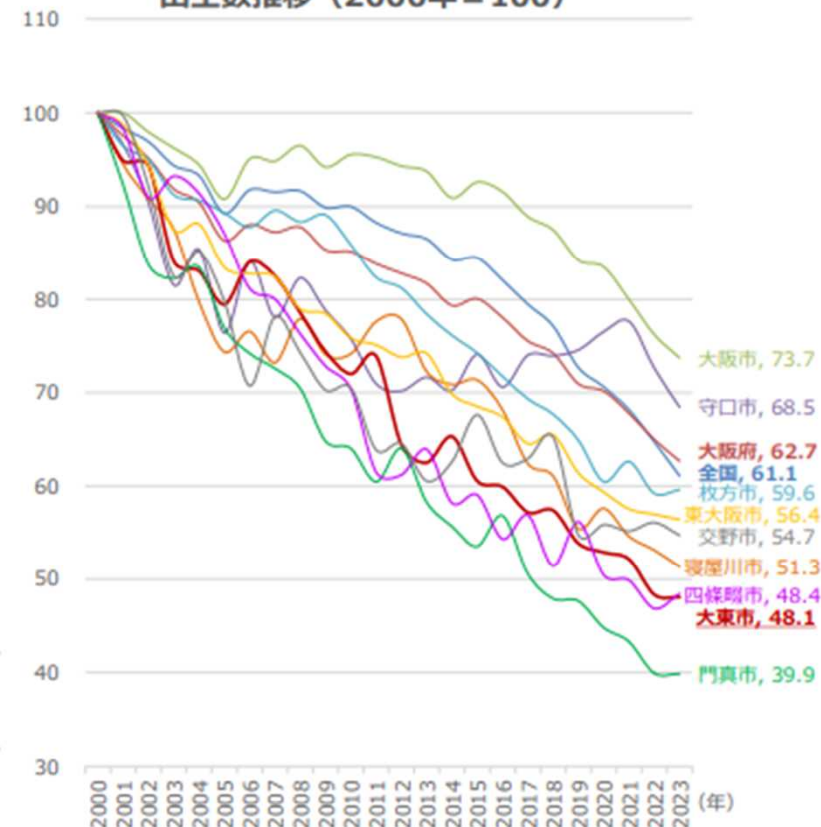
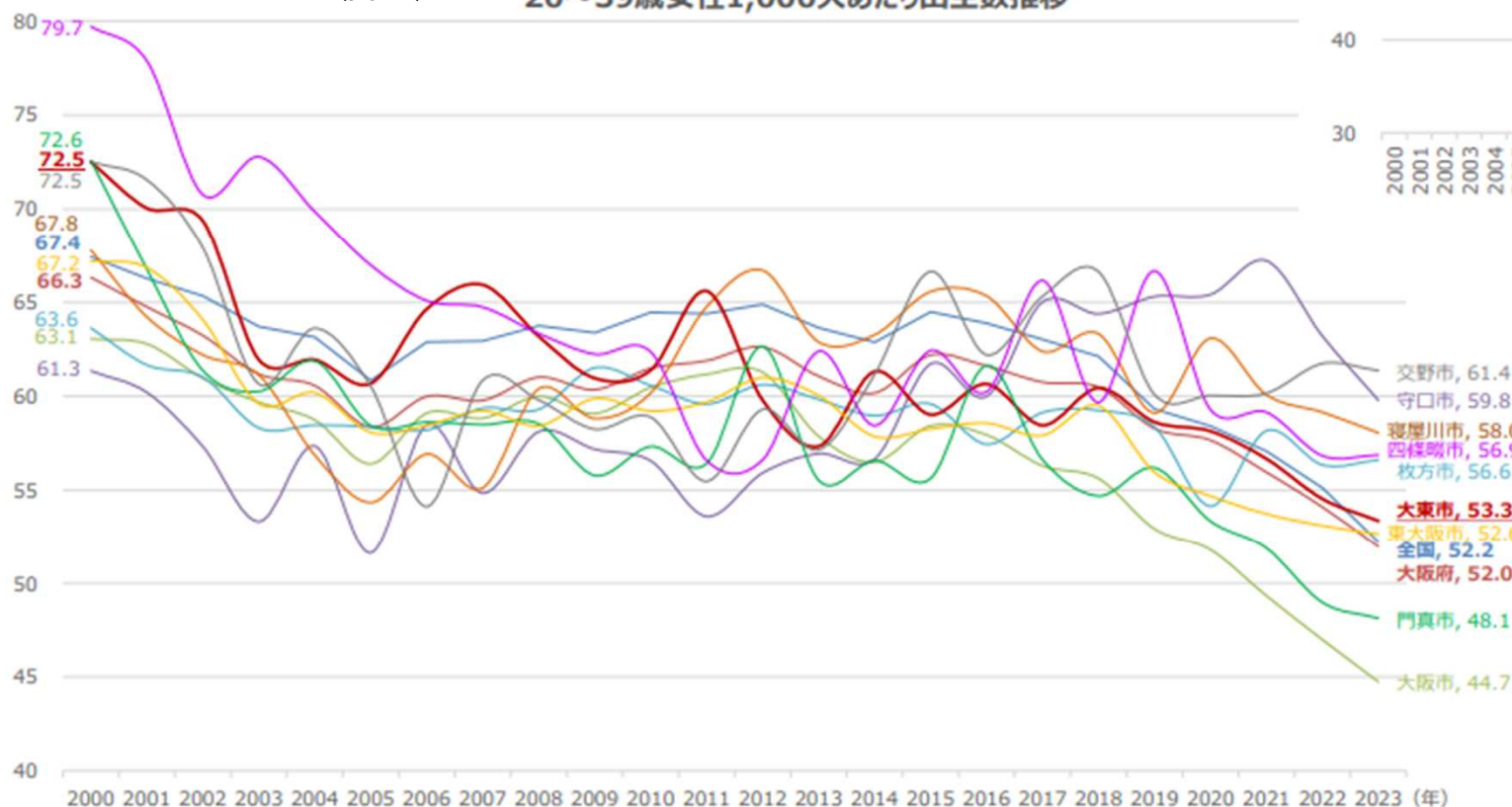
出典：「大東市民意識調査」

〈図3-23〉 地域包括支援センターにおける総合相談件数（1年間）



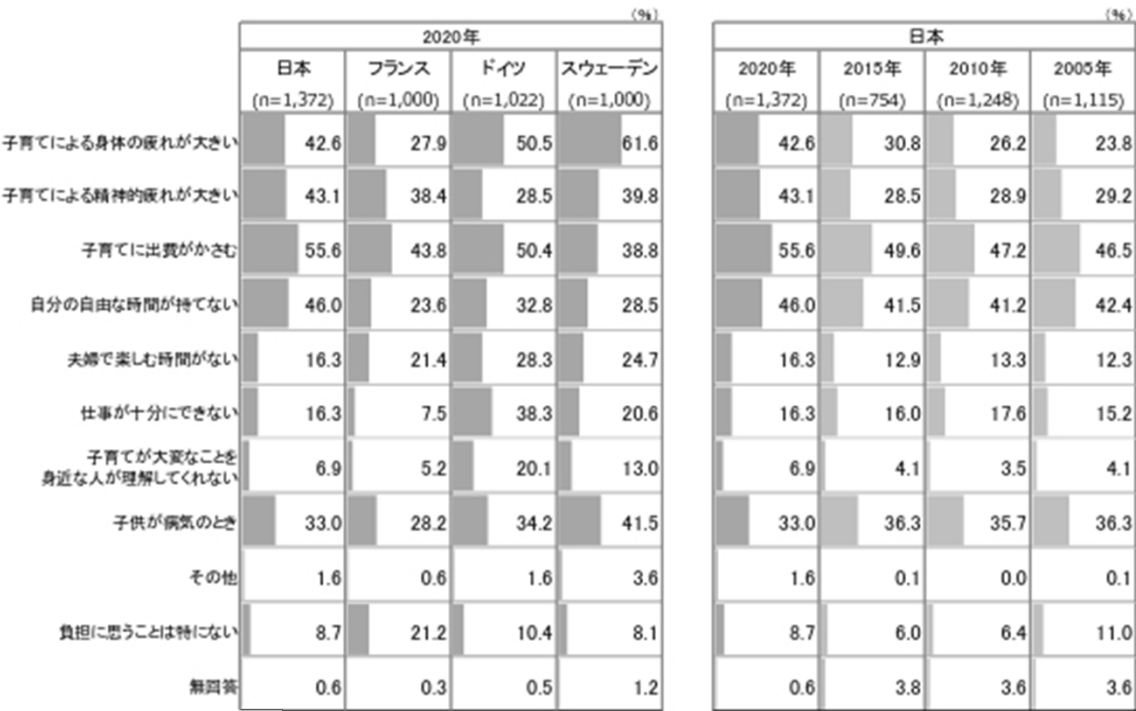
【出典】厚生労働省老健部認知症施策・地域介護推進課調べ
（H26～28年度総合相談件数とH26～29年度センター数は厚生労働省老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業）

〈図4-2〉 20～39歳女性1,000人あたり出生数推移

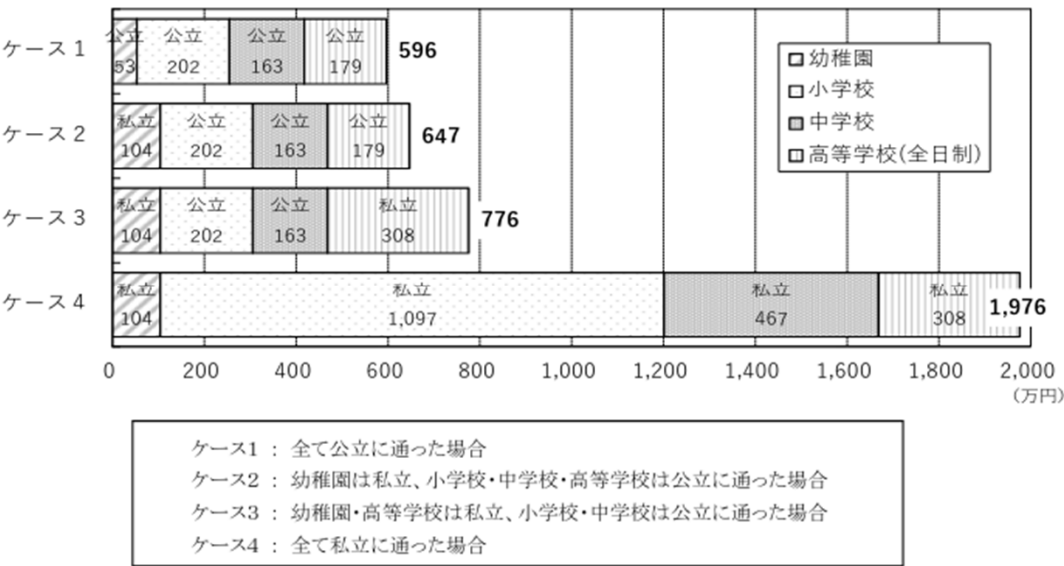


(4) 出産・子育て ②負担

〈図4-3〉 子育てをして負担に思うこと



〈図4-4〉 令和5年度における幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間の学習費総額



※ 上記の数値は、四捨五入している関係で、合計と内訳の計が必ずしも一致しない。(以下のグラフでも同様)

出典：文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」

注：「無回答」について、2015年以前は「わからない」という項目になる。
出典：令和2年度少子化社会に関する国際意識調査（2021（令和3）年3月 内閣府）

〈図4-5〉 表2 学校種別・公立私立別学習費総額合計の推移（直近約10年・本調査6回の推移）

	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和3年度	令和5年度
公立幼稚園（11.7%）	659,363	634,881	682,117	649,088	472,746	532,177
私立幼稚園（88.3%）	1,461,564	1,492,823	1,445,385	1,584,777	924,636	1,038,087
公立小学校（98.7%）	1,829,736	1,924,383	1,934,173	1,926,809	2,112,022	2,017,378
私立小学校（1.3%）	8,538,499	9,215,345	9,164,628	9,592,145	9,999,660	10,974,394
公立中学校（92.1%）	1,351,309	1,444,824	1,433,090	1,462,113	1,616,317	1,626,213
私立中学校（7.9%）	3,887,526	4,017,303	3,979,521	4,217,172	4,303,805	4,671,589
公立高等学校（64.5%）	1,158,863	1,226,823	1,351,336	1,372,072	1,543,116	1,787,328
私立高等学校（35.5%）	2,886,198	2,973,792	3,109,805	2,904,230	3,156,401	3,077,235

（注1）上表の高等学校は「全日制」を示す。
（注2）上表の各学校種の括弧内は、当該学校種に係る公立・私立学校に通う全幼児・児童・生徒数全体に占める公立学校、私立学校、それぞれに通う者の割合（令和5年度）を示す。（資料：文部科学省「令和5年度学校基本統計（学校基本調査）」）
（注3）上表の各金額は、各年度における学校種別の各学年（年齢）の平均年額を単純合計したものである。

出典：文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」

(4) 出産・子育て ②負担

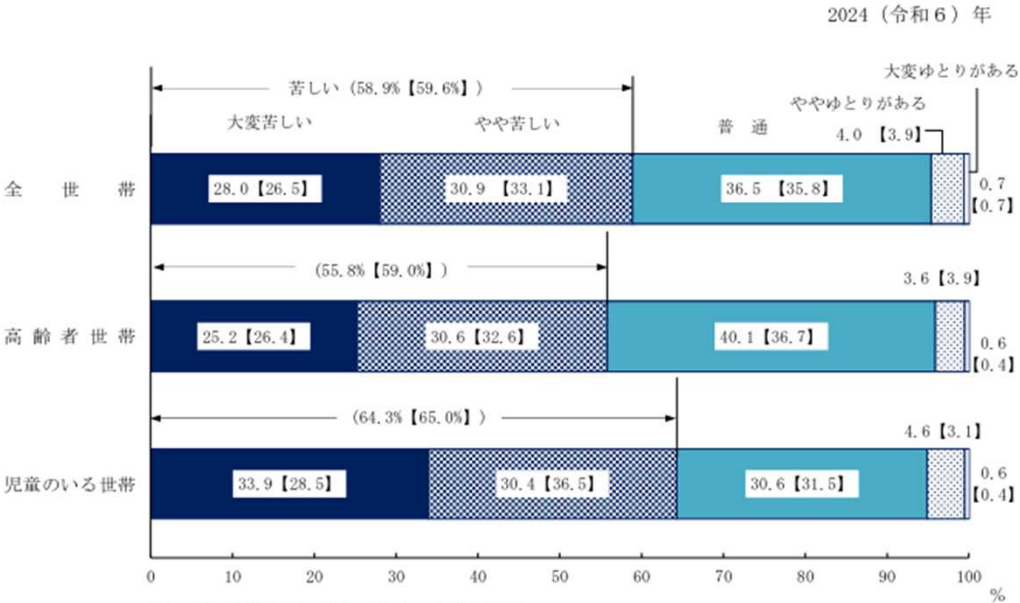
〔図4-6〕 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移

世帯の種類 対前年増減率	2014 (平成26)年	2015 (27)年	2016 (28)年	2017 (29)年	2018 (30)年	2019 (令和元)年	2020 (2)年	2021 (3)年	2022 (4)年	2023 (5)年
全 世 帯 (万円)	541.9	545.4	560.2	551.6	552.3	...	564.3	545.7	524.2	536.0
対前年増減率 (%)	2.5	0.6	2.7	△1.5	0.1	...	...	△3.3	△3.9	2.3
高 齢 者 世 帯 (万円)	297.3	308.1	318.6	334.9	312.6	...	332.9	318.3	304.9	314.8
対前年増減率 (%)	△1.1	3.6	3.4	5.1	△6.7	...	...	△4.4	△4.2	3.2
高齢者世帯以外の世帯 (万円)	636.4	638.0	656.3	653.2	659.3	...	685.9	665.0	651.1	666.7
対前年増減率 (%)	3.4	0.3	2.9	△0.5	0.9	...	...	△3.0	△2.1	2.4
児 童 の い る 世 帯 (万円)	712.9	707.6	739.8	743.6	745.9	...	813.5	785.0	812.6	820.5
対前年増減率 (%)	2.4	△0.7	4.6	0.5	0.3	...	...	△3.5	3.5	1.0

注：1) 2015 (平成27) 年の数値は、熊本県を除いたものである。
2) 2020 (令和2) 年は、調査 (2019 (令和元) 年の所得) を実施していない。

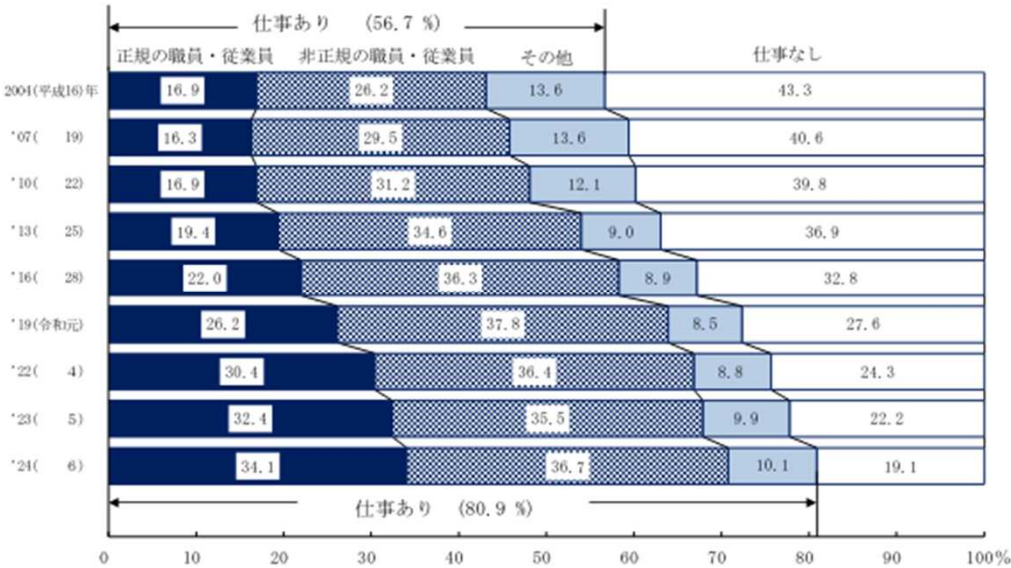
出典：厚生労働省「2024 (令和6) 年 国民生活基礎調査」

〔図4-8〕 各種世帯の生活意識



出典：厚生労働省「2024 (令和6) 年 国民生活基礎調査」

〔図4-7〕 児童のいる世帯における母の仕事の状況の年次推移



注：1) 2016(平成28)年の数値は、熊本県を除いたものである。
2) 母の「仕事の有無不詳」を含まない。
3) 「その他」には、会社・団体等の役員、自営業主、家族従業員、内職、その他、勤めか自営か不詳及び勤め先での呼称不詳を含む。

出典：厚生労働省「2024 (令和6) 年 国民生活基礎調査」

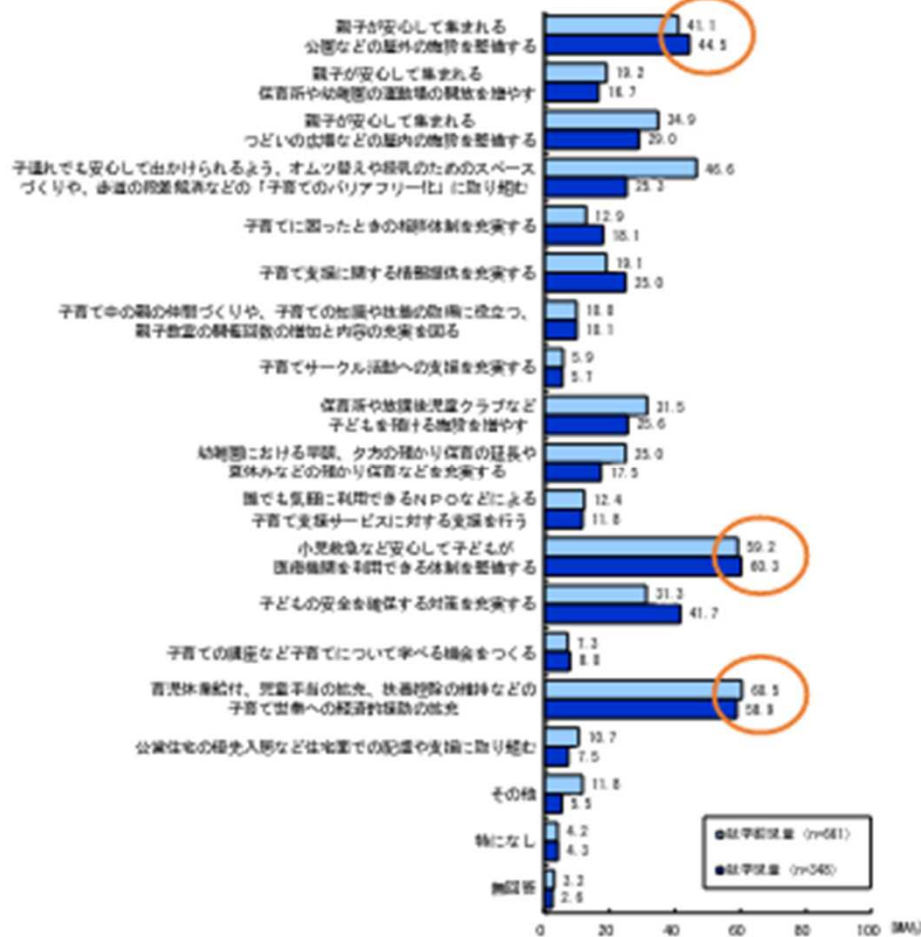
〔図4-9〕 貧困率の年次推移

	1985 (昭和60)年	1988 (63)	1991 (平成3)年	1994 (6)	1997 (9)	2000 (12)	2003 (15)	2006 (18)	2009 (21)	2012 (24)	2015 (27)	2018 (30) 旧基準 新基準	2021 (令和3)年 新基準
相対的貧困率	(単 位：%)												
子どもの貧困率	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.7	15.4	15.4
子どもがいる現役世帯	10.9	12.9	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9	13.5	11.5
大人が一人	10.3	11.9	11.6	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9	12.6	10.6
大人が二人以上	54.5	51.4	50.1	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8	48.1	44.5
	9.6	11.1	10.7	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7	10.7	8.6
中 央 値 (a)	(単 位：万円)												
貧 困 線 (a/2)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	244	244	253	254
	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122	122	127	127

注：1) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
2) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
3) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
4) 1994 (平成6) 年の数値は、兵庫県を除いたものである。
5) 2015 (平成27) 年の数値は、熊本県を除いたものである。
6) 2018 (平成30) 年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。
7) 2021 (令和3) 年からは、新基準の数値である。

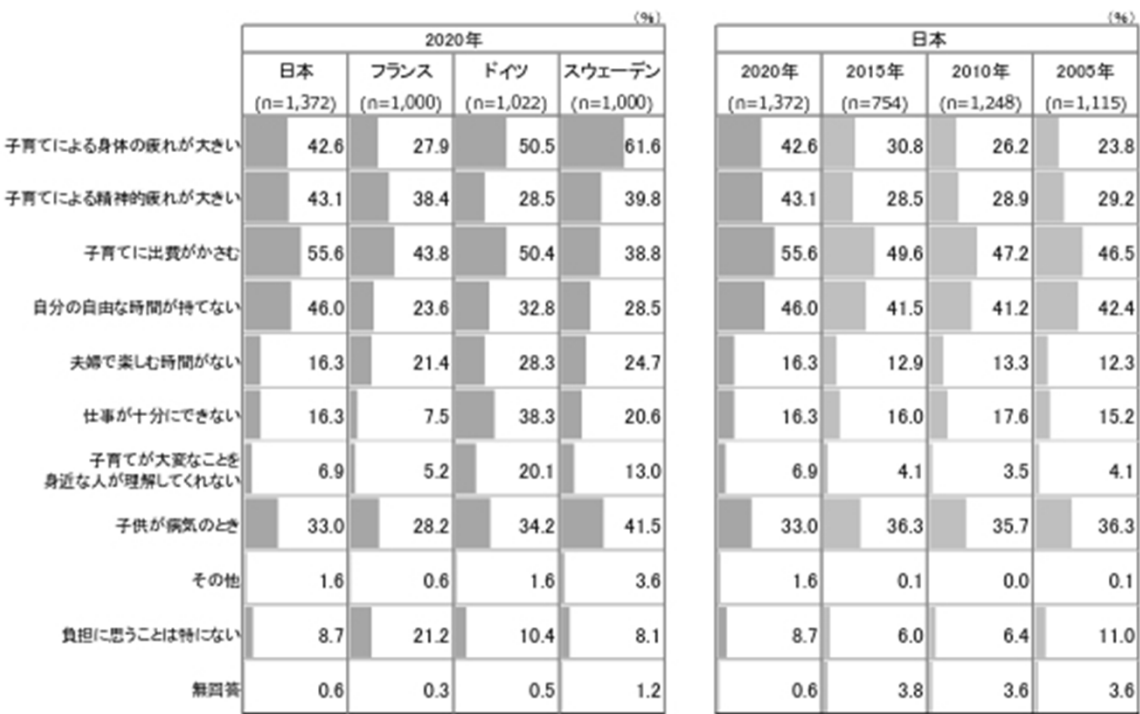
出典：厚生労働省「2022 (令和4) 年 国民生活基礎調査」

〔図4-10〕 【充実を希望する子育て支援サービス】



出典：「第3期大東市子ども・子育て支援事業計画」

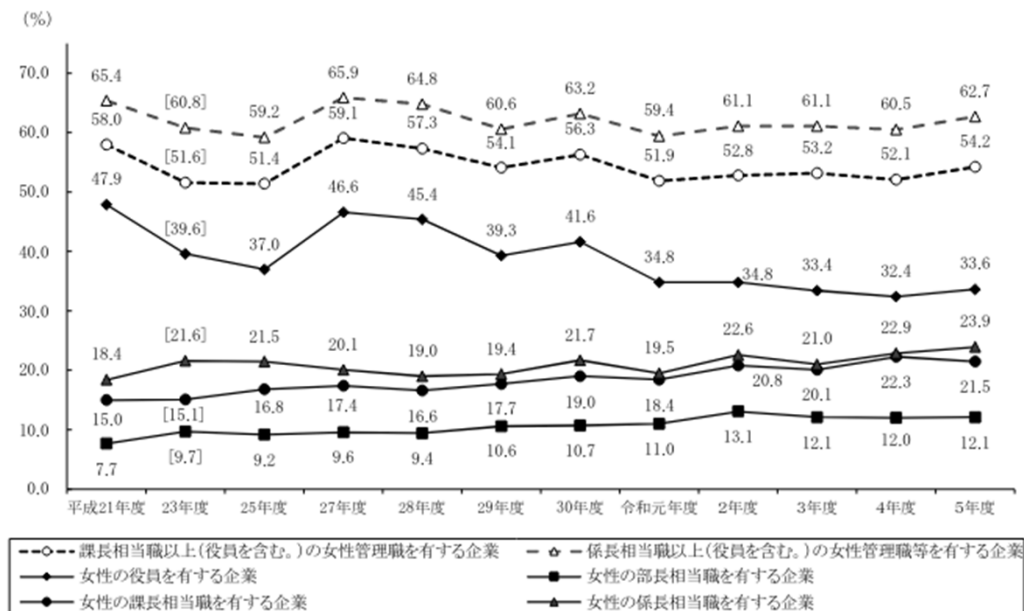
〔図4-11〕 子育てをして負担に思うこと



注：「無回答」について、2015年以前は「わからない」という項目になる。
出典：令和2年度少子化社会に関する国際意識調査（2021（令和3）年3月 内閣府）

(4) 出産・子育て ③共働き・共育て

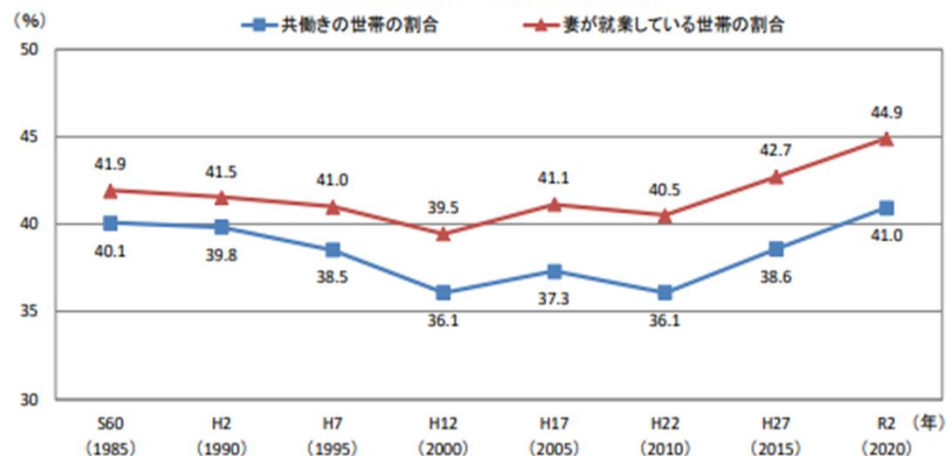
〈図4-12〉 役職別女性管理職等を有する企業割合の推移（企業規模 10 人以上）



*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

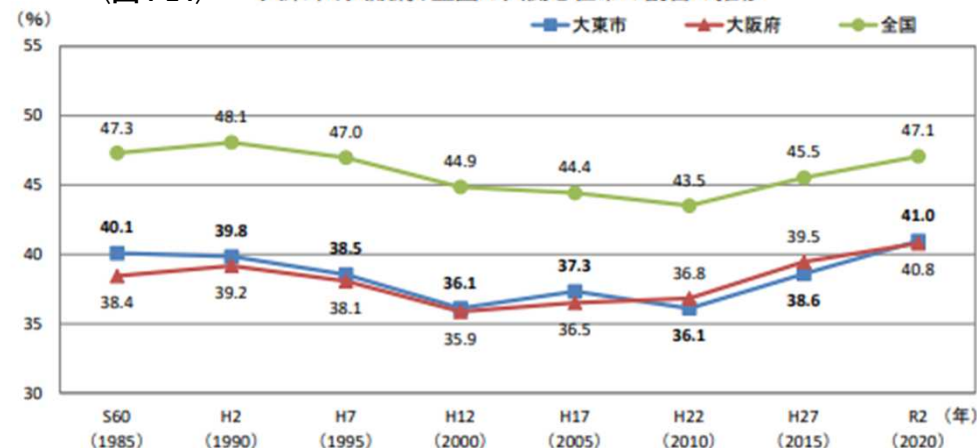
出典：厚生労働省「令和5年度雇用均等基本調査」

〈図4-13〉 大東市の共働き世帯の割合の推移



資料：総務省「国勢調査」

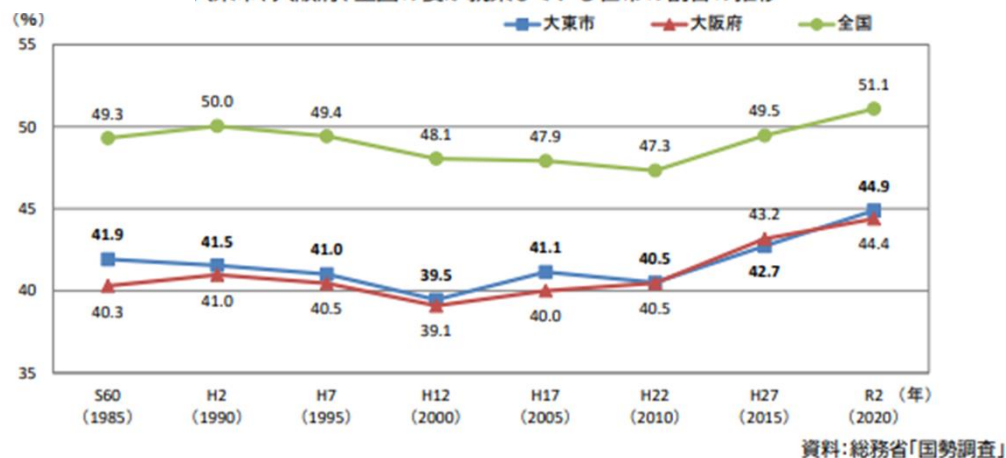
〈図4-14〉 大東市、大阪府、全国の共働き世帯の割合の推移



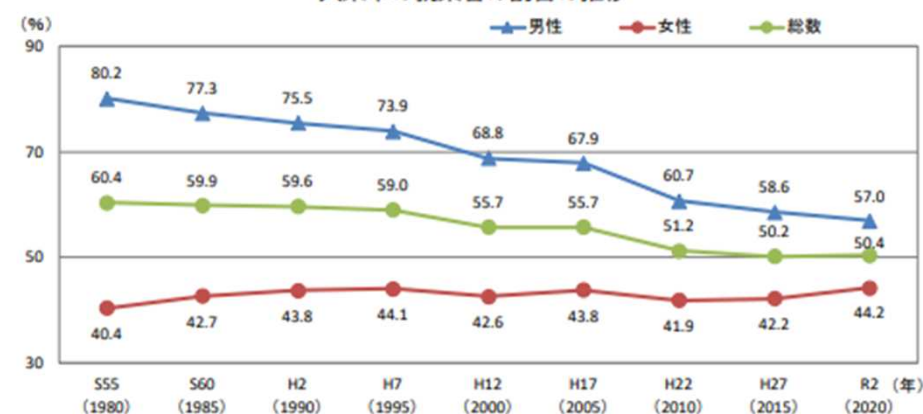
資料：総務省「国勢調査」

(4) 出産・子育て ③共働き・共育て

〈図4-15〉 大東市、大阪府、全国の妻が就業している世帯の割合の推移

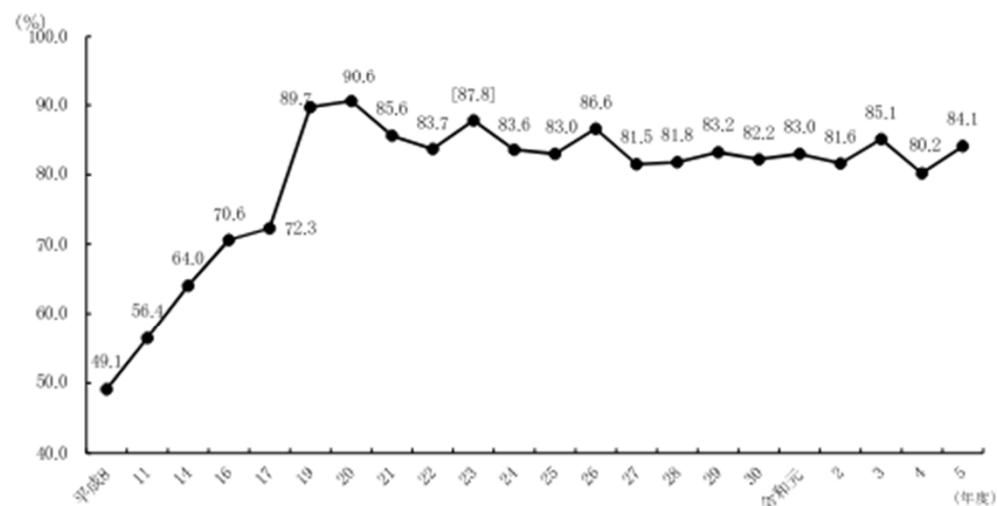


〈図4-16〉 大東市の就業者の割合の推移

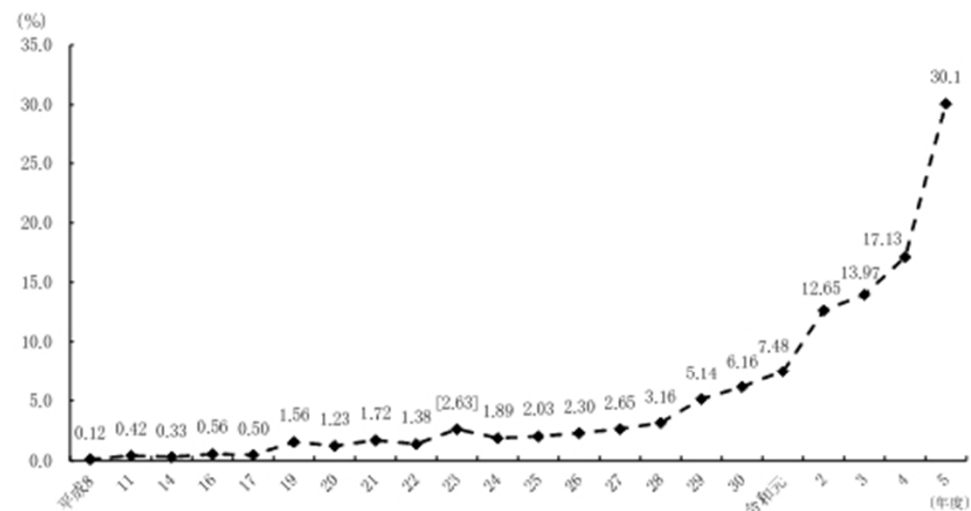


〈図4-17〉 育児休業取得率の推移

(女性)



(男性)



注: 平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

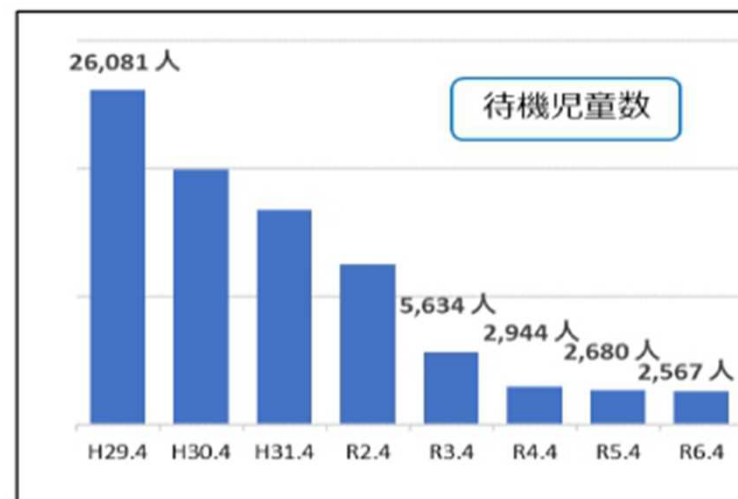
〈図4-18〉 【育児休業について】

育児休業の利用状況	第1期	第2期	第3期
働いていなかった	57.5%	51.8%	38.0%
育児休業を取った、あるいは今取っている	22.4%	31.6%	47.8%
育児休業を取らずに働いた	2.3%	2.6%	2.4%
育児休業を取らずに離職した	15.5%	9.8%	8.5%
無回答	2.3%	4.2%	3.3%

育児休業取得後の職場復帰の状況	第1期	第2期	第3期
育児休業取得後、職場に復帰した	78.4%	66.3%	76.6%
現在も育児休業中である	6.3%	21.9%	13.3%
育児休業中に離職した	12.5%	6.8%	7.6%
無回答	2.9%	5.0%	2.5%

出典：「第3期大東市子ども・子育て支援事業計画」

〈図4-19〉 待機児童数の推移



出典：こども家庭庁「待機児童数調査」

(4) 出産・子育て ③共働き・共育て

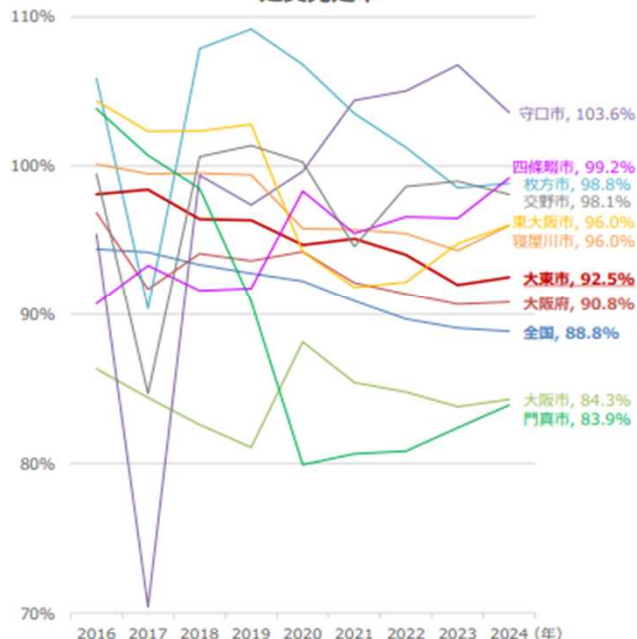
〈図4-20〉

待機児童数

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
全国	23,553	26,081	19,895	16,772	12,439	5,634	2,944	2,680	2,567
大阪府	1434	1190	677	589	348	158	134	147	111
大阪市	273	325	65	28	20	14	4	4	2
守口市	17	48	48	0	0	0	0	33	0
枚方市	0	9	30	0	0	0	9	0	0
寝屋川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大東市	14	2	0	0	0	0	0	0	0
門真市	33	17	7	0	0	0	0	0	0
東大阪市	127	106	80	137	38	0	0	0	5
四條畷市	7	3	6	3	12	2	4	2	3
交野市	47	18	8	10	18	0	0	0	0

(人)

定員充足率

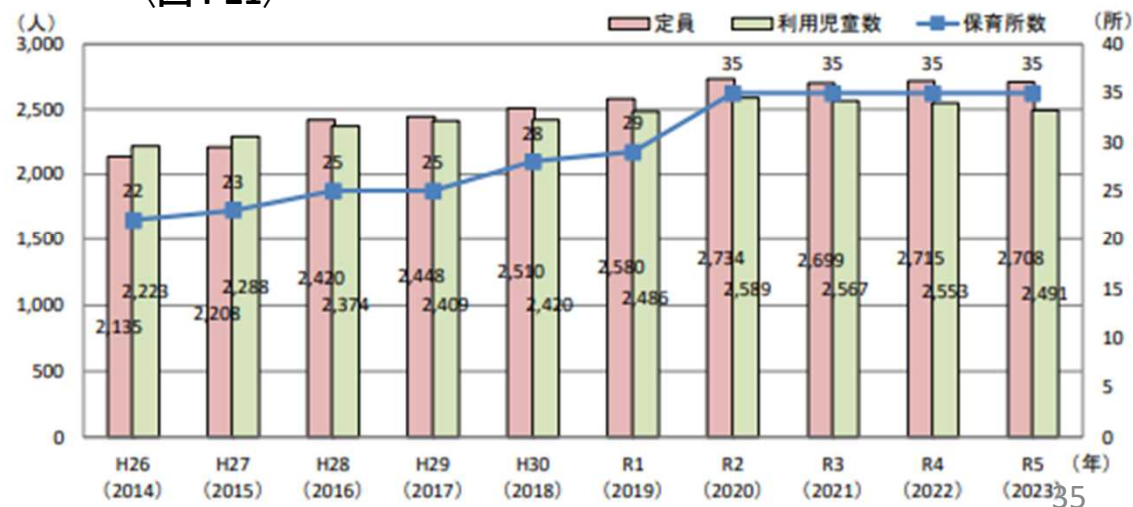


出所：子ども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（令和6年4月1日）」、大阪府「大阪府統計年鑑」

6

〈図4-21〉

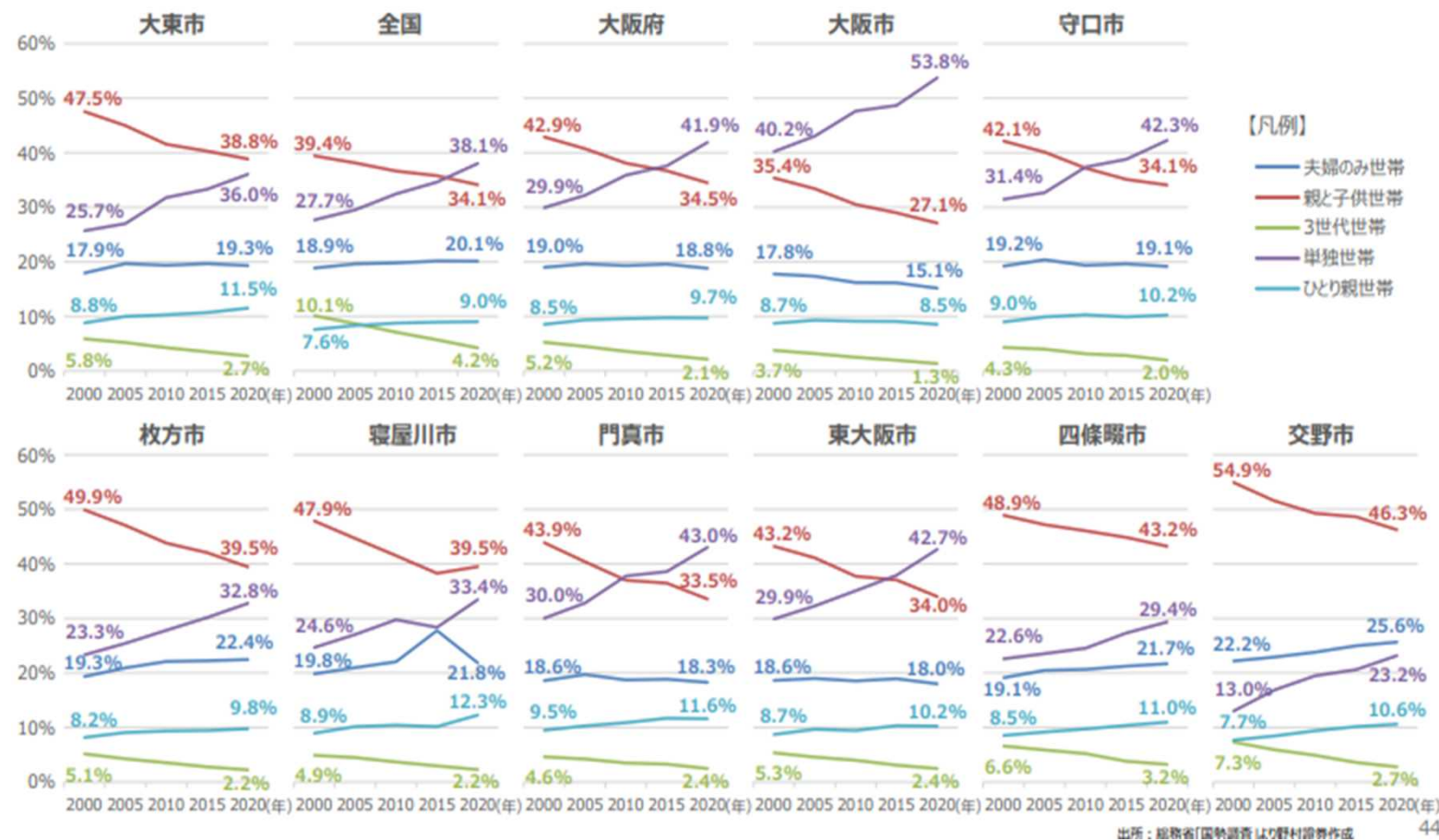
大東市の保育所数と入所児童数の推移



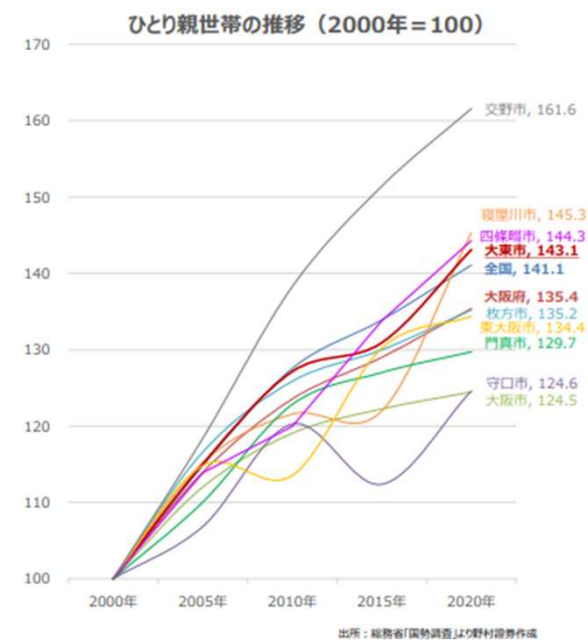
資料：大阪府「大阪府統計年鑑」

(4) 出産・子育て ④ひとり親

〈図4-22〉 世帯別の変化



〈図4-23〉



〈図4-24〉子育てしやすいまちと満足度

			Q11.5.子育てしやすいまち						
			合計	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	無回答
満足度	合計	度数	203	13	61	80	31	16	2
		行の N %	100.0	6.4	30.0	39.4	15.3	7.9	1.0
	とてもそう思う	度数	21	8	9	4	0	0	0
		行の N %	100.0	38.1	42.9	19.0	0.0	0.0	0.0
	ややそう思う	度数	94	5	41	34	11	3	0
		行の N %	100.0	5.3	43.6	36.2	11.7	3.2	0.0
	どちらとも いえない	度数	58	0	9	34	11	4	0
		行の N %	100.0	0.0	15.5	58.6	19.0	6.9	0.0
	あまりそう 思わない	度数	24	0	2	6	9	5	2
		行の N %	100.0	0.0	8.3	25.0	37.5	20.8	8.3
	全くそう 思わない	度数	6	0	0	2	0	4	0
		行の N %	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0

			Q11.6.子育てしながら働く環境が整っているまち						
			合計	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	無回答
満足度	合計	度数	203	8	37	94	38	23	3
		行の N %	100.0	3.9	18.2	46.3	18.7	11.3	1.5
	とてもそう思う	度数	21	3	7	8	2	1	0
		行の N %	100.0	14.3	33.3	38.1	9.5	4.8	0.0
	ややそう思う	度数	94	5	24	48	11	5	1
		行の N %	100.0	5.3	25.5	51.1	11.7	5.3	1.1
	どちらとも いえない	度数	58	0	6	32	13	6	1
		行の N %	100.0	0.0	10.3	55.2	22.4	10.3	1.7
	あまりそう 思わない	度数	24	0	0	5	11	7	1
		行の N %	100.0	0.0	0.0	20.8	45.8	29.2	4.2
	全くそう 思わない	度数	6	0	0	1	1	4	0
		行の N %	100.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0

出典：「大東市民意識調査」

(5) 教育 ①学力

〈図5-1〉

3分野の得点の国際比較（概要）

OECD加盟国（37か国）における比較

は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

順位	国名	平均得点	順位	国名	平均得点
1	オランダ	536	16	エストニア	508
2	韓国	527	17	フィンランド	507
3	エストニア	510	18	オーストラリア	507
4	スウェーデン	508	19	ニュージーランド	504
5	カナダ	497	20	アイスランド	504
6	オランダ	493	21	アイスランド	503
7	アイスランド	492	22	アイスランド	503
8	ベルギー	489	23	アイスランド	503
9	デンマーク	489	24	アイスランド	503
10	アイスランド	488	25	アイスランド	503

OECD平均：510-512 日本：541-542

全参加国・地域（81か国・地域）における比較

は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

順位	国名	平均得点	順位	国名	平均得点
1	シンガポール	575	16	エストニア	508
2	マカオ	552	17	フィンランド	507
3	韓国	547	18	オーストラリア	507
4	香港	540	19	ニュージーランド	504
5	日本	536	20	アイスランド	504
6	韓国	527	21	アイスランド	503
7	エストニア	510	22	アイスランド	503
8	スウェーデン	508	23	アイスランド	503
9	カナダ	497	24	アイスランド	503
10	オランダ	493	25	アイスランド	503

OECD平均：510-512 日本：541-542

* 国名の後に「*」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を一つ以上満たしていないことを示す。
 ※ 信頼区間は調査対象となる生徒全員（母集団）の平均値が存在すると考えられる得点の幅を表す。PISA調査は標本調査であるため一定の幅をもつ平均値を考える必要がある。

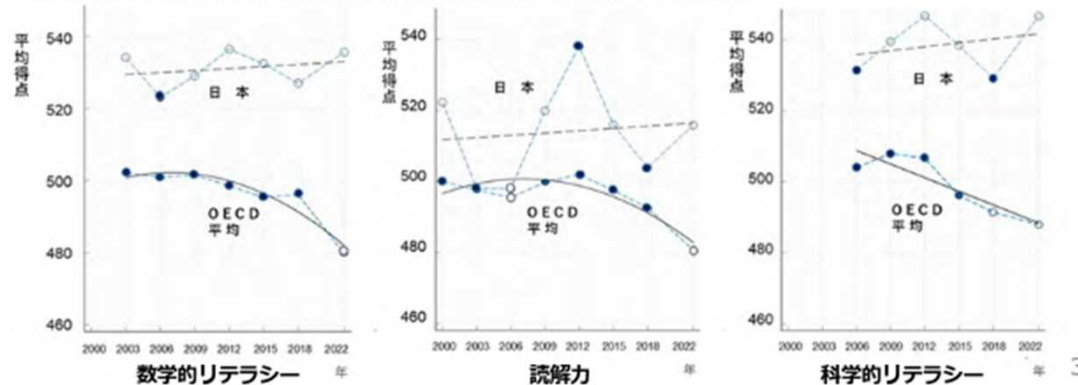
出典：国立教育政策研究所

〈図5-2〉

日本とOECDの平均得点の推移（調査開始時-2022年）

OECD平均は平均得点の長期トレンドが下降しているが、日本は平坦型（平均得点のトレンドに統計的に有意な変化がない）。

（注）白丸はPISA2022年の平均得点を統計的に有意に上回ったり下回ったりしない平均得点を示す。

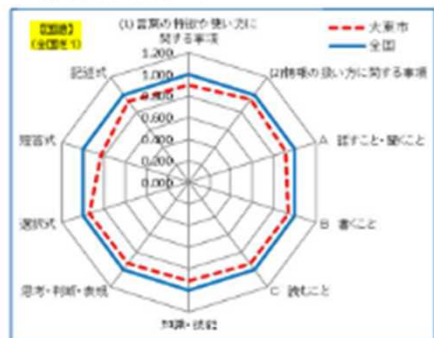


出典：国立教育政策研究所

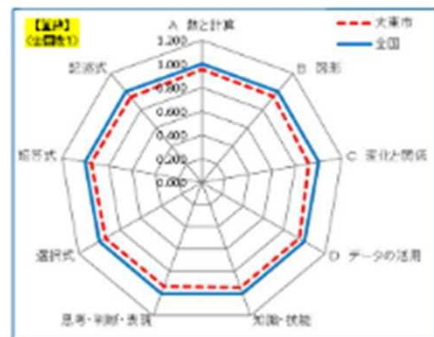
〈図5-3〉 学力調査結果

小学校 平均正答率

【国語】大東市 62%

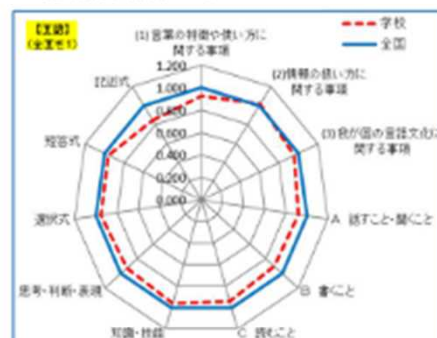


【算数】大東市 60%

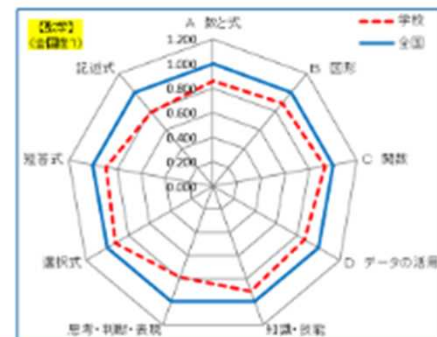


中学校 平均正答率

【国語】大東市 55%



【数学】大東市 47%



〈図5-4〉 「平均無解答率」 ※平均無解答率の値は、小さいほど良好な結果を表しています。

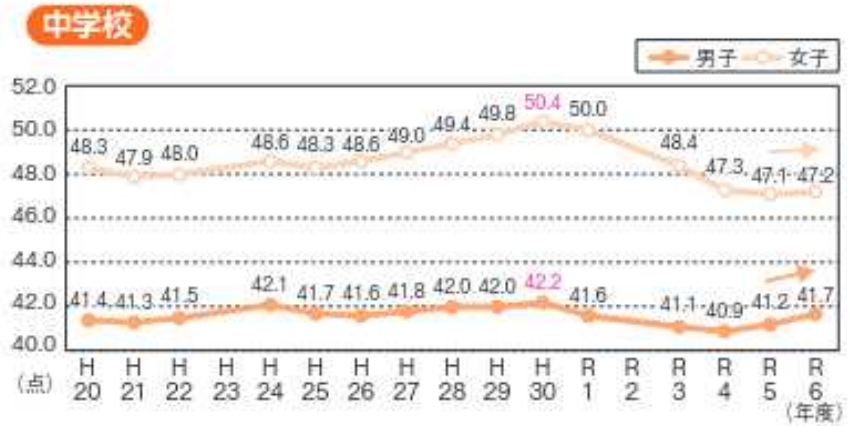
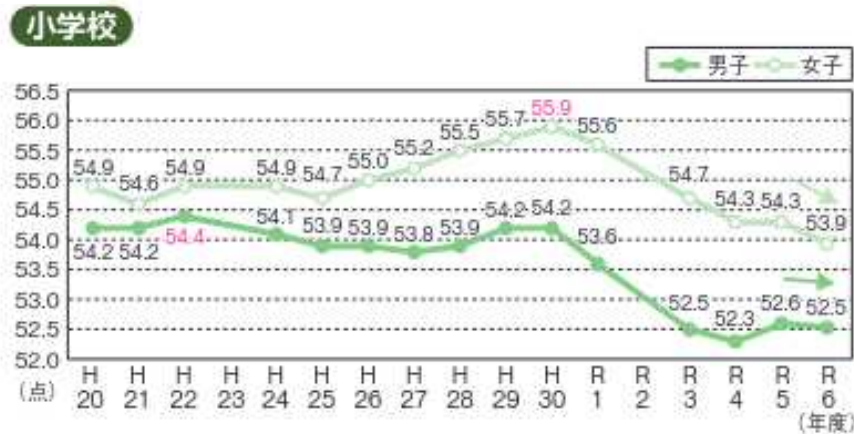
	R3			R4			R5			R6		
	大東市	全国	全国との差	大東市	全国	全国との差	大東市	全国	全国との差	大東市	全国	全国との差
小学校 国語	5.1	4.3	0.8	7.7	5.7	2.0	5.4	4.8	0.6	4.7	4.2	0.5
小学校 算数	3.1	2.6	0.5	4.2	3.5	0.7	4.2	3.4	0.8	3.6	3.4	0.2
中学校 国語	6.0	4.4	1.6	5.2	4.3	0.9	5.3	4.6	0.7	3.9	3.9	0.0
中学校 数学	14.9	11.2	3.7	12.3	10.8	1.5	10.3	9.6	0.7	12.9	11.3	1.6

令和6年度全国学力調査

令和6年度全国学力調査

(5) 教育 ②体力

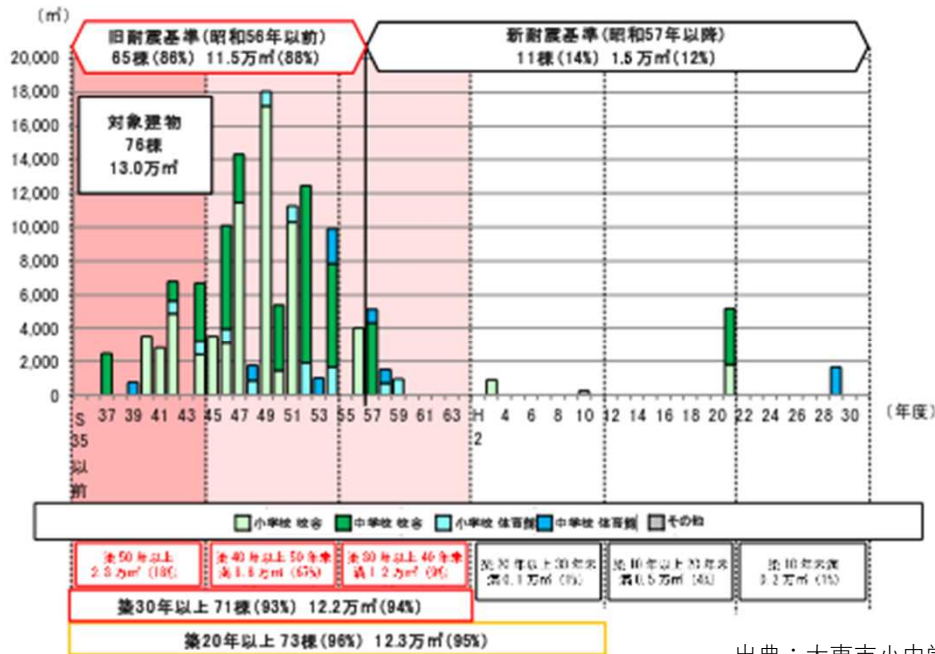
〈図5-5〉 体力合計点の経年変化



出典：令和6年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 報告書

(5) 教育 ⑤学校施設

〈図5-6〉 小中学校の築年数の分布



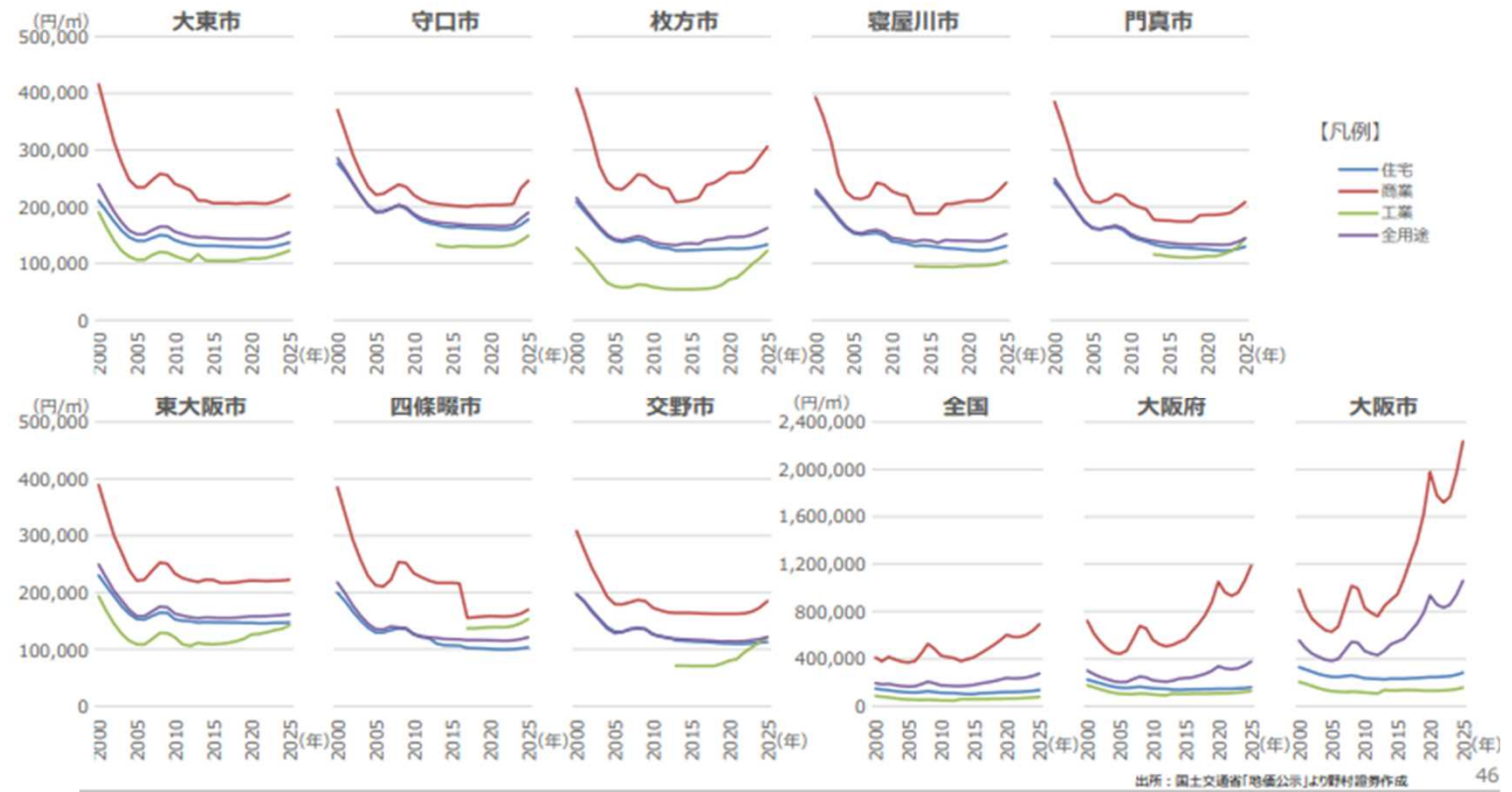
出典：大東市小中学校長寿命化計画

(5) 教育

〈図5-7〉 教育環境の充実と満足度

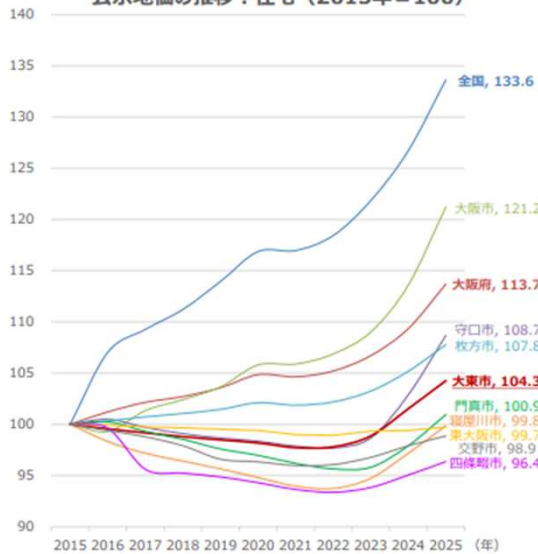
		Q11.2 学びの環境が充実しているまち						
		合計	とても そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	無回答
満足度	合計	度数 203 行の N % 100.0	10 4.9	34 16.7	86 42.4	54 26.6	16 7.9	3 1.5
	とてもそう思う	度数 21 行の N % 100.0	7 33.3	6 28.6	7 33.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0
	ややそう思う	度数 94 行の N % 100.0	3 3.2	21 22.3	43 45.7	21 22.3	4 4.3	2 2.1
	どちらともいえない	度数 58 行の N % 100.0	0 0.0	7 12.1	29 50.0	19 32.8	3 5.2	0 0.0
	あまりそう思わない	度数 24 行の N % 100.0	0 0.0	0 0.0	6 25.0	12 50.0	5 20.8	1 4.2
	全くそう思わない	度数 6 行の N % 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0

出典：「大東市民意識調査」

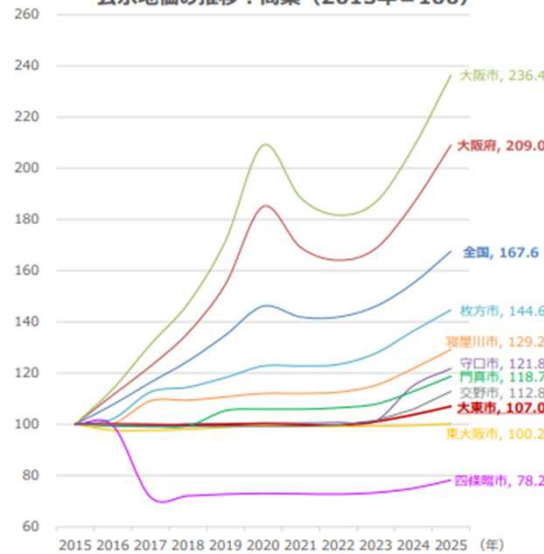


〈図6-2〉

公示地価の推移：住宅（2015年=100）



公示地価の推移：商業（2015年=100）



出所：国土交通省「地価公示」より野村證券作成

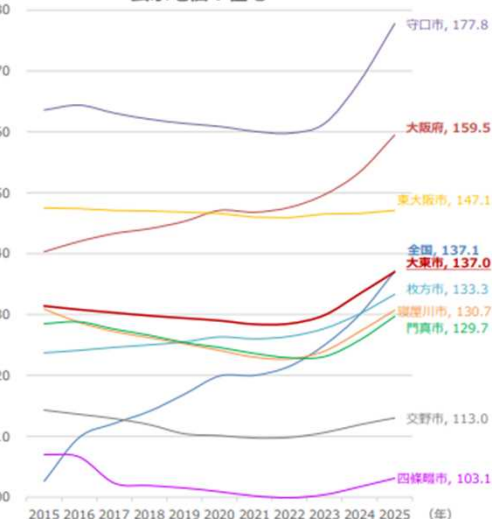
〈図6-3〉

住宅地平均価格

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全国	102.6	109.8	112.1	114.1	116.9	119.9	120.0	121.5	125.0	130.0	137.1
大阪府	140.3	142.0	143.3	144.1	145.3	147.1	146.8	147.6	149.7	153.4	159.5
大東市	233.3	231.6	236.4	238.9	241.8	246.8	247.0	249.3	254.3	265.0	282.8
守口市	163.6	164.4	163.1	162.1	161.4	160.9	160.1	159.8	161.4	168.3	177.8
枚方市	123.7	124.1	124.6	125.0	125.5	126.3	126.0	126.4	127.7	130.1	133.3
寝屋川市	130.9	128.7	127.2	126.2	125.2	124.1	123.0	122.7	124.0	127.2	130.7
大東市	131.4	130.8	130.3	129.8	129.4	129.0	128.4	128.5	129.9	133.4	137.0
門真市	128.5	128.8	127.6	126.6	125.4	124.6	123.6	122.9	123.1	125.8	129.7
東大阪市	147.5	147.4	147.1	147.0	146.8	146.6	146.0	145.9	146.5	146.6	147.1
四條畷市	107.0	106.6	102.3	101.9	101.5	100.9	100.2	99.9	100.4	101.7	103.1
交野市	114.3	113.6	112.9	111.9	110.4	110.1	109.7	109.8	110.6	111.9	113.0

(千円) (千円)

公示地価：住宅

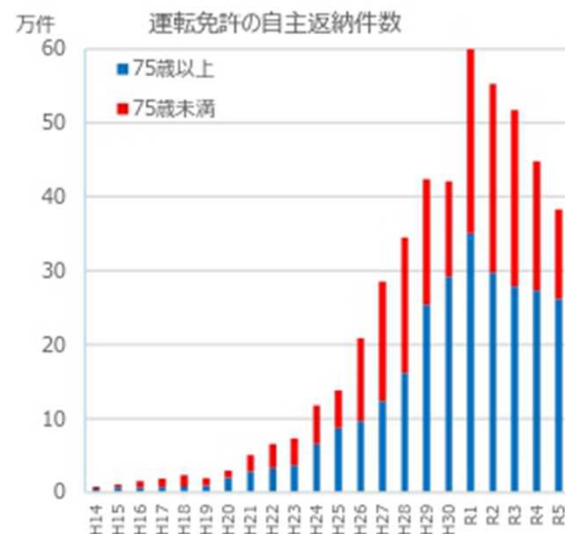


出所：国土交通省「地価公示」より野村證券作成

〈図6-4〉

運転免許返納数の推移

・運転免許の返納が進展しており、令和5年度においては、年間**約40万件**返納された。



(出典) 警察庁「運転免許統計」をもとに国土交通省総合政策局作成

〈図6-5〉

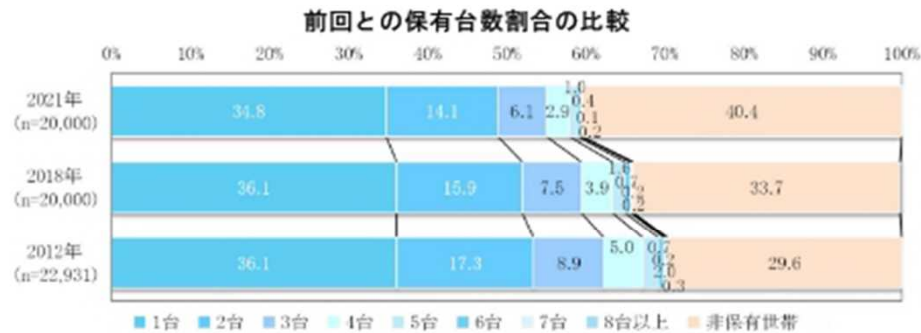
大東市の自動車保有台数の推移

(単位:台)

	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	H30→R4 増加率
乗用車(普通)	13,796	13,994	14,173	14,285	14,376	4.2%
乗用車(小型)	13,425	13,089	12,714	12,238	11,938	-11.1%
貨物自動車(普通)	2,532	2,595	2,620	2,606	2,597	2.6%
貨物自動車(小型)	3,251	3,261	3,249	3,233	3,271	0.6%
貨物自動車被けん引車	51	54	55	54	63	23.5%
バス	115	129	126	123	128	11.3%
特種自動車	1,024	1,051	1,060	1,092	1,087	6.2%
軽自動車	17,735	17,730	17,828	17,961	18,057	1.8%
その他	1,421	1,483	1,463	1,476	1,521	7.0%
原動機付自転車	13,434	13,155	12,851	12,641	12,471	-7.2%
総数	66,784	66,541	66,139	65,709	65,509	-1.9%

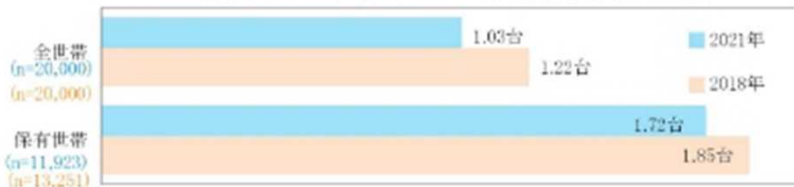
資料:大東市「大東市統計書」

〈図6-6〉 自転車保有台数の推移



	1台	2台	3台	4台	5台	6台	7台	8台以上	非保有世帯
①2021年	34.8%	14.1%	6.1%	2.9%	1.0%	0.4%	0.1%	0.2%	40.4%
②2018年	36.1%	15.9%	7.5%	3.9%	1.6%	0.7%	0.2%	0.2%	33.7%
差分(①-②)	-1.3%	-1.8%	-1.4%	-1.0%	-0.6%	-0.3%	-0.1%	0.0%	6.7%

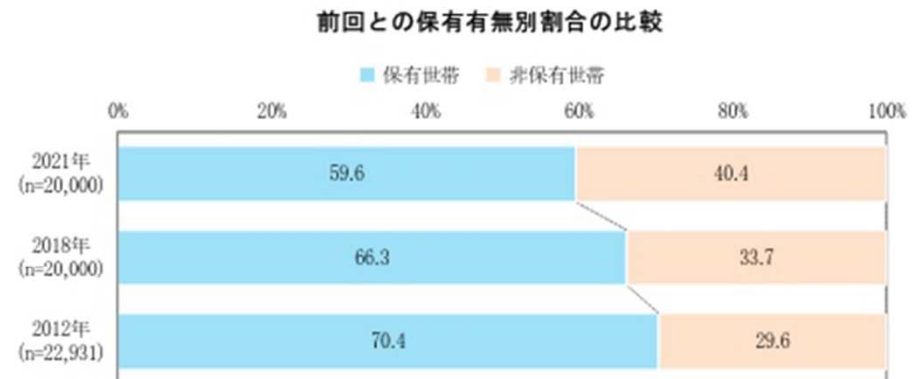
前回との1世帯当たり 平均保有台数の比較



一般財団法人
自転車産業振興協会
Japan Bicycle Promotion Institute

出典：一般財団法人自転車産業振興協会「2021年度 自転車保有並びに使用実態に関する調査報告書」

〈図6-7〉 自転車保有割合



一般財団法人
自転車産業振興協会
Japan Bicycle Promotion Institute

出典：一般財団法人自転車産業振興協会「2021年度 自転車保有並びに使用実態に関する調査報告書」

〈図6-8〉 通勤通学時の手段

順位	市区町村名	自転車のみの割合	順位	市区町村名	自転車のみの割合	順位	市区町村名	自転車のみの割合
1	門真市	31.79%	18	久御山町	20.51%	35	昭島市	18.40%
2	東大阪市	29.27%	19	忠岡町	20.28%	36	豊山町	18.18%
3	守口市	28.67%	20	泉大津市	20.13%	37	国立市	18.12%
4	八尾市	28.59%	21	武蔵村山市	20.07%	38	府中町	18.09%
5	大東市	27.44%	22	松山市	19.86%	39	葛飾区	18.00%
6	松原市	26.68%	23	京都市	19.77%	40	高砂市	17.91%
7	姫島村	26.61%	24	高石市	19.69%	41	三鷹市	17.86%
8	尼崎市	26.50%	25	高槻市	19.69%	42	藤市	17.81%
9	伊丹市	26.10%	26	草加市	19.53%	43	海田町	17.79%
10	摂津市	24.61%	27	東久留米市	19.45%	44	柏原市	17.79%
11	大阪市	23.65%	28	八潮市	19.33%	45	府中市	17.66%
12	寝屋川市	22.69%	29	小平市	19.20%	46	豊中市	17.54%
13	大崎上島町	21.87%	30	東大和市	19.14%	47	茅ヶ崎市	17.53%
14	茨木市	21.80%	31	高知市	19.11%	48	東村山市	17.46%
15	藤井寺市	21.54%	32	徳島市	18.87%	49	岡山市	17.40%
16	上島町	21.24%	33	足立区	18.69%	50	西東京市	17.39%
17	戸田市	20.63%	34	堺市	18.47%			

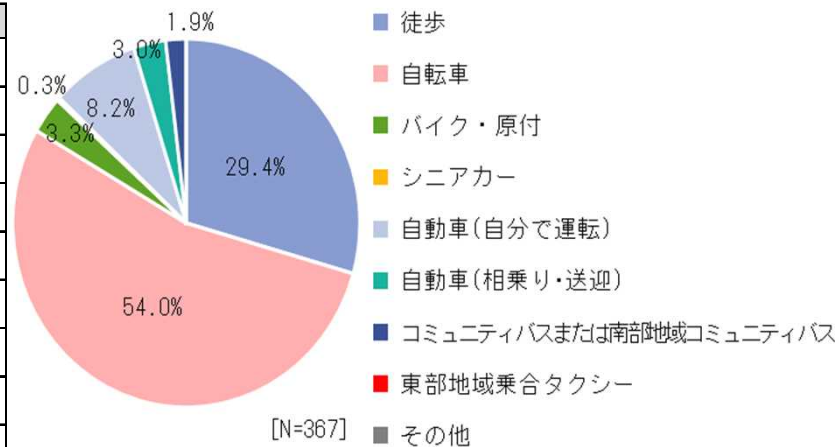
緑色は大府、紫色は瀬戸内海の島、青色は兵庫県、肌色は埼玉県、黄色は京都府、薄い青色は東京都、灰色は瀬戸内海及び四国の市区町村、白色はその他である

出典：公益財団法人自転車駐輪場整備センター

〈図6-9〉 高齢者の買物時の移動手段

【どんな手段で来店しましたか】

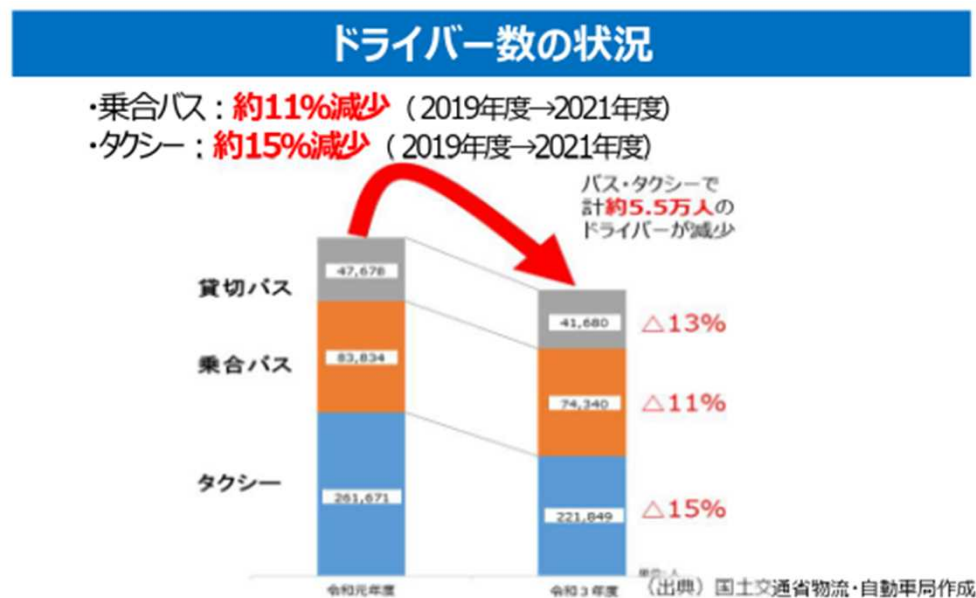
	回答数	割合
1 徒歩	108	29.4
2 自転車	198	54.0
3 バイク・原付	12	3.3
4 シニアカー	1	0.3
5 自動車(自分で運転)	30	8.2
6 自動車(相乗り・送迎)	11	3.0
7 コミュニティバスまたは南部地域コミュニティバス	7	1.9
8 東部地域乗合タクシー	0	0.0
9 その他	0	0.0
合 計	367	100.0



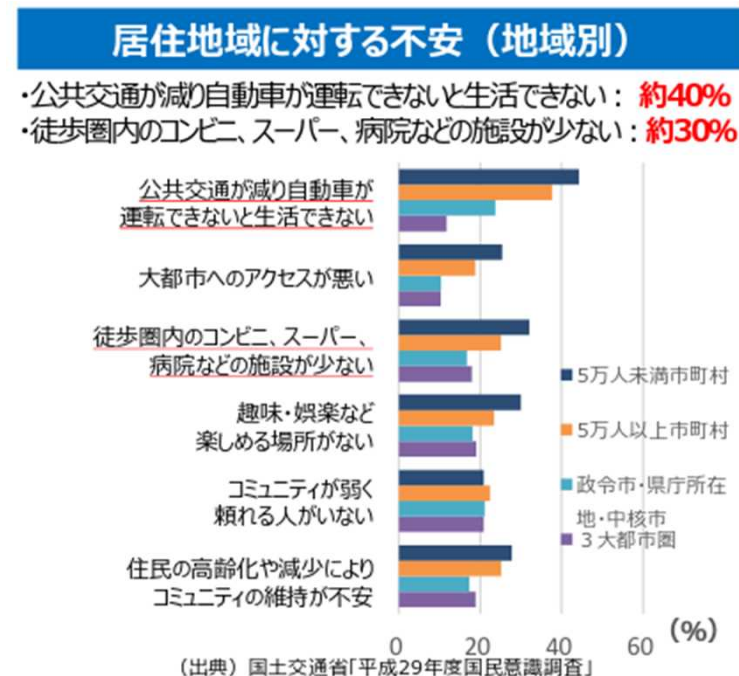
〈図6-10〉



〈図6-11〉



〈図6-12〉



〈図6-13〉

大東市コミュニティバス等利用者数の推移

(単位:人/年)

コース		R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5 年度 (2023)
大東市 コミュニティバス	南新田・朋来	39,464	30,081	31,031	33,918	36,383
	三箇	95,220	70,713	77,848	87,969	95,846
	西部	38,174	28,613	31,534	37,329	37,557
大東市南部地域 コミュニティバス	中垣内	4,992	3,686	3,737	4,209	4,234
	朋来	784	882	1,041	977	990
大東市東部地域 乗合タクシー	北条	1,820	1,575	1,451	1,570	2,173
	野崎・寺川	753	733	670	536	529
	中垣内	608	646	539	649	683

資料:大東市「大東市コミュニティバス等利用実績(統計データ) コミュニティバス運行評価指標」

〈図6-14〉

JR 学研都市線各駅の1日あたり乗降客数(令和4年度)

順位	駅名	1日あたり 乗降客数(人)
1	京橋	193,558
2	住道	54,224
3	四条畷	32,356
4	放出	31,766
5	鴻池新田	23,810
6	鳴野	21,454
7	長尾	20,092
8	河内磐船	19,392
9	野崎	19,124
10	徳庵	18,732
11	忍ヶ丘	15,658
12	星田	15,200
13	松井山手	12,900
14	京田辺	11,498
15	津田	10,534
16	木津	8,978
17	同志社前	8,638
18	寝屋川公園	8,008
19	藤阪	5,816
20	祝園	3,980
21	大住	3,712
22	JR 三山木	1,762
23	下粕	968
24	西木津	786

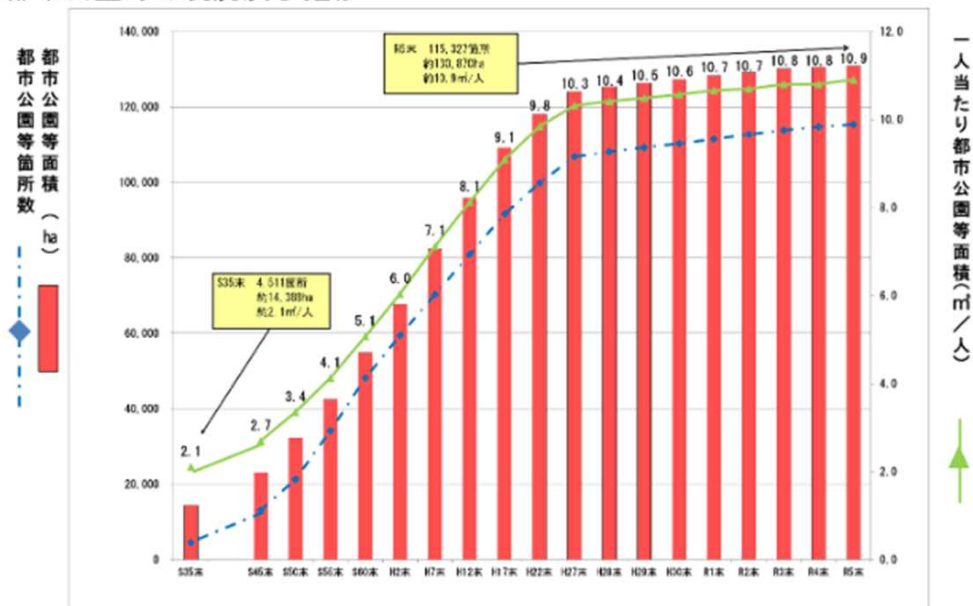
注:京橋駅は大阪環状線、木津駅は大和路線、奈良線の乗降客を含む。

資料:国土数値情報「駅別乗降客数データ」

(6) 都市・生活環境 ③都市ストック

○都市公園等の現況及び推移

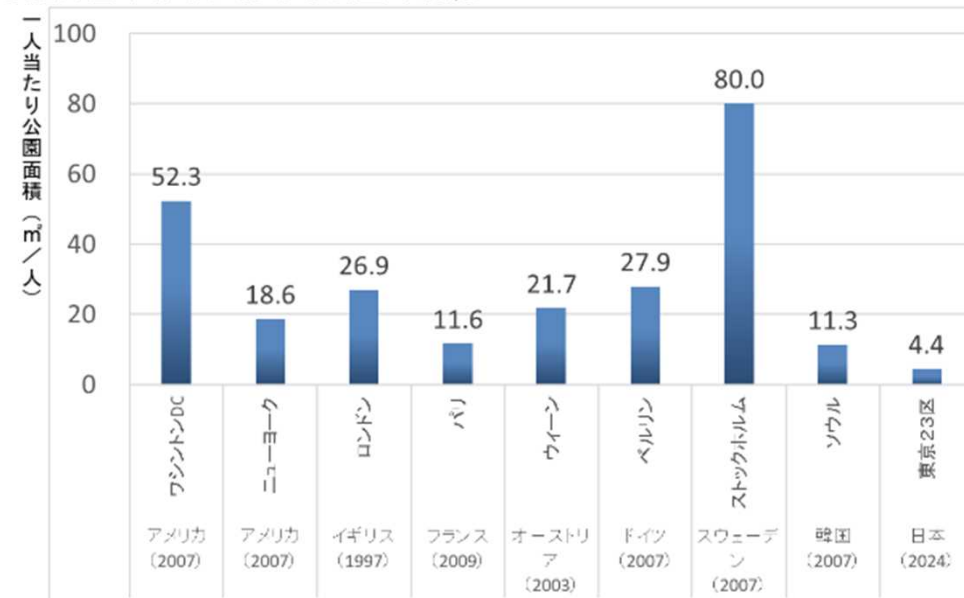
〈図6-15〉



出典：国土交通省

○諸外国の都市における公園の現況

〈図6-16〉

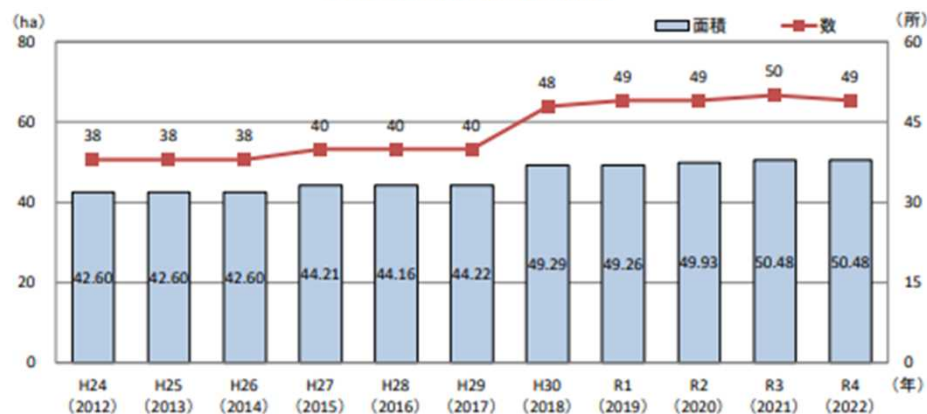


(※) 東京 23 区は都市公園以外の公園を含んでいる。
() は調査年である。

出典：国土交通省

〈図6-17〉

大都市の都市公園数と面積

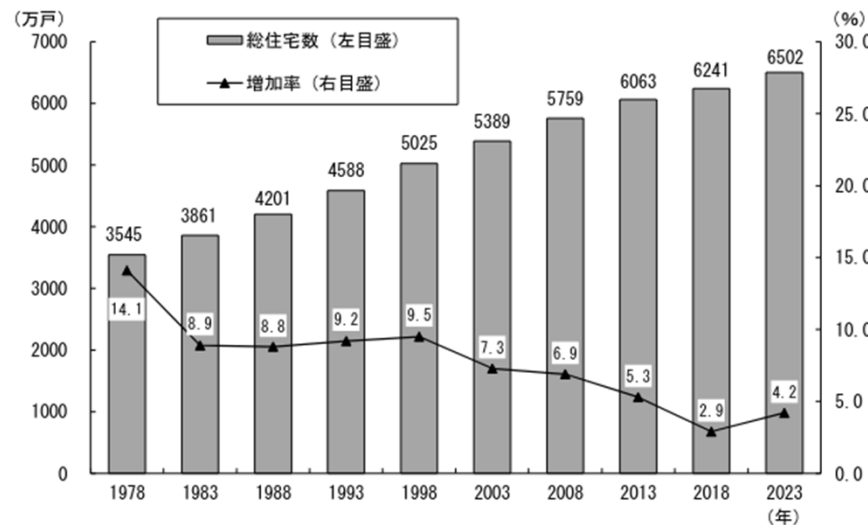


注：都市公園法第 2 条第 1 項の規定により設置された都市公園である。したがって、都市計画決定されていない都市公園を含む。

資料：大阪府「大阪府統計年鑑」

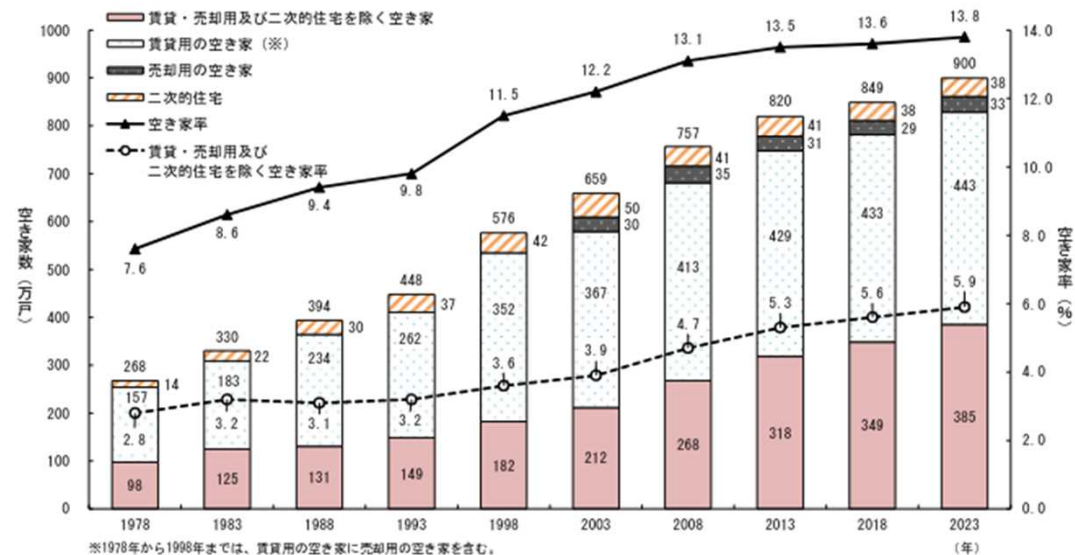
(6) 都市・住環境 ③都市ストック

〈図6-18〉 総住宅数及び増加率の推移—全国（1978年～2023年）



注) 単位未満を含む数値で計算しているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある（以下同様）。

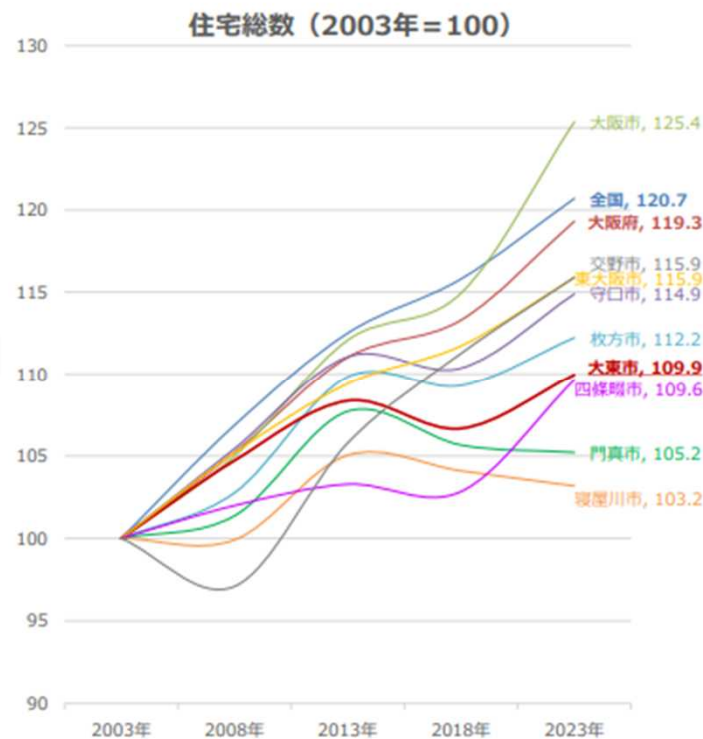
〈図6-19〉 空き家数及び空き家率の推移—全国（1978年～2023年）



出典：「令和5年住宅・土地統計調査」

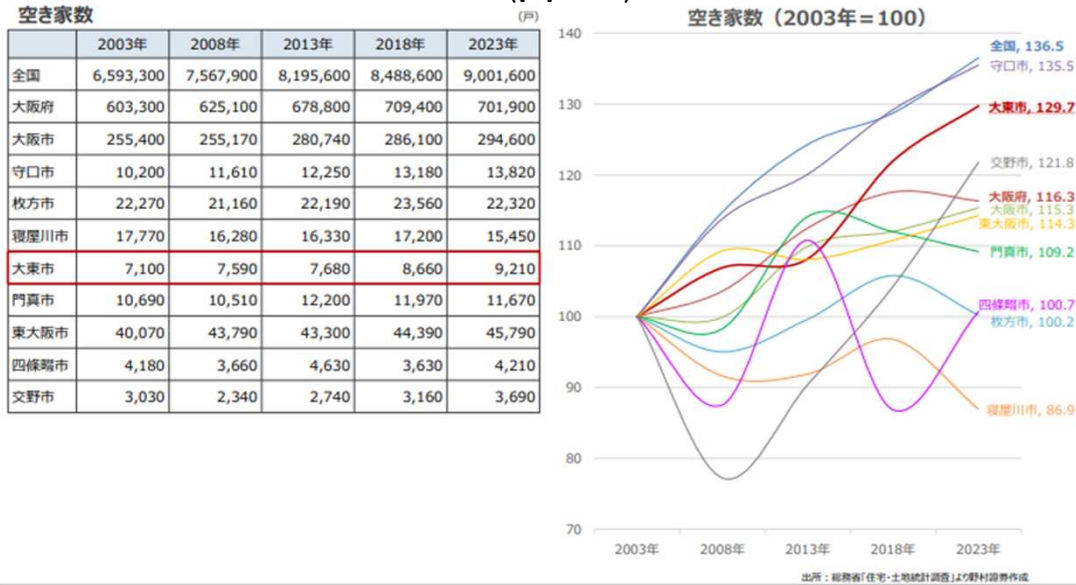
〈図6-20〉

住宅総数 (戸)					
	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
全国	53,890,900	57,586,000	60,628,600	62,407,400	65,046,700
大阪府	4,130,800	4,346,000	4,586,000	4,680,200	4,928,600
大阪市	1,458,050	1,530,580	1,634,120	1,675,900	1,827,900
守口市	70,490	74,320	78,280	77,790	80,980
枚方市	174,010	178,810	191,090	190,160	195,260
寝屋川市	112,540	112,430	118,210	117,140	116,110
大東市	56,150	58,800	60,840	59,890	61,730
門真市	65,270	66,160	70,300	68,960	68,670
東大阪市	243,110	255,680	265,950	271,590	281,720
四條畷市	24,710	25,200	25,520	25,410	27,090
交野市	28,870	28,030	30,540	32,120	33,460

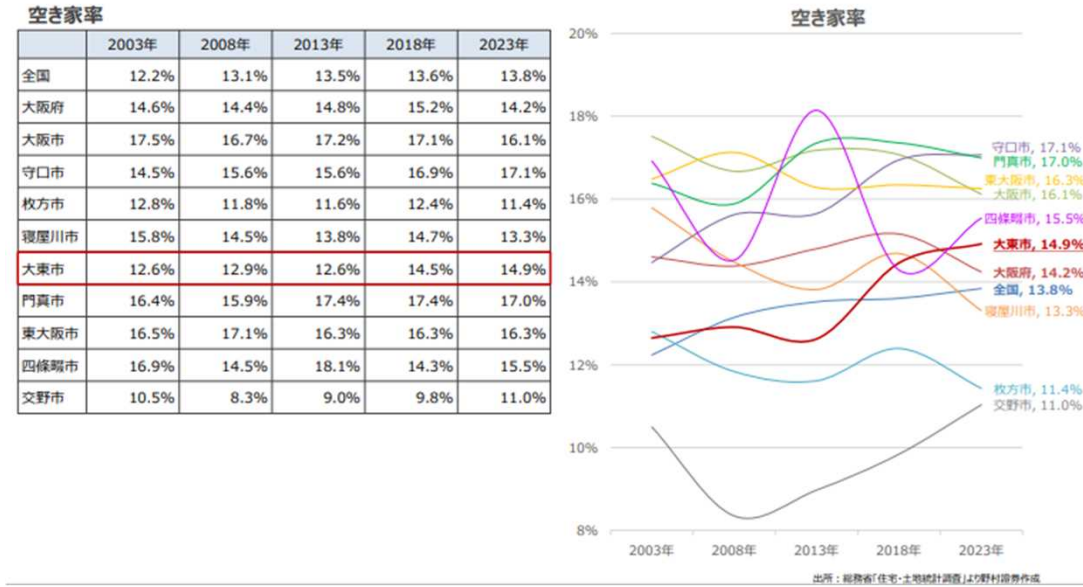


(6) 都市・住環境 ③都市ストック

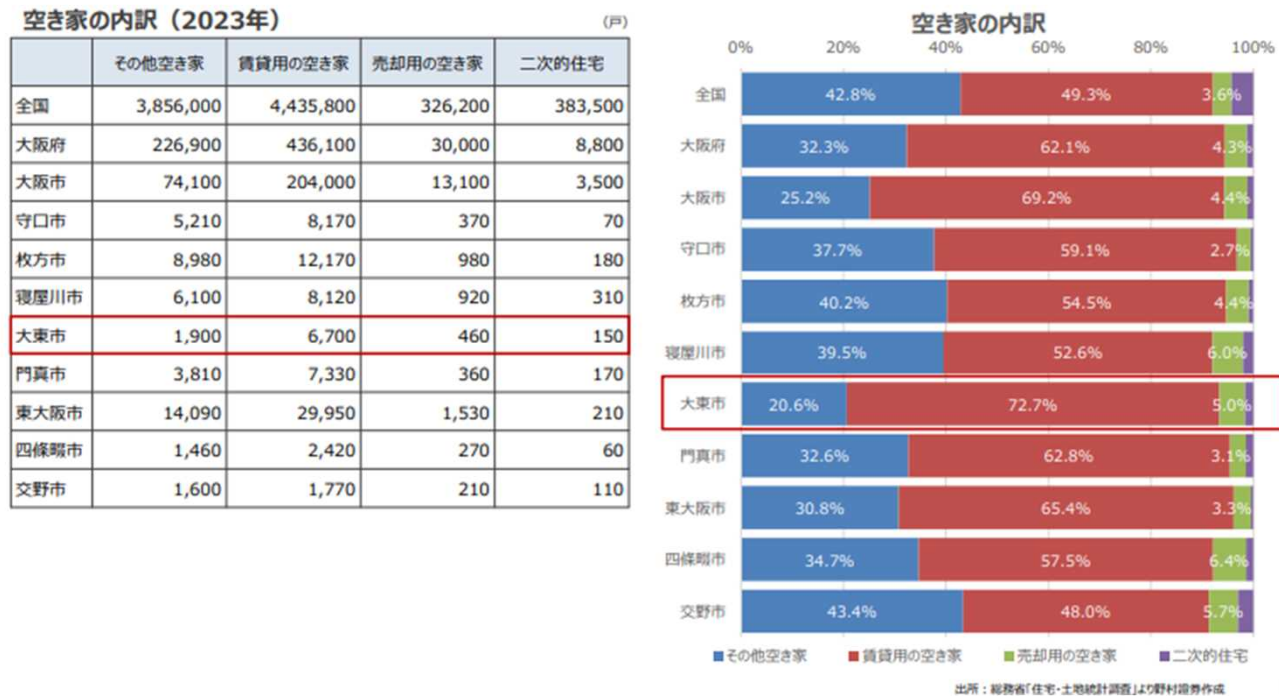
〈図6-21〉



〈図6-22〉

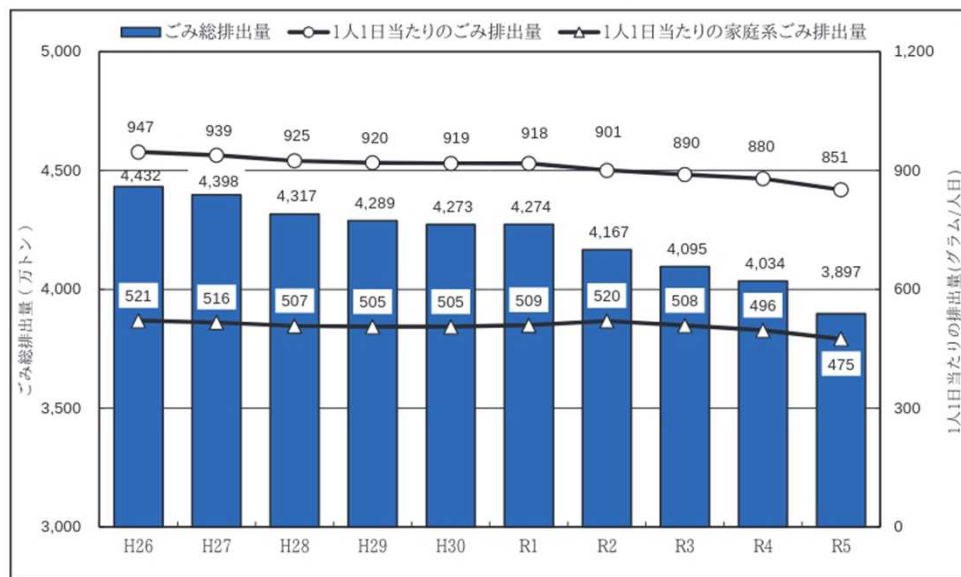


〈図6-23〉



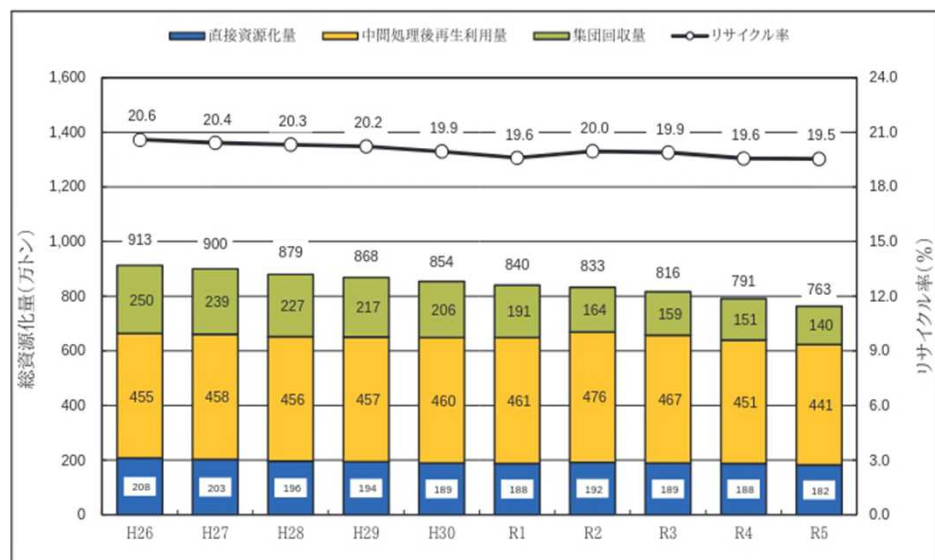
(6) 都市・住環境 ④ごみ・リサイクル

〈図6-24〉 ごみ総排出量の推移



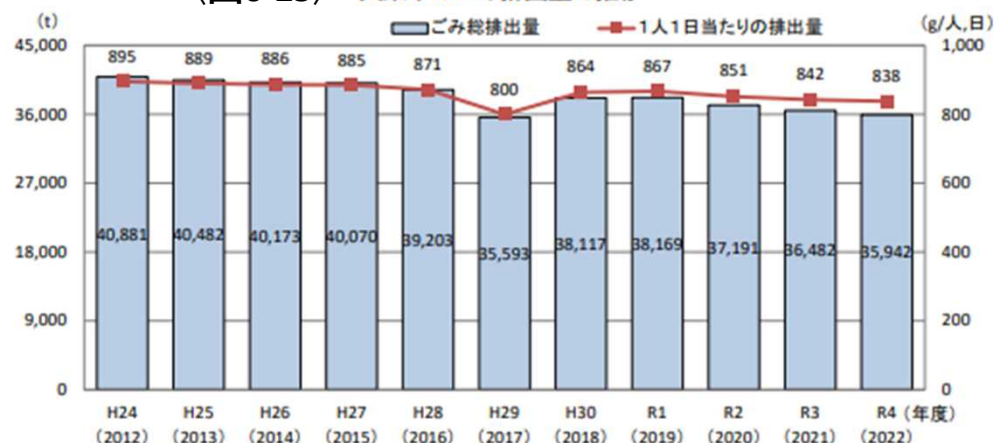
出典：「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和5年度）」

〈図6-26〉 総資源化量とリサイクル率の推移



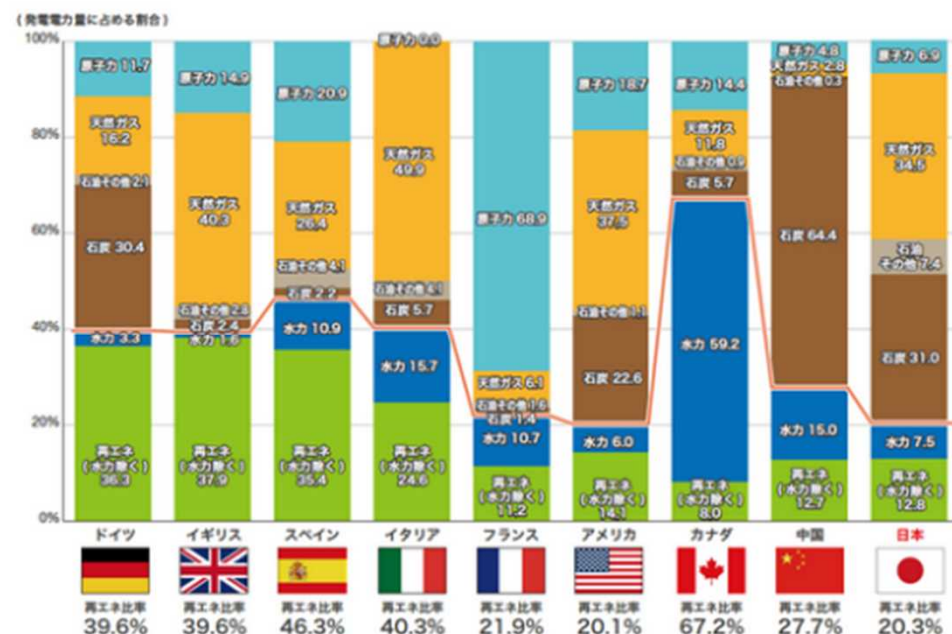
出典：「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和5年度）」

〈図6-25〉 大東市のごみ排出量の推移



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

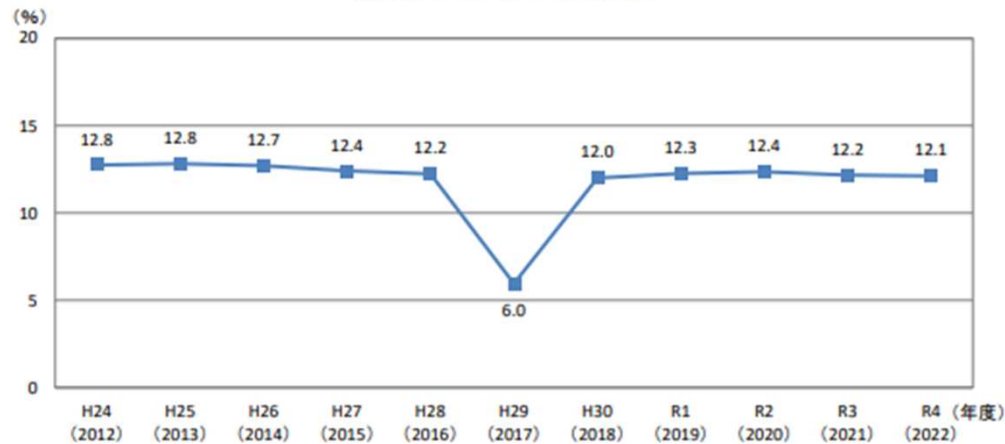
〈図6-27〉 主要国の発電電力量に占める再エネ比率の比較



出典：IEA「Market Report Series - Renewables 2022（各国2021年時点の発電量）」、IEA データベース、総合エネルギー統計(2021年度確報値) 等より資源エネルギー庁作成

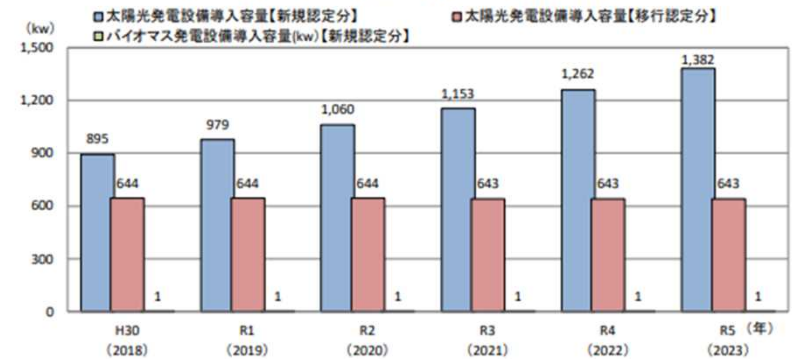
(6) 都市・住環境 ④ごみ・リサイクル

〈図6-28〉 大東市のリサイクル率の推移



資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

〈図6-29〉 大東市の再生可能エネルギー発電設備導入容量の推移



注:【新規認定分】固定価格買取制度開始後に新たに認定を受けた設備

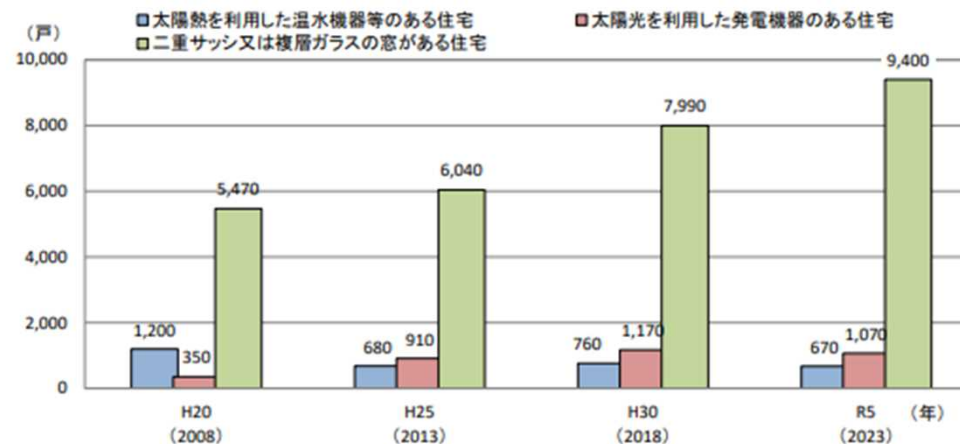
【移行認定分】再生可能エネルギー特措法施行の日において既に発電を開始していた設備、もしくは、余剰電力買取制度の対象となっていた設備であって、固定価格買取制度へ移行した設備

各年3月末現在

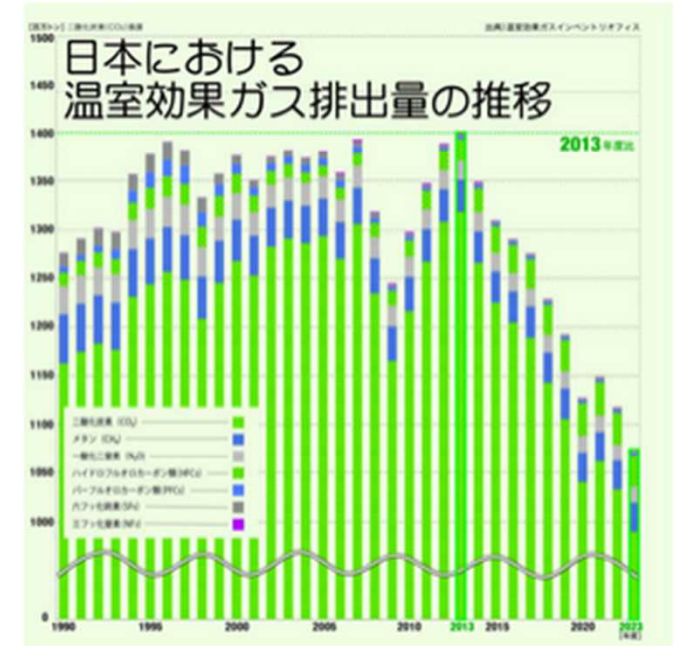
資料:経済産業省 資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」

〈図6-30〉

大東市の省エネルギー設備等別住宅数の推移



資料:総務省「住宅・土地統計調査」



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

〈図6-32〉

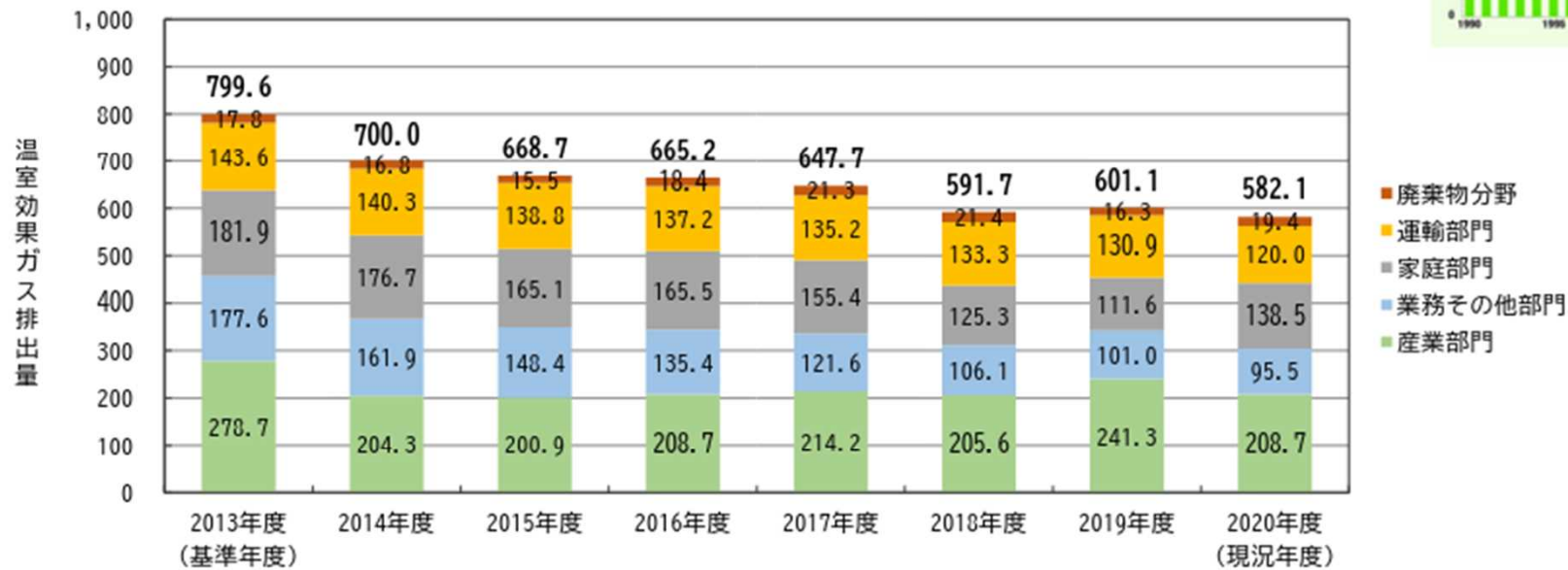


図 1 温室効果ガス総排出量の推移

〈図7-1〉 企業数等の推移

	2014年 (7月1日時点)	1年当たり 増減数	2016年 (6月1日時点)	1年当たり 増減数	2021年 (6月1日時点)
	企業数 [構成比]		企業数 [構成比]		企業数 [構成比]
中小企業	380.9万者 [99.7%]	▲12.1万者	357.8万者 [99.7%]	▲4.3万者	336.5万者 [99.7%]
うち小規模事業者	325.2万者 [85.1%]	▲10.6万者	304.8万者 [84.9%]	▲3.9万者	285.3万者 [84.5%]
大企業	1万1,110者 [0.3%]	+25者	1万1,157者 [0.3%]	▲159者	1万364者 [0.3%]
合計 (中小企業と大企業の合計)	382.0万者	▲12.1万者	358.9万者	▲4.3万者	337.5万者

資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年、令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

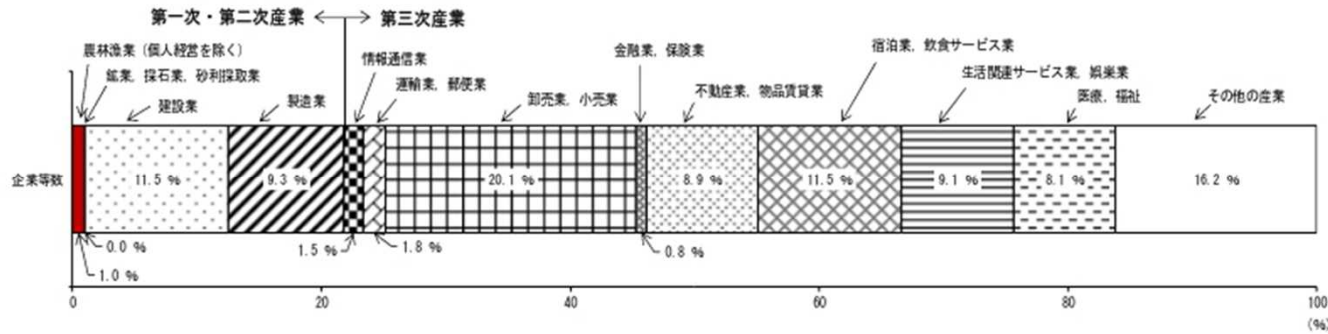
出典：中小企業庁

〈図7-2〉 事業所数等の推移

	事業所数（事業所）				従業者数・男性（人）				従業者数・女性（人）			
	2012年	2016年	2021年	21年 /16年	2012年	2016年	2021年	21年 /16年	2012年	2016年	2021年	21年 /16年
全国	5,453,635	5,340,783	5,156,063	-3.5%	31,355,187	31,429,653	31,837,426	1.3%	24,302,231	25,188,368	25,621,151	1.7%
大阪府	408,713	392,940	384,332	-2.2%	2,456,639	2,428,585	2,487,318	2.4%	1,867,623	1,942,365	1,996,113	2.8%
大阪市	189,234	179,252	177,184	-1.2%	1,286,310	1,264,122	1,316,178	4.1%	900,166	932,487	968,908	3.9%
守口市	6,812	6,127	5,881	-4.0%	32,411	29,236	28,325	-3.1%	26,576	24,518	25,631	4.5%
枚方市	10,102	10,074	9,839	-2.3%	56,444	58,281	59,294	1.7%	57,183	61,799	61,241	-0.9%
寝屋川市	7,548	7,096	6,742	-5.0%	34,172	35,258	33,437	-5.2%	31,381	33,787	32,462	-3.9%
大東市	4,746	4,606	4,208	-8.6%	29,740	30,324	27,423	-9.6%	20,541	20,536	20,280	-1.2%
門真市	5,805	5,462	5,128	-6.1%	44,773	39,458	38,538	-2.3%	26,051	26,098	25,564	-2.0%
東大阪市	26,285	24,644	24,408	-1.0%	141,169	137,077	140,684	2.6%	93,920	93,856	99,877	6.4%
四條畷市	1,788	1,862	1,848	-0.8%	6,805	7,147	7,453	4.3%	6,512	7,949	8,584	8.0%
交野市	2,029	1,934	1,930	-0.2%	8,948	8,507	8,685	2.1%	8,335	8,510	9,193	8.0%

(7) 産業 ①事業状況

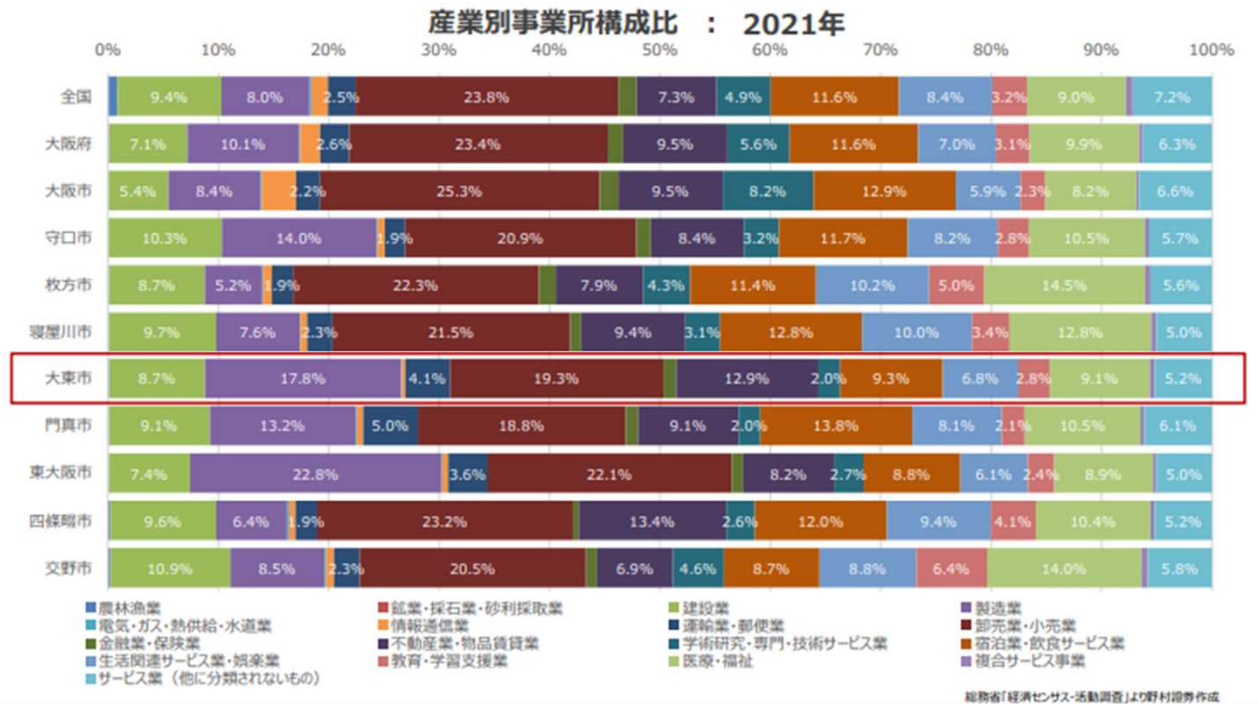
〈図7-3〉 産業大分類別企業等数の構成比



注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

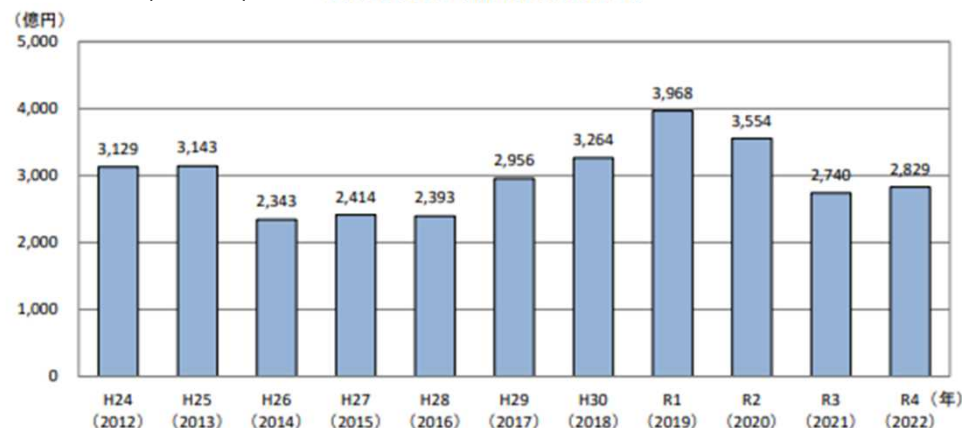
出典：総務省「令和3年度 経済センサス」

〈図7-4〉



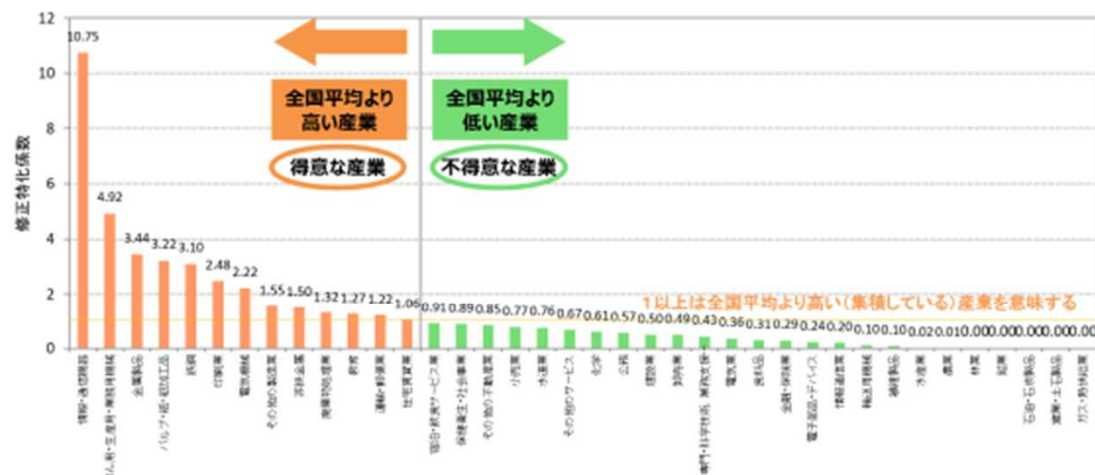
(7) 産業 ①事業状況

〈図7-5〉 大東市の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」

〈図7-6〉 大東市の産業別修正特化係数(生産額ベース)



注:修正特化係数は地域の産業別の生産額のシェアと全国の産業別の生産額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数である。

地域の中で、修正特化係数が高い産業が地域で得意な産業であり、比較優位な産業である。

※修正特化係数が高い産業は、地域において、全国平均と比較して生産・販売のしやすい状況であり、各地域が、この得意な産業を生かして、地域の特徴を生かして、地域産業構造を構築していくのが重要である。

出典：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール(2020年版)」より作成

〈図7-7〉

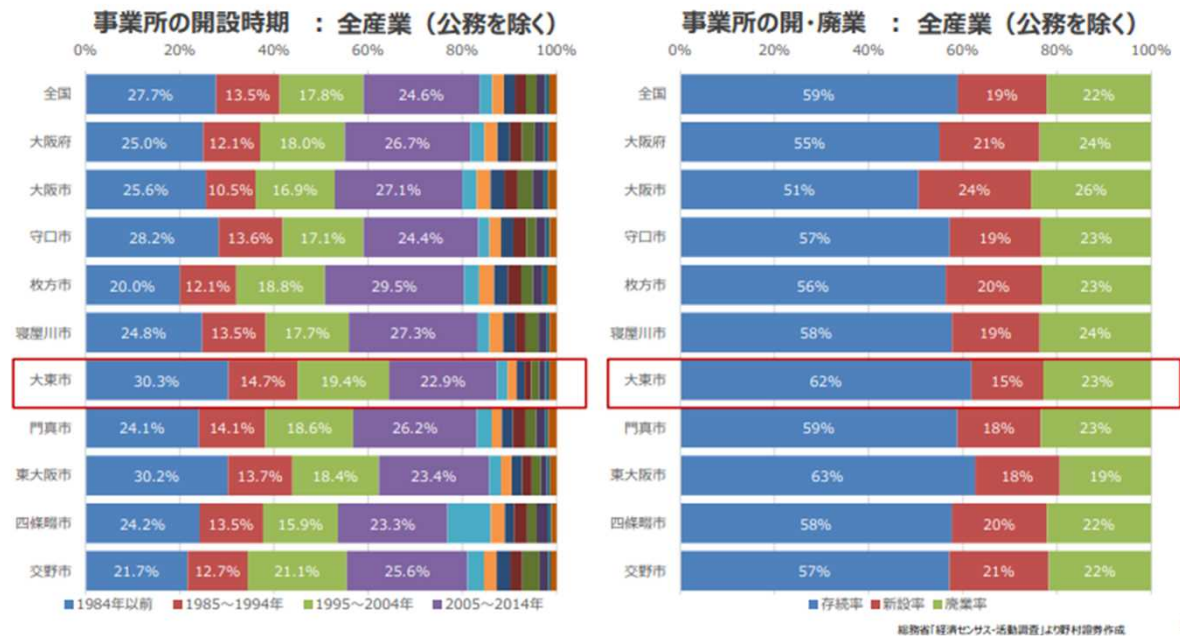


※GRP(Gross Regional Product):都市の域内総生産のことで、国のGDPの地域版である。

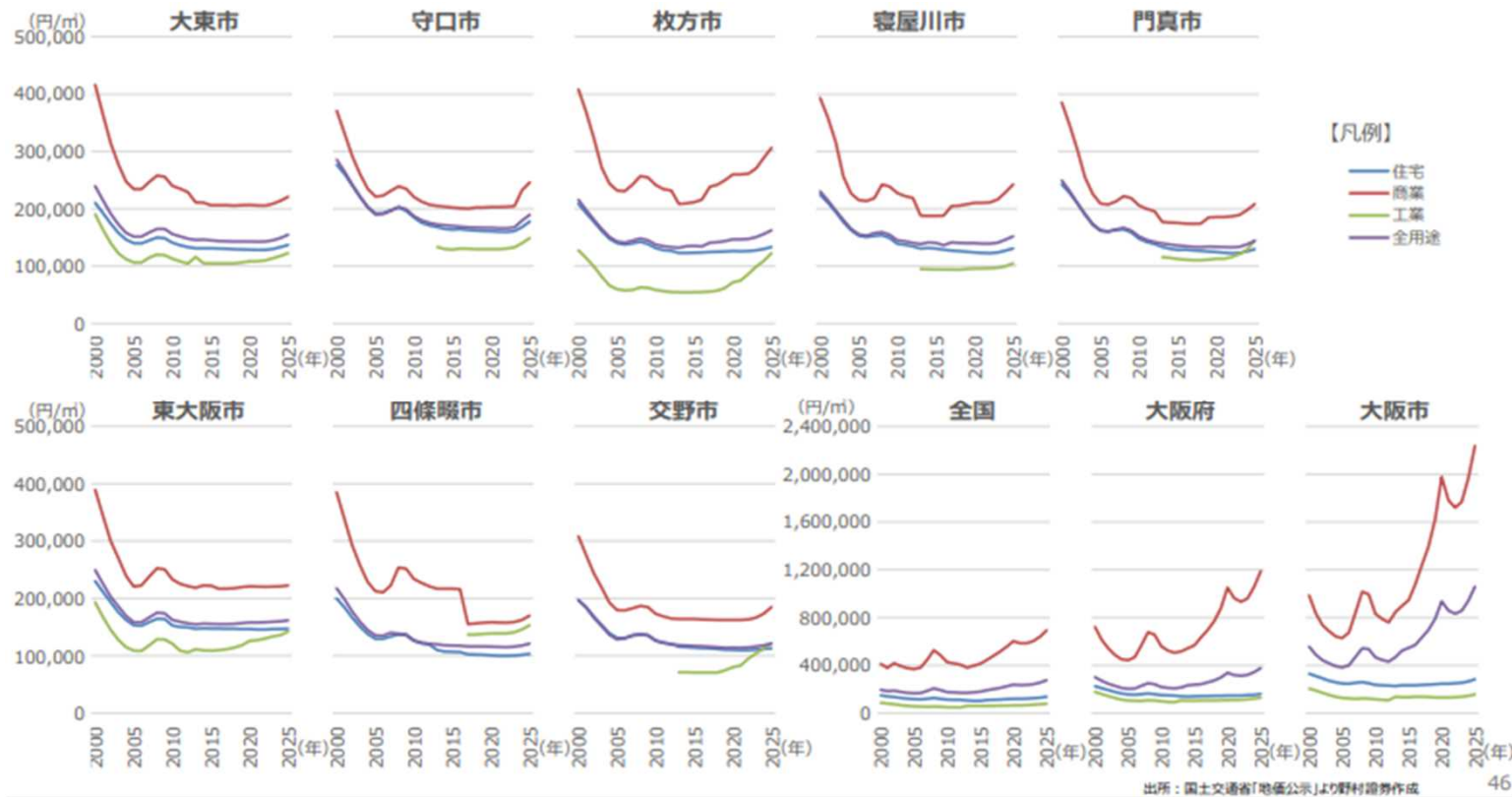
出典：環境省「地域経済循環分析自動作成ツール(2020年版)」より作成

(7) 産業 ①事業状況

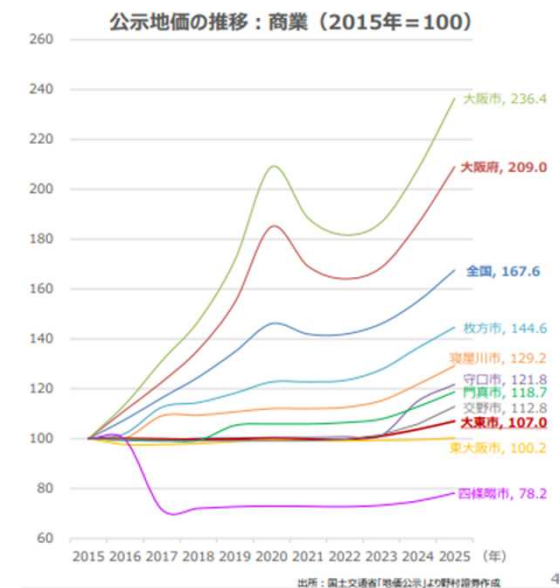
〈図7-8〉



〈図7-9〉 地価の推移と比較

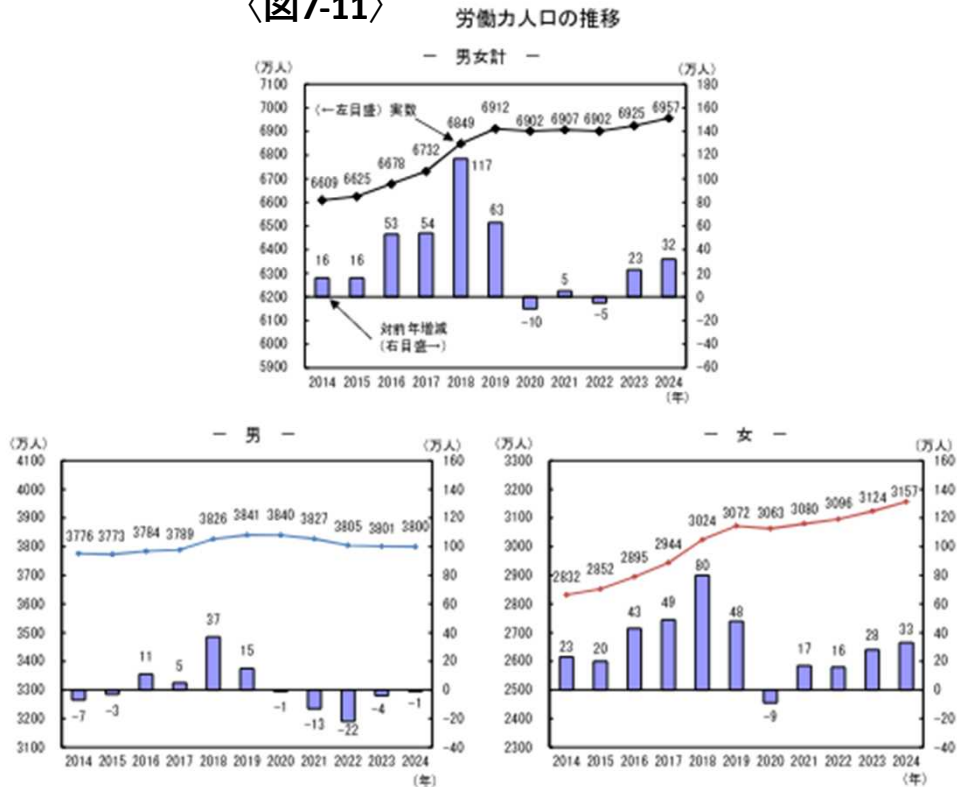


〈図7-10〉



(7) 産業 ②労働力・就業者

〈図7-11〉

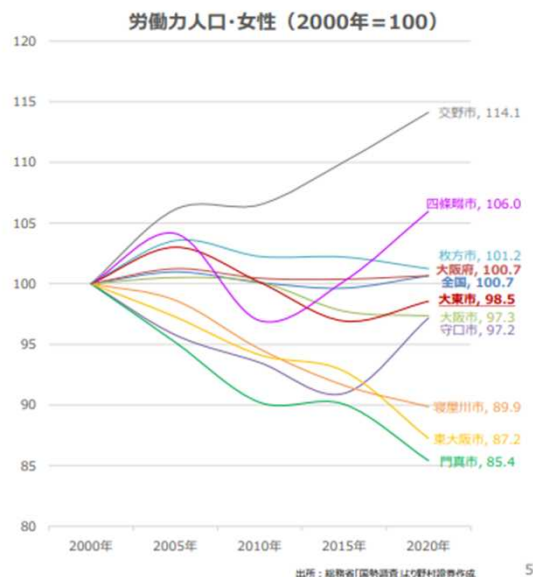
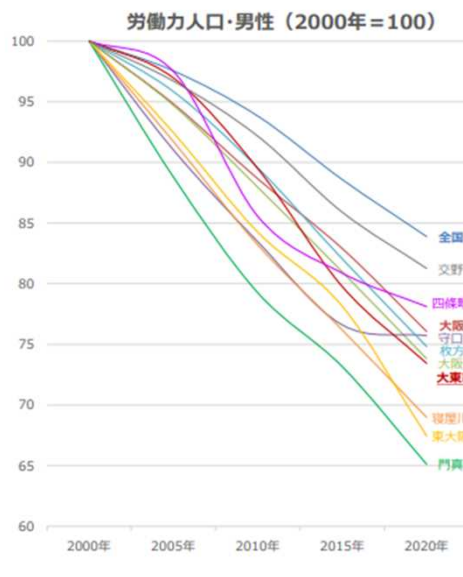
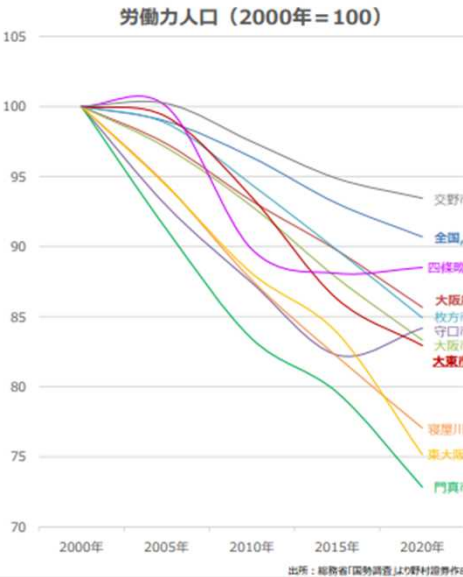


出典：「労働力調査（基本集計）2024年（令和6年）」

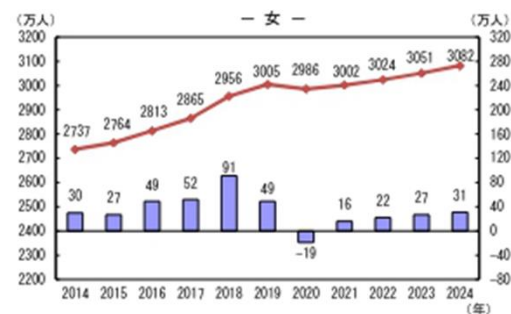
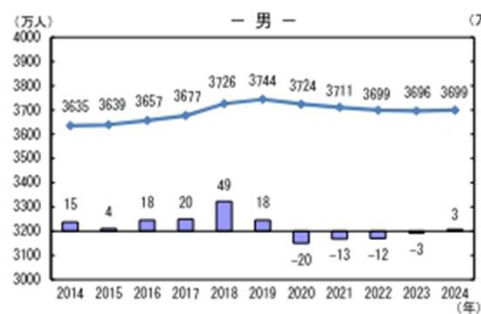
〈図7-12〉

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全国	66,097,816	65,399,685	63,699,101	61,523,327	59,949,767
大阪府	4,445,438	4,326,711	4,145,618	3,988,749	3,808,303
大阪市	1,353,792	1,313,852	1,257,298	1,187,973	1,128,097
守口市	77,352	71,859	67,620	63,636	65,116
枚方市	197,531	195,139	186,484	177,290	167,747
寝屋川市	130,739	123,398	114,531	107,401	100,736
大東市	65,492	65,001	61,241	56,492	54,320
門真市	73,106	66,681	60,983	58,186	53,246
東大阪市	268,190	252,960	236,256	224,878	201,563
四條畷市	28,446	28,440	25,545	25,059	25,179
交野市	36,757	36,831	35,832	34,867	34,351

※「労働力人口」は、「就業者」と「完全失業者」の合計

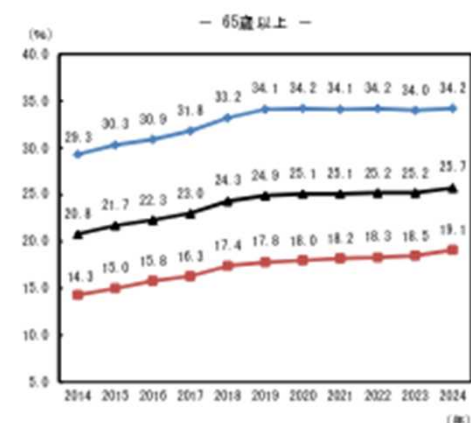
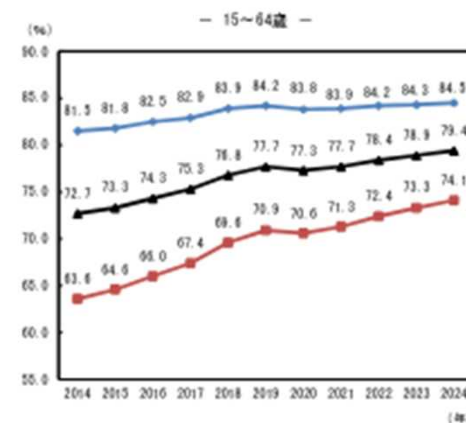
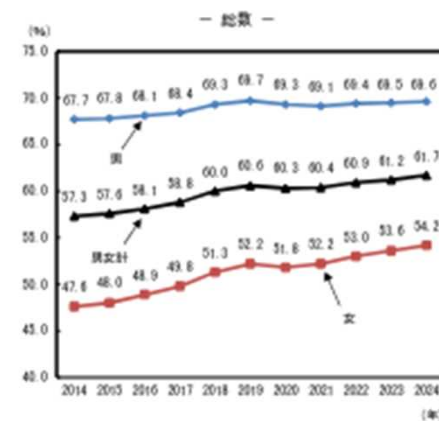


〈図7-13〉 就業者数の推移



〈図7-14〉

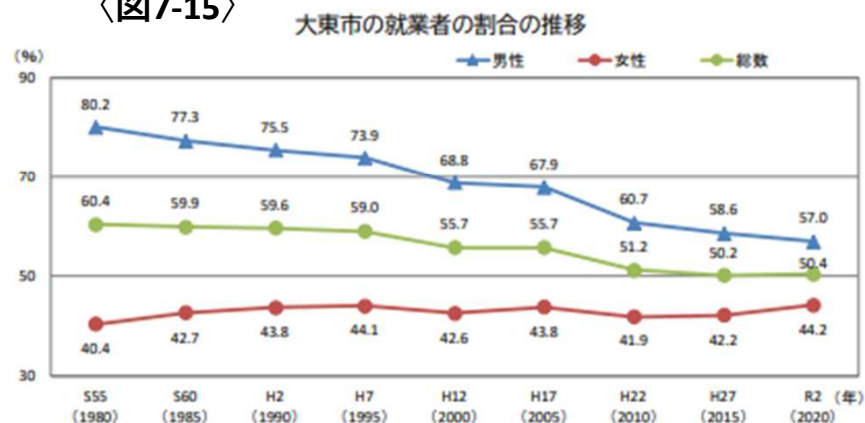
就業率の推移



出典：「労働力調査（基本集計）2024年（令和6年）」

(7) 産業 ②労働力・就業者

〈図7-15〉



資料: 総務省「国勢調査」

〈図7-16〉

大東市の市内企業等への就業割合の推移

	市内在住 就業者 (人)	うち 市内企業等で働く 就業者 (人)	市内企業等への 就業割合 (%)
H7 年 (1995)	63,722	23,030	36.1
H12 年 (2000)	60,601	26,844	44.3
H17 年 (2005)	59,646	26,242	44.0
H22 年 (2010)	55,579	22,252	40.0
H27 年 (2015)	52,994	20,369	38.4
R2 年 (2020)	51,539	20,060	38.9

注: 就業者は 15 歳以上。

資料: 総務省「国勢調査」

大阪府、大阪市、大東市の市内企業等への就業割合(令和 2 年)

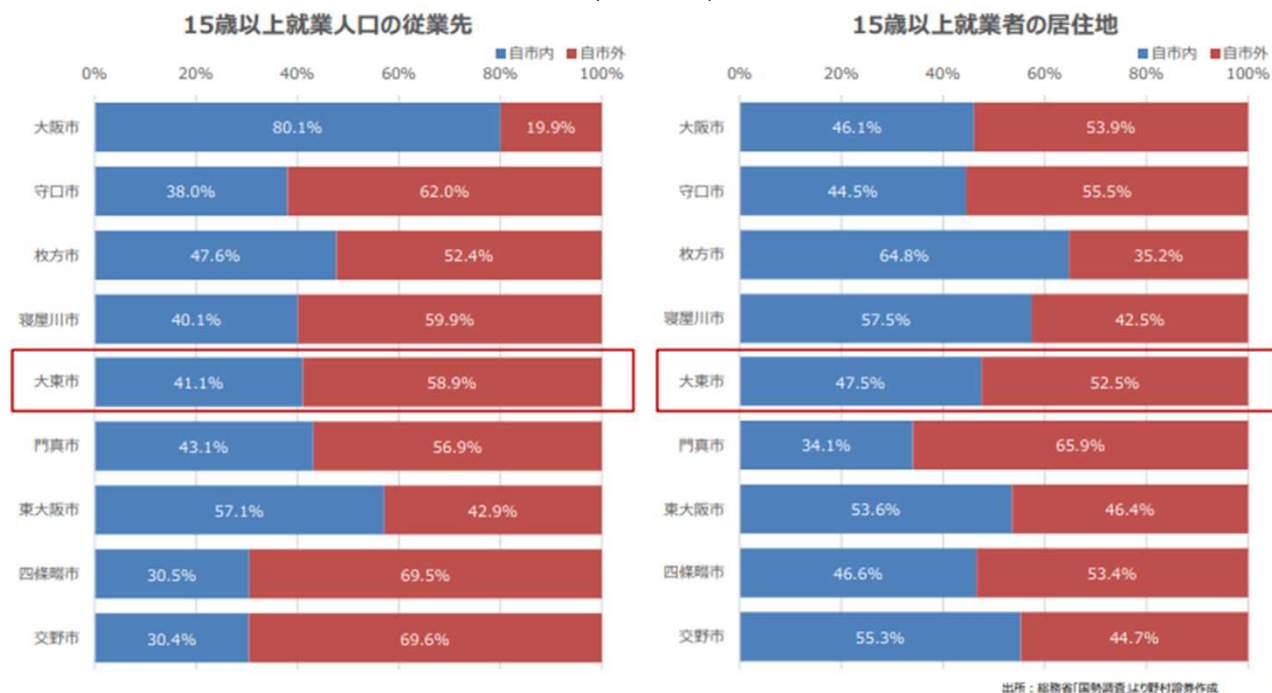
	市内在住 就業者 (人)	うち 市内企業等で働く 就業者 (人)	市内企業等への 就業割合 (%)
大阪府	3,635,403	1,423,599	39.16
大阪市	1,072,469	391,110	36.47
大東市	51,539	20,060	38.92

注: 就業者は 15 歳以上。

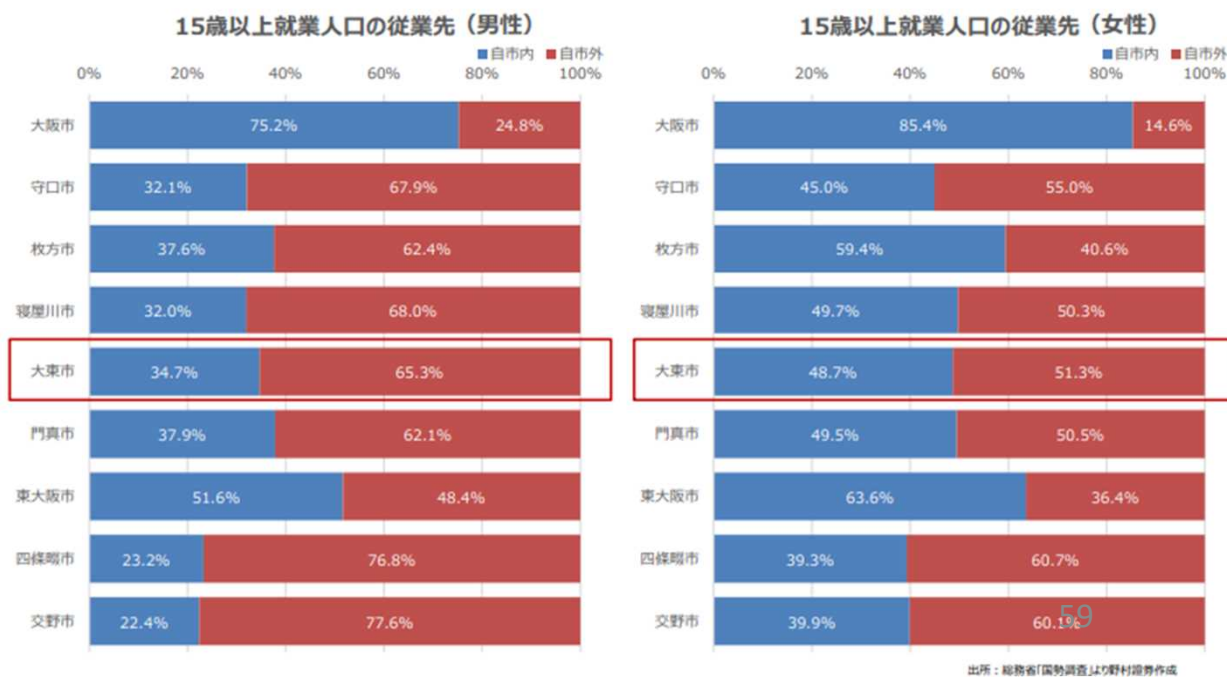
資料: 総務省「国勢調査(令和 2 年)」

(7) 産業 ②労働力・就業者

〈図7-17〉

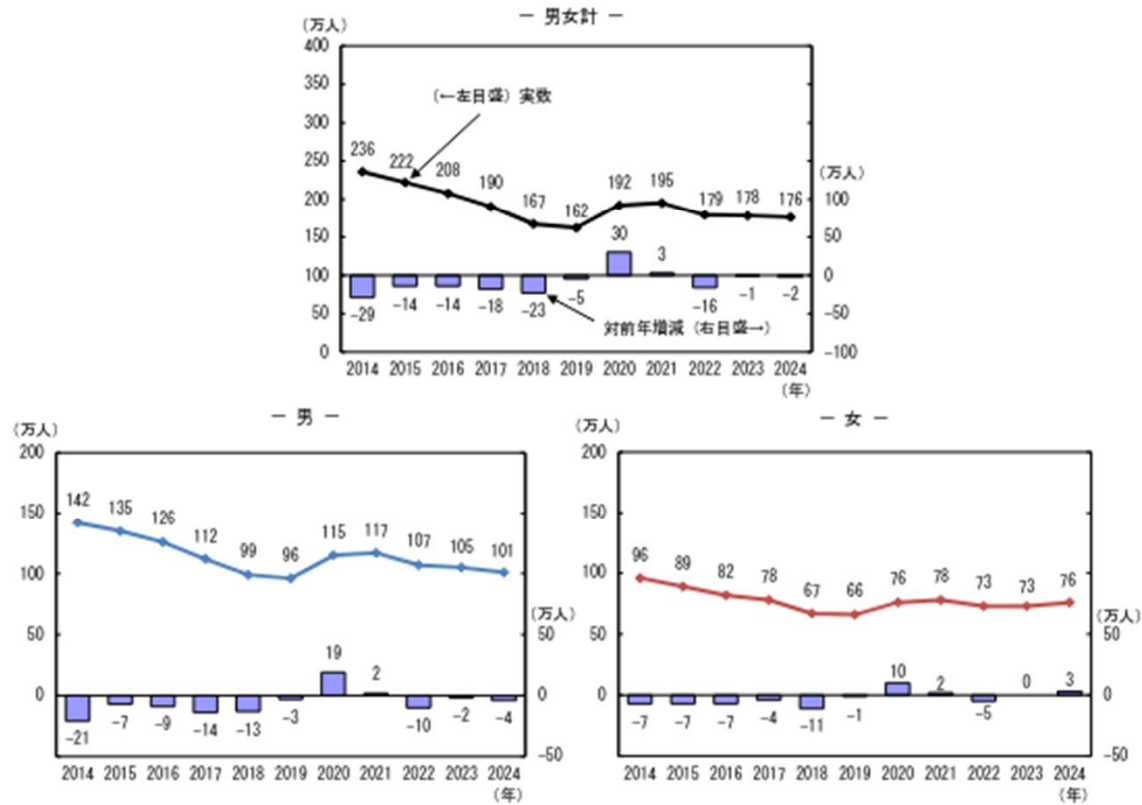


〈図7-18〉



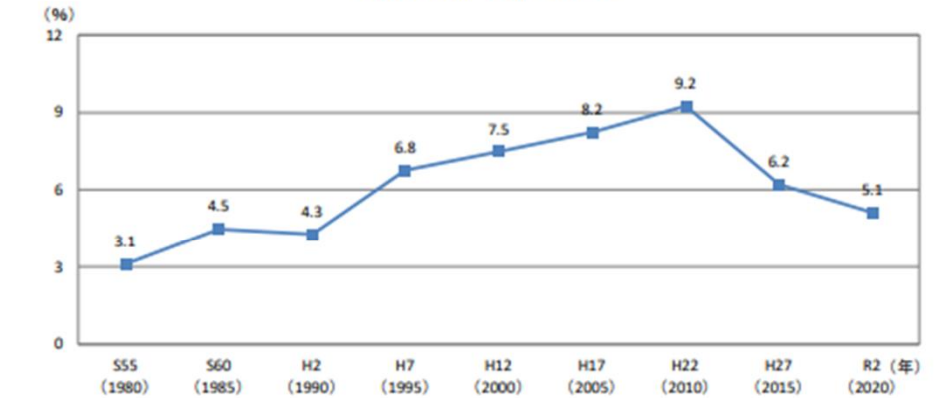
(7) 産業 ②労働力・就業者

〈図7-19〉 完全失業者数の推移



出典：「労働力調査（基本集計）2024年（令和6年）」

〈図7-20〉 大東市の完全失業率の推移

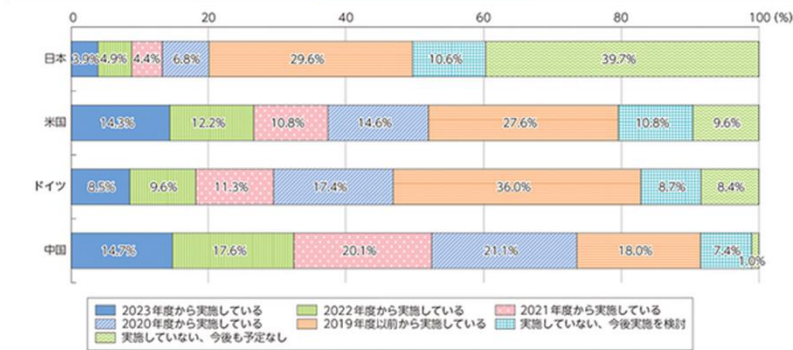


完全失業率とは労働力人口(就業者と完全失業者を合わせた人口)に占める完全失業者の割合

資料:総務省「国勢調査」

(7) 産業 ③企業競争力

36. デジタル化の取組状況(各国比較) | 白書掲載番号(II-1-11-15)



※デジタル化に取り組んでいる企業を抽出するためのスクリーニング調査の結果に基づく

大きい画像はこちら

(出典) 総務省(2024)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

〈図7-21〉

表 IMD世界デジタル競争力ランキング(2024年)

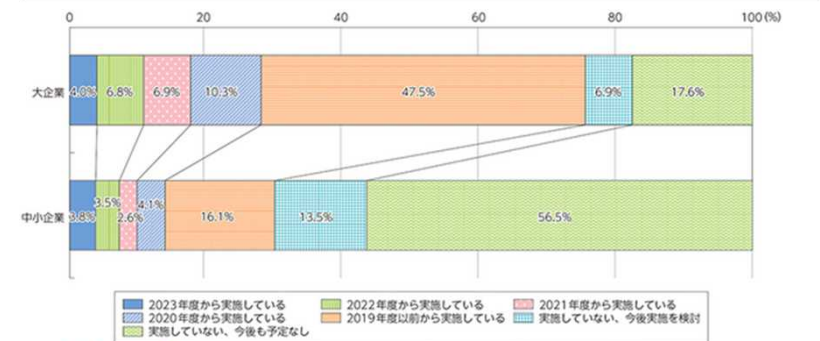
順位	国・地域	前年調査との順位 の変化
1	シンガポール	2
2	スイス	3
3	デンマーク	1
4	米国	△3
5	スウェーデン	2
6	韓国	—
7	香港	3
8	オランダ	△6
9	台湾	—
10	ノルウェー	4
31	日本	1

(注) △はランク後退、—は変化なし。

(出所) IMD

〈図7-22〉

37. デジタル化の取組状況(日本:企業規模別比較)



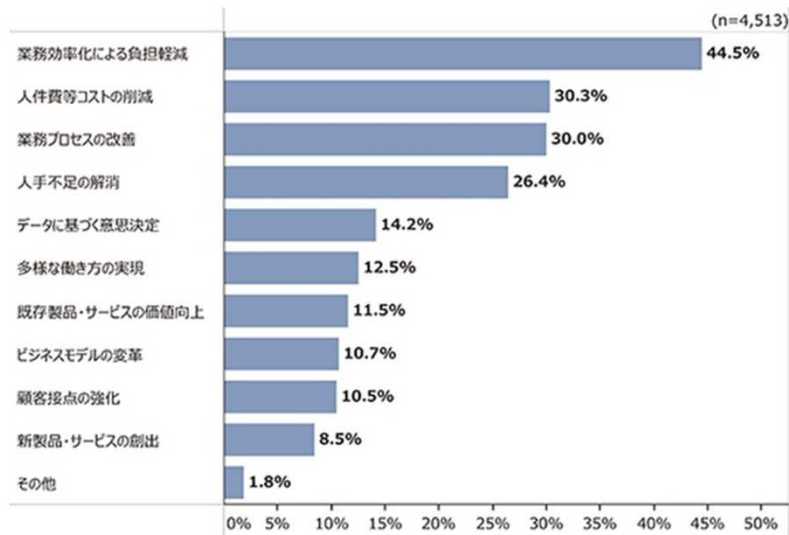
大きい画像はこちら

(出典) 総務省(2024)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

出典: JETRO

〈図7-23〉

DXの取組によって期待する効果・メリット



資料: (株) 帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

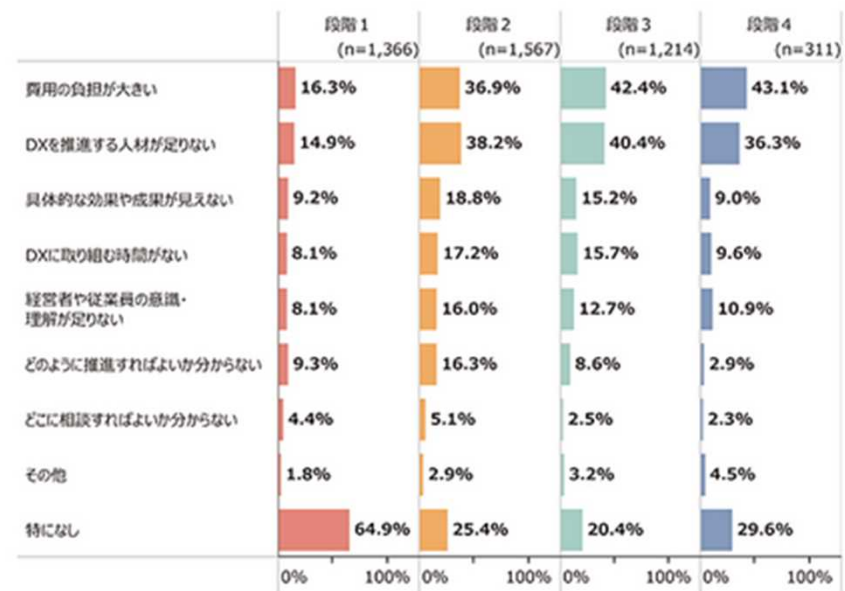
(注) 1. DXの取組によって期待する効果・メリットについて、「特になし」と回答した企業を含む合計に対する割合を集計している。
なお、「特になし」は表示していない。

2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

出典: 中小企業庁「2024年版 中小企業白書」

〈図7-24〉

DXの取組を進めるに当たっての課題(DXの取組状況別)



資料: (株) 帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

(注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

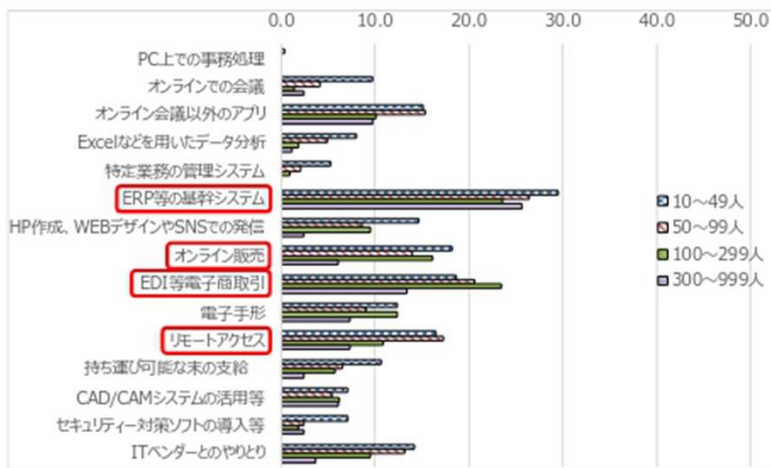
2. DXの取組状況は、2023年時点の状況を集計している。

出典: 中小企業庁「2024年版 中小企業白書」

〈図7-25〉

中小・中堅企業のデジタル化・DX推進、 デジタル・DX人材について

要約図表 1 デジタル化の導入程度、導入したいが未導入、規模別 (単位: %)



(注) 「かなり導入」「少し導入」「導入したいが未導入」「自社には不要」という4つの規模別の回答数合計に対する割合を計算。
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」、総務省「事業所母集団データベース令和3年次フレーム(確報)」を用いて作成。

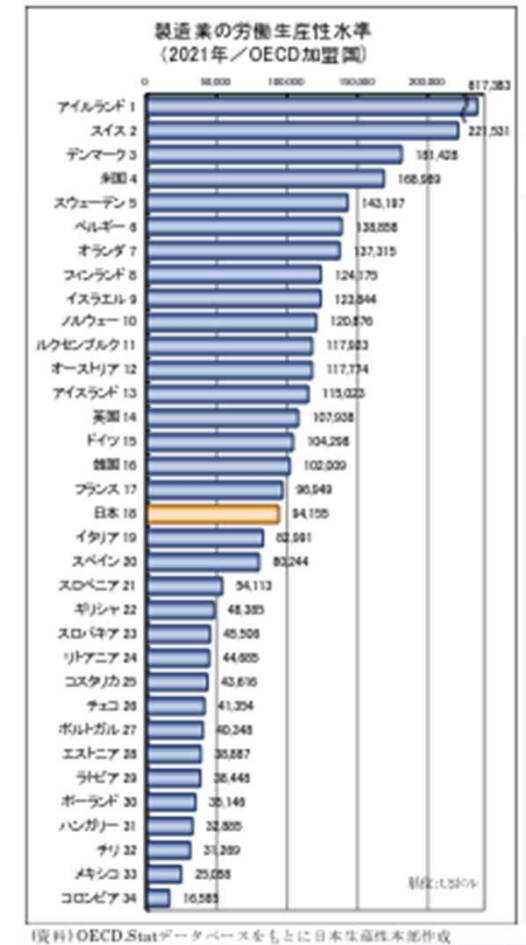
出典：大阪府商工労働部

〈図7-26〉 世界時価総額ランキング



出典：ジャーナルスタートアップデータベース

〈図7-27〉 製造業の労働生産性水準



(資料) OECD Stat データベースをもとに日本生産性本部作成

出典：公益財団法人日本生産性本部

(8) 文化・歴史・観光 ①地域コミュニティ

〈図8-1〉 <地域コミュニティの現状の活動と自治体が今後期待する活動>

地域コミュニティの活動	現状の活動分野	(自治体が) 今後活動を期待する分野
地域の催事・イベント	69.0%	24.1%
環境（清掃、美化、ゴミ・資源、環境保全等）	53.4%	33.8%
行政からの連絡事項の伝達	46.1%	20.7%
住民相互の連絡	44.2%	26.9%
防災・危機管理（要援護者の避難支援、安否確認等）	23.1%	58.6%
地域福祉	14.2%	49.6%
空き家・空き地対策等	1.5%	20.0%

出典：公益財団法人日本都市センター「コミュニティの人材確保と育成－協働を通じた持続可能な地域社会－」の中のアンケート調査を基に作成

〈図8-2〉 自治会の現在の課題>

自治会の現在の課題	団体数	割合
全体	1,142	—
役員・運営の担い手不足	984	86.1%
役員の高齢化	946	82.8%
近所付き合いの希薄化	676	59.2%
加入率の低下	608	53.3%
行政からの依頼事項が多い	414	36.2%

出典：内閣府男女共同参画局「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について（平成 29 年 3 月）」の報告書の中のアンケート調査から作成

〈図8-3〉 <600 市区町村における自治会等の加入率の平均（単純平均）>

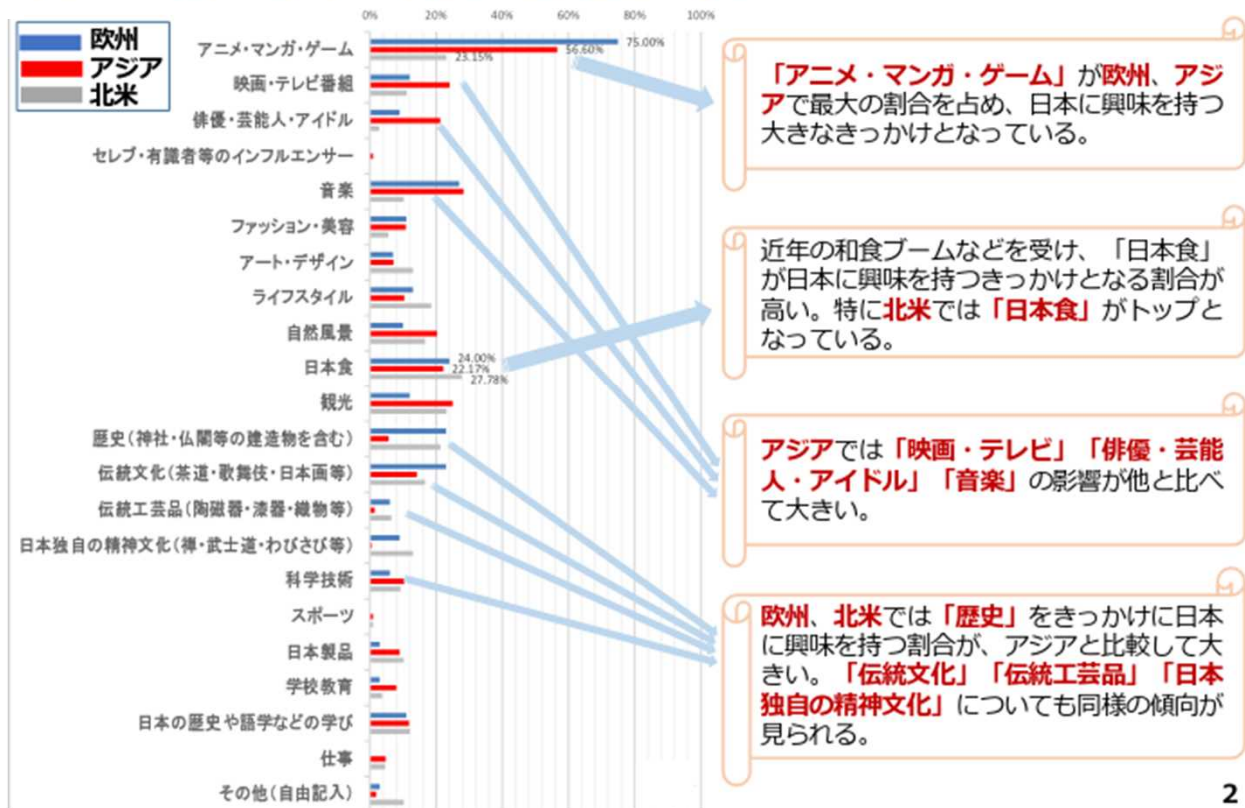
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
加入率（%）	78.0	77.6	77.2	76.5	75.9	75.3	74.7	74.0	73.3	72.4	71.7

総務省「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート調査」

出典：総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」

(8) 文化・歴史・観光 ②歴史・文化的魅力

〈図8-4〉 Q 日本に興味を持ったきっかけは何ですか？（選択上限数3つまで）

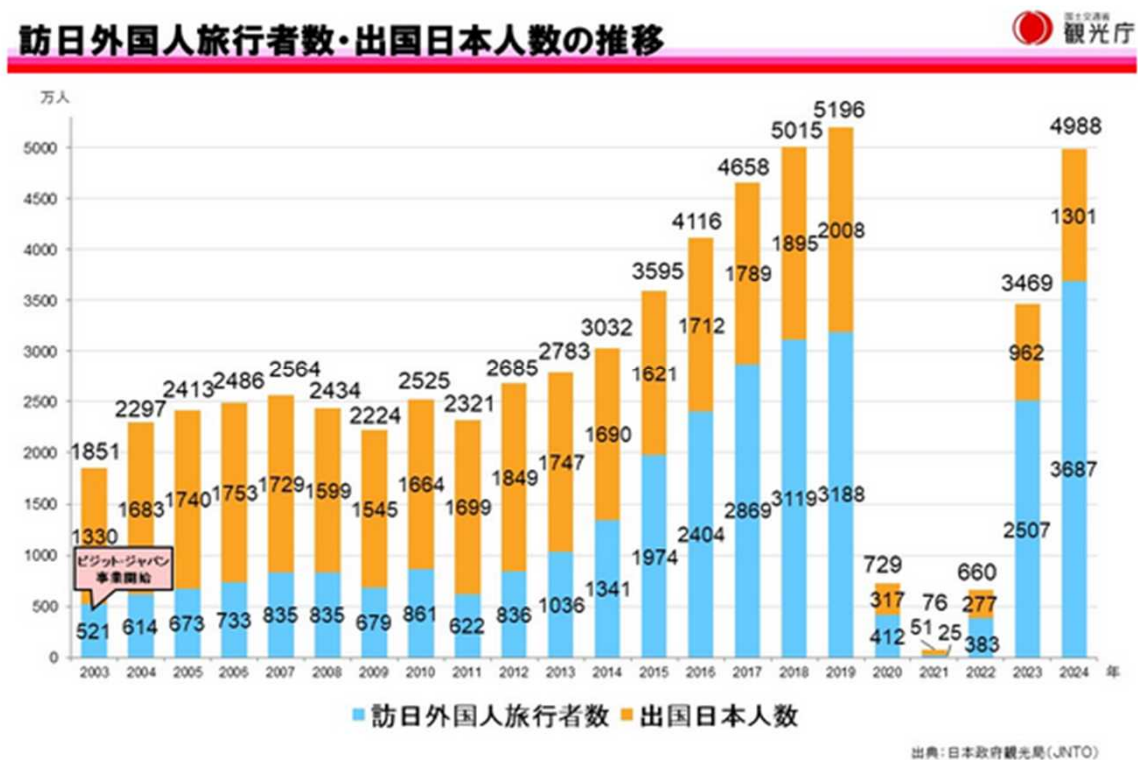


2

出典：特定非営利活動法人映像産業振興機構「クールジャパンの再生産のための外国人意識調査（平成30年）」

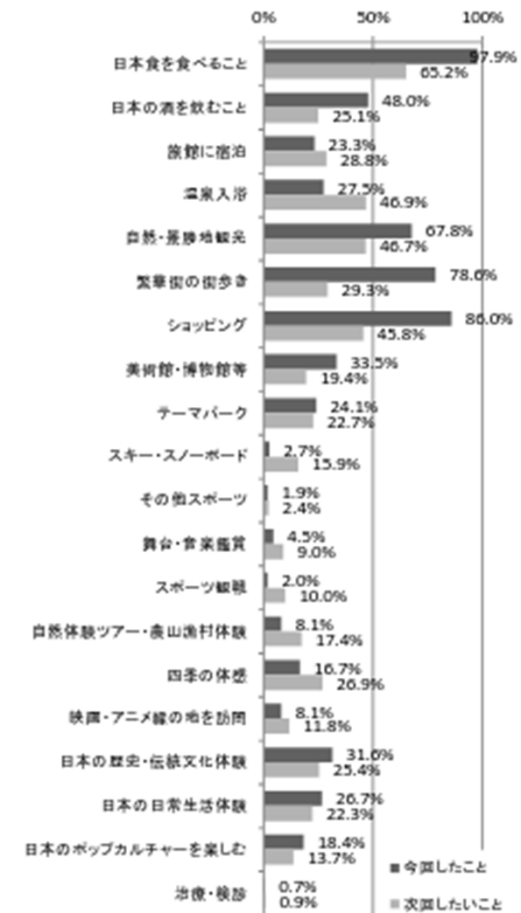
(8) 文化・歴史・観光 ③観光・インバウンド

〈図8-5〉



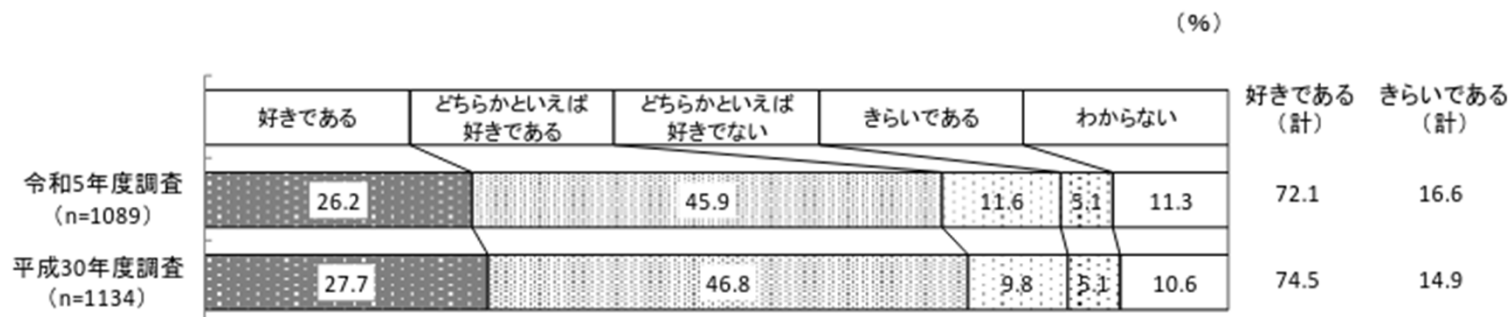
〈図8-6〉

今回したことと次回したいこと
(全国籍・地域、複数回答)

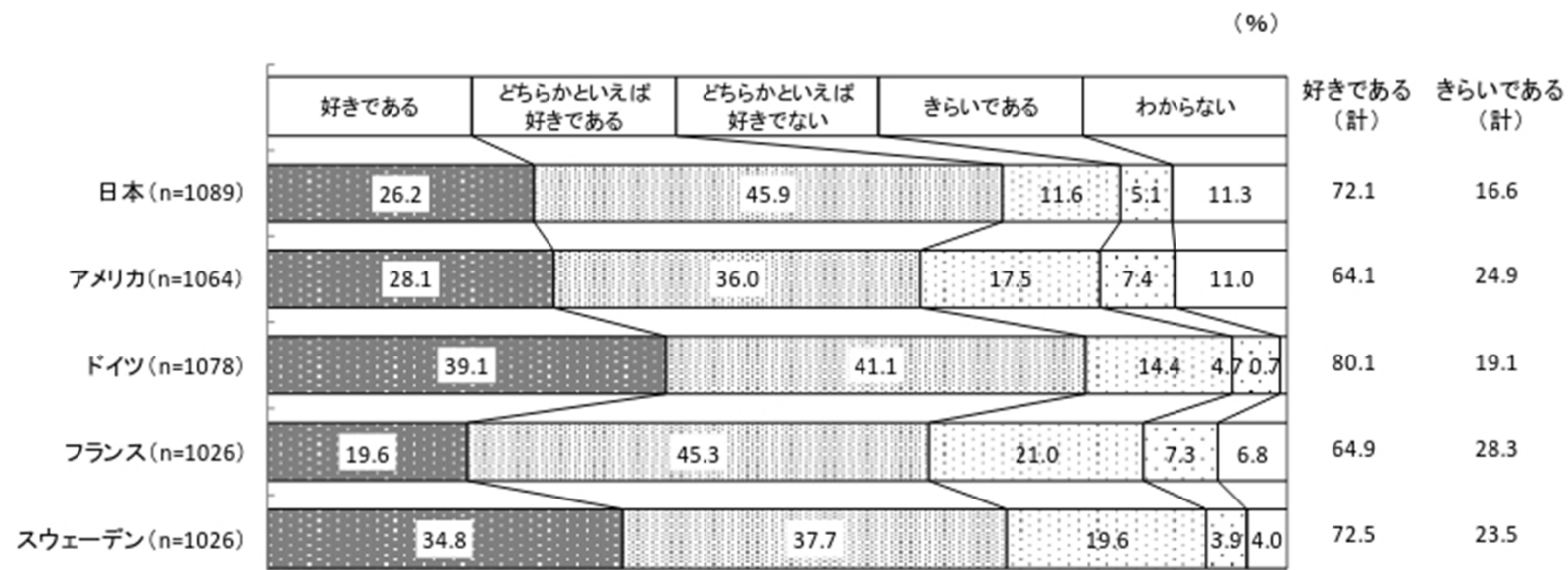


出典：観光庁「訪日外国人の消費動向（2024年次報告書）」

〈図8-7〉今住んでいる地域（市町村）が好きと感じている子ども・若者の割合



【国別】



出典：こども家庭庁「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査（令和5年度）」

(9) 行政サービス ①デジタル化

〈図9-1〉

社会のデジタル化やデジタル行政サービスに関する意識調査の結果

[賛同] 社会のデジタル化を良いと考えている

50.9%



● 良いと思う ● どちらともいえない ● 良いと思わない

年次推移

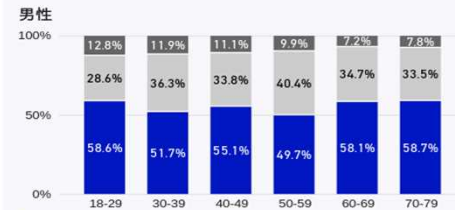
前年度比



+2.9pt

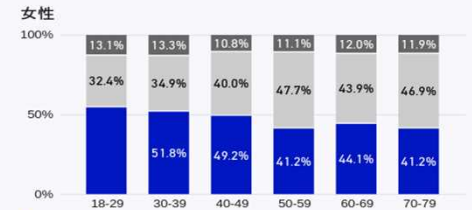
● 良いと思う

性・年代別の内訳



● 良いと思う ● どちらともいえない ● 良いと思わない

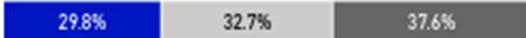
2024年度



● 良いと思う ● どちらともいえない ● 良いと思わない

[適応] 社会のデジタル化に適応できている

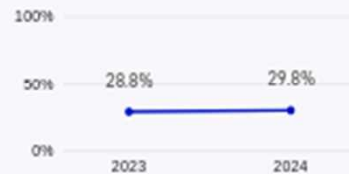
29.8%



● ついていけている ● どちらともいえない ● ついていけない

年次推移

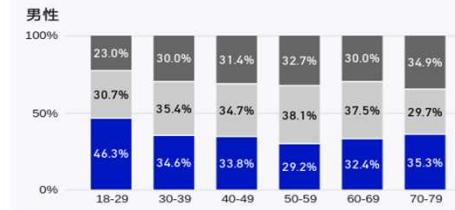
前年度比



+1.0pt

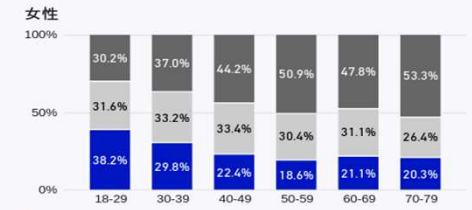
● ついていけている

性・年代別の内訳



● ついていけている ● どちらともいえない ● ついていけない

2024年度



● ついていけている ● どちらともいえない ● ついていけない

[満足] デジタル行政サービスに満足している

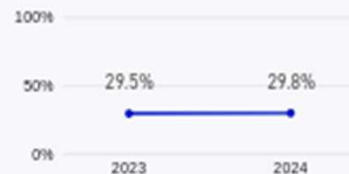
29.8%



● 満足している ● どちらともいえない ● 満足していない

年次推移

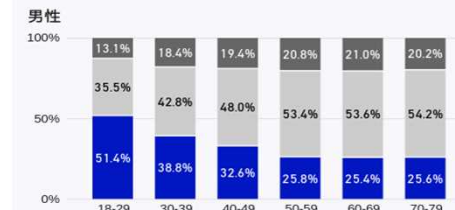
前年度比



+0.3pt

● 満足している

性・年代別の内訳



● 満足している ● どちらともいえない ● 満足していない

2024年度



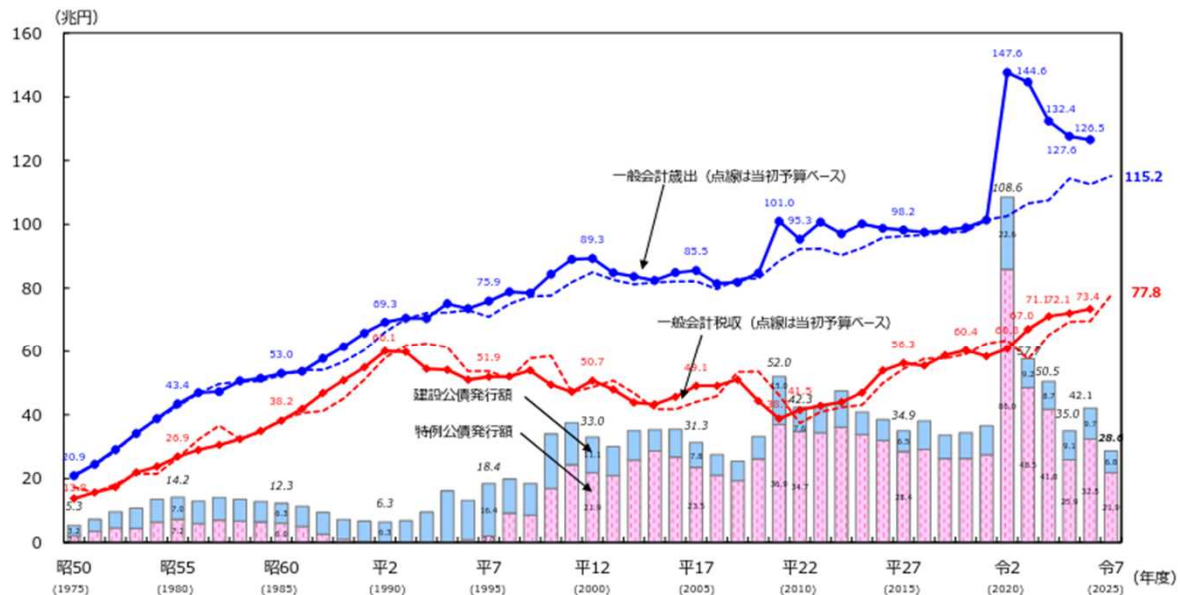
● 満足している ● どちらともいえない ● 満足していない

2024年7月末日時点の数値

2024年7月末日時点の数値

出典：デジタル庁「社会のデジタル化やデジタル行政サービスに関する意識調査」

〈図9-2〉一般会計税収、歳出総額及び公債発行額

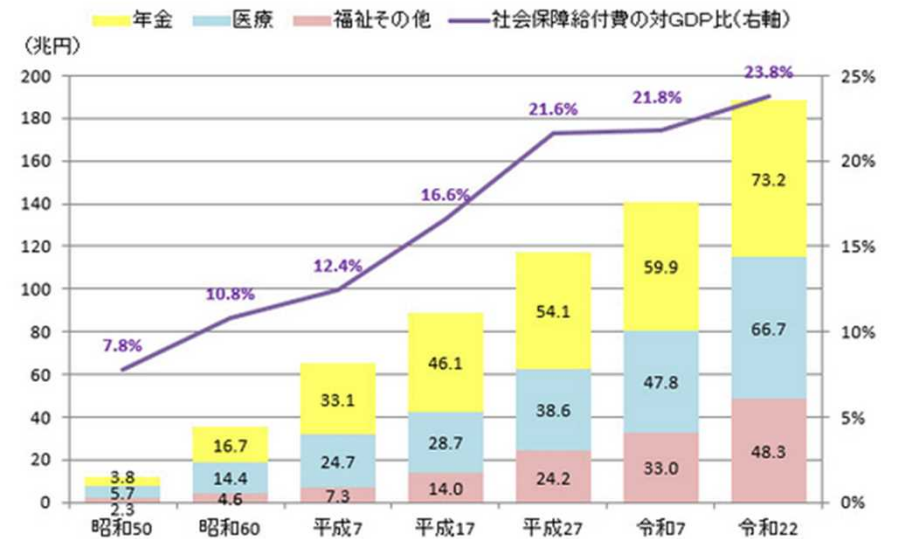


(注1) 令和5年度までは決算、令和6年度は補正後予算、令和7年度は予算による。点線は当初予算による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は両岸地域における平和回復活動を支援するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する防災の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

出典：財務省

〈図9-3〉

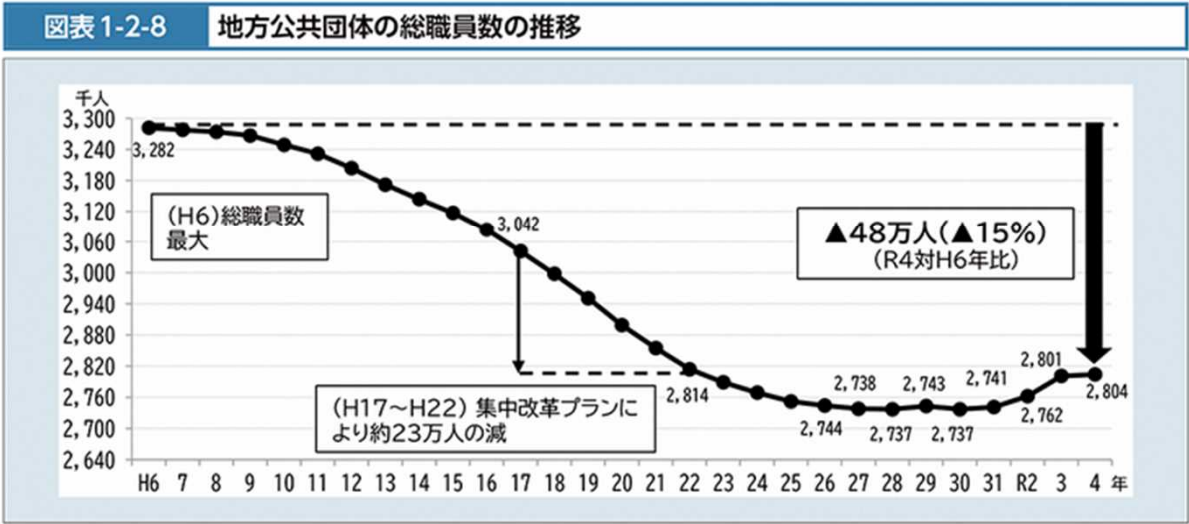
社会保障給付費の推移



出所：平成27年度まで・・・「令和4年度 社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)
 令和7年度以降・・・「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)－概要－」
 (内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成30年5月21日)

出典：国税庁

〈図9-4〉 地方公共団体の総職員数の推移



出典：厚生労働省

〈図9-5〉 職員数の状況

Ⅲ-3 (59団体)
(人口10万以上15万未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体)

団 体 名	面積 (R6.10.1)	住基人口 (R6.1.1)	一般行政 職員数 (R6.4.1)	人口1万 当たり職員数 (一般行政)
福岡県 春日市	14.15	112,241	319	28.42
福岡県 筑紫野市	87.73	106,569	377	35.38
福岡県 大野城市	26.89	103,116	371	35.98
大阪府 守口市	12.71	141,243	512	36.25
大阪府 大東市	18.27	116,376	467	40.13
神奈川県 座間市	17.57	131,356	537	40.88
埼玉県 朝霞市	18.34	144,964	598	41.25
東京都 東久留米市	12.88	116,512	483	41.45
東京都 小金井市	11.30	124,614	517	41.49
神奈川県 海老名市	26.59	139,604	580	41.55
奈良県 橿原市	39.56	119,250	683	57.27
福岡県 飯塚市	213.96	124,962	728	58.26
三重県 伊勢市	208.37	120,306	701	58.27
宮崎県 延岡市	868.02	115,847	739	63.79
千葉県 成田市	213.84	132,023	844	63.93
福島県 会津若松市	382.97	112,445	723	64.30
北海道 小樽市	243.87	106,507	719	67.51
広島県 廿日市市	489.49	116,025	831	71.62
山口県 岩国市	873.67	126,812	941	74.20
Ⅲ-3 合 計		7,232,838	34,968	48.35

出典：総務省「類似団体別職員数の状況（令和6年4月1日現在）」